

横浜銀行

2001

BANK OF YOKOHAMA

プロフィール (平成13年3月31日現在)

創 立	大正9年12月
総 資 産	10兆5,550億円(単体) 10兆7,400億円(連結)
預 金	8兆8,876億円(単体) 8兆8,699億円(連結)
貸 出 金	7兆8,011億円(単体) 7兆7,201億円(連結)
資 本 金	1,847億9千9百万円
発行済株式総数	普通株式 1,138,624千株 優先株式 200,000千株
自己資本比率	(連結ベース)9.59%
従 業 員 数	4,815人
拠 点 数	516
[国 内]	509(本支店 159、出張所 24、 無人キャッシュサービスコーナー 326)
[海 外]	7(駐在員事務所 6、現地法人 1)

経営理念

当行の行章  「スリーシップス」は、港都横浜にちなみ、お取引先・株主・行員の三隻の船が緊密な連帯と融和により限りない発展をめざすことを表しています。当行は、経営理念として次の3点を掲げ、「スリーシップスの精神」の具体化に努めています。

信用秩序の支え役としての本来の役割を十分認識し、円滑な資金供給と適正な金融サービスの提供に努め、完璧な事務処理に徹し、“信頼される銀行”をめざします。

それぞれの営業地盤において、地域に深く根ざした活動を展開し、それぞれの支店が“ベストバンク”をめざすとともに、地域に貢献し、地域と一体となって発展する“コミュニティ・バンク”をめざします。

活力あふれる人材の開発、育成を積極的におこない、明るい、活気に満ちた行風を確立し、働きがいのある職場づくりをすすめるとともに、“地域の皆さまのお役に立つ銀行”をめざします。

本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務および財務の状況に関する説明書類)です。

はじめに

いつも横浜銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

激変する金融環境のなかで、当行は自主的・積極的な経営情報の開示を通じて、経営の透明性を高め、皆さまからのご理解と信頼の確保をはかっています。

業績や業務内容のみならず、経営戦略やリスク管理への取り組みなど、お客さまや投資家、株主の皆さまに対し、できる限り多くの経営情報を正確かつ迅速に提供することを心がけています。

本年も、当行に対する皆さまのご理解をより深めていただきたく、ディスクロージャー誌「横浜銀行2001」を作成しました。

ぜひ、ご一読いただきますようお願い申し上げます。

当行は、平成13年4月から2か年の中期経営計画「イノベーション21第3ステージ」をスタートさせました。引き続き「地域のお客さまに強く支持される銀行」をめざし、皆さまのお役に立つべく従来以上に努力していきます。なお一層のご支援、お引き立てを賜りますよう心からお願い申し上げます。

平成13年7月

株式会社 横浜銀行

CONTENTS

頭取メッセージ

(経営方針・業績について)	2
1. 横浜銀行の経営戦略と取り組み	
経営課題に対する取り組み	8
経営戦略について	12
リスク管理への取り組み	17
オフバランス取引について	25
コンプライアンス(法令等遵守)への取り組み	26
2. 横浜銀行のこの1年	
トピックス	28
地域の皆さまとともに	31
3. コーポレートデータ	33
4. 横浜銀行からのご案内	47
5. 連結財務データINDEX	55
6. 単体財務データINDEX	77

頭取メッセージ

経営方針・業績について



わが国の金融界は、新たな時代を迎えています。この1年、大手金融機関の経営統合や合併、さらには銀行業への異業種参入が進むなど、金融再編に向けた、さまざまな動きが見られました。世の中がグローバルに、そして、急激に変革していくなかで、当行に求められているものは、「スピード」を重視した経営であると考えています。

当行は、「地域のお客さまに強く支持される銀行」をめざして構造改革をすすめ、企業体質の強化をはかるとともに、施策を着実に実行に移し、業績進展に努めてまいりました。こうした姿に対する皆さまのご理解をより深めていただくために、以下、平成12年度の業績や経営方針、今後の課題などをご説明申し上げます。

頭取 平澤 貞昭

リージョナル・リテールに特化

私はこの一年、「リージョナル・リテール」の分野に特化した営業を展開することで、当行の強みを活かした金融サービスの提供に努めました。

都市銀行などと激しい競争を繰り広げているこの神奈川県・東京西南部で、当行が競争の優位性を保っていくためには、海外業務やホールセール業務に分散していた経営資源を「リージョナル・リテール」業務に集中していく必要があると考えているからです。

体制面では、地元のお客さまの多様化・高度化・複雑化するニーズに対応し、迅速かつ的確なサービスを提供できるように、渉外・融資業務に精通した人材を地域の中核店に集約した「エリア営業部」を17か所、「連合店」を16か所に拡大し、エリア体制の整備をすすめてきました。

さらに、お客さまとの接点を拡大するため、大型商業施設内に店舗を設置するインストアランチを開設し、平日夜間や土曜・日曜を含め、個人ローンのご相談を随時受けられる体制を整えました。

また、平成13年4月には、19か所ある住宅ローンセンターで人員を33人増員し、実績も着実に上がっております。お客さまの金融ニーズに的確に対応するために、きめ細かいサービスを提供できる体制を確立していくことが重要であると考えています。

業務純益は過去最高の水準

収益状況（単体）については、収益体質の改善に徹底して取り組んだことにより、預金、融資、為替など銀行の基本的な業務から生じる当期の業務純益は、一般貸倒引当金繰入・取崩後で前期（平成12年3月期）に比べて5.2%増の911億円と、過去最高の水準を更新することができました。

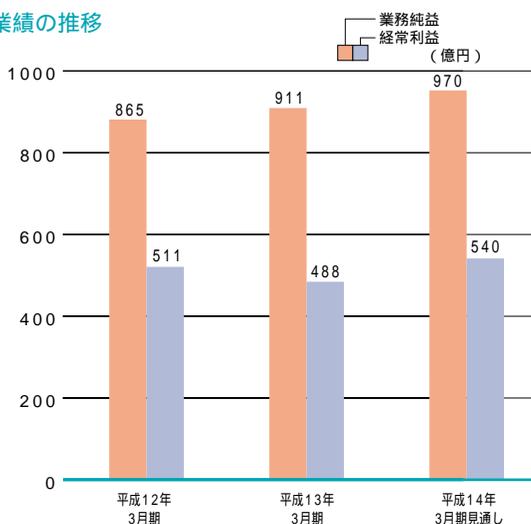
これは、業務粗利益が、利鞘の改善や手数料収入の強化に努めたことなどにより、前期比4.2%増の1,902億円となったことに加え、システムのアウトソーシングなどを実施し、引き続き人件費・物件費などの経費を削減したことが、おもな要因です。経費につきましては、前期比5.9%減の989億円となり、昭和63年3月期以来の1,000

億円を下回る水準となりました。その結果、業務粗利益に対する経費の割合を示すOHR、すなわち経費率は、51.9%となり、前期比5.7%改善しました。

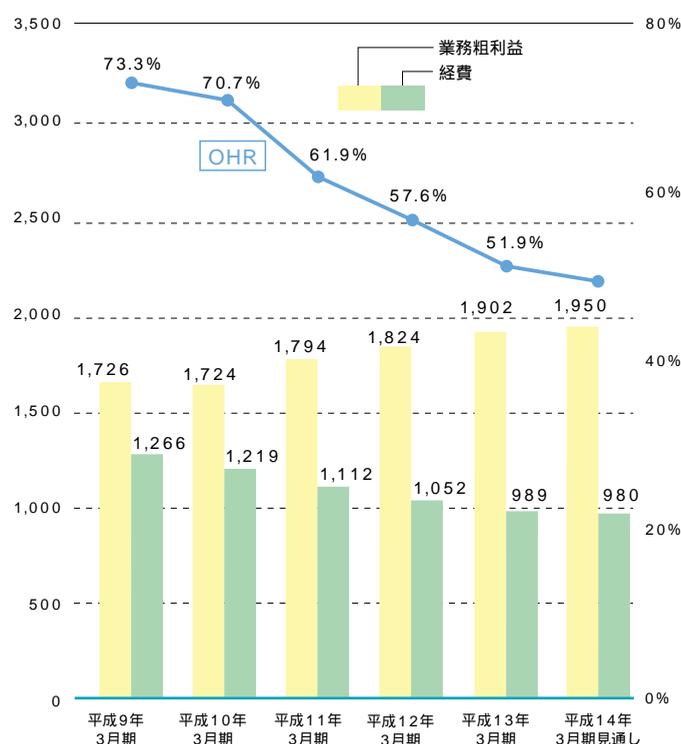
また、業務純益に不良債権の償却や株式等売却損益などの臨時的な損益を加えた経常利益は488億円の黒字となったほか、当期利益は前期比1.5%増の269億円と高水準を維持することができました。

平成14年3月期の見通し（単体）については、業務粗利益を1,950億円、経費を980億円と予想しており、業務純益は、一般貸倒引当金繰入・取崩後で970億円を見込んでいます。経常利益は平成13年3月期に比べて10.6%増の540億円、当期利益は11.5%増の300億円を見込んでいます。

業績の推移



業務粗利益・経費・OHR



預金・貸出金の状況

預金（連結）については、低い金利水準が継続する状況にもかかわらず順調に推移し、前期比2,300億円増加し、8兆8,699億円となりました。なかでも、個人預金は好調な伸びを示しており、前期比2,075億円増加した結果、当年度末の預金残高に対する個人預金の割合は、70%を超えました。

また、貸出金（連結）は、資金需要が総じて低調に推移する一方で、不良債権の処理を積極的にすすめたことなどから、貸出金全体では前期に比べ減少しましたが、リージョナル・リテール分野への特化という経営方針のなかで、地元金融機関としての使命を深く意識した営業努力をおこないました。その結果、中小企業向け融資な

らびに個人向け融資については、着実に残高を伸ばしました。

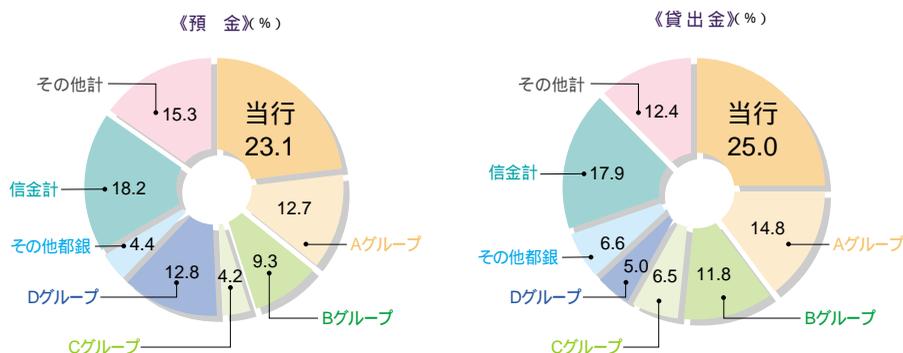
中小企業向け融資（単体）については、「経営の健全化のための計画」の目標である年度末残高3兆6,082億円を334億円上回って達成したほか、個人ローン（単体）については、前期比1,052億円増加し、2兆4,324億円となりました。また、住宅ローンセンターを充実させたことなどにより、住宅ローンは前期比で10%以上伸びています。

当行の神奈川県内におけるシェアは、預金・融資ともに20%以上であり、貸出金シェアでは、4期連続で上昇し、平成13年3月末には25.0%となっています。

「神奈川県内シェア」

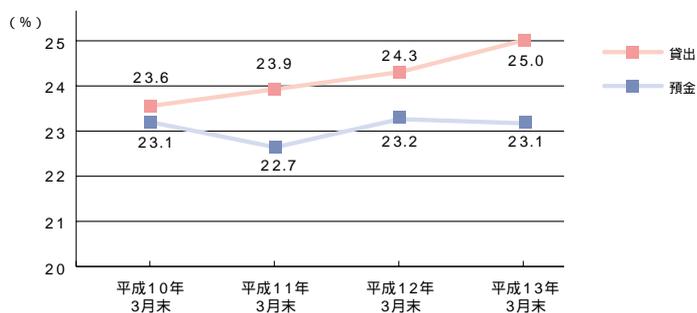
平成13年3月末現在

（郵便貯金を除いた信託勘定を含む普通銀行、信託銀行、長信銀、信用金庫の合計）



「神奈川県内シェア推移」

（郵便貯金を除いた信託勘定を含む普通銀行、信託銀行、長信銀、信用金庫の合計）



保有株式の圧縮

銀行の株式保有額については、許容できるリスク量の範囲内であることが望ましいと考えています。そのため、4年前から、ピーク時で8,000億円弱あった保有株式の一部売却を進めてきました。当期においても986億円を圧縮し、平成13年3月末時点の株式所有時価総額（単体）は、前期比21.8%減の3,525億円となりました。なお、資本勘定に対する割合は78.2%となりました。

透明性の高い会計処理

退職給付会計導入にともなう会計基準変更時差異については、平成12年9月に退職給付信託を設定、一括で処理しました。加えて、当期より「その他有価証券」の時価評価を前倒しで適用し、より透明性の高い会計処理を実施しています。

リスクマネジメントの高度化

お客様のニーズが多様化・高度化・複雑化するなか、経営の健全性の維持・向上の観点から、リスクマネジメントを経営の重点課題と位置づけています。信用リスク、市場リスク、流動性リスクなどを個々に管理するだけでなく、計量化の可能なリスクを一元的に把握したうえで、リスク・リターンを勘案し、適切に経営資源の配分をおこなっていく必要があると考えています。

そのため、平成12年9月には、本部内に「リスク統括部」を新設するなど、統合的なリスクマネジメントの実現に向け、体制整備を進めています。

分野別・機能別の提携

お客様の利便性向上をはかりつつ、効率的な経営資源の配分をおこなうため、分野別・機能別の提携を進めています。平成12年12月には、システム経費削減による経営の効率化をはかるためバンキングシステム業務をエヌ・ティ・ティ・データグループにアウトソーシング（外部委託）しました。

また、郵便貯金とのATM（現金自動入出金機）オンライン提携や、あさひ銀行とのATM相互開放などの実施により、「リアルチャネル」の充実をはかる一方、IT（情報技術）への投資による最先端技術を駆使した「バーチャルチャネル」にも経営資源を効率的・効果的に投入しました。

平成13年5月には、テレフォンバンキング、インターネットバンキング、モバイルバンキングの機能を拡充させ、それぞれの契約を統合した新サービス「はまぎんマイダイレクト」の取り扱いを開始しました。

一方、リテールマーケットへの新たな業務施策として、平成13年5月から、あさひ銀行とあいおい損害保険の共同開発商品「リテール48」の取り扱いを始めました。この商品は、申し込みから48時間（2銀行営業日）以内に融資の諾否を回答する自動審査システムのノウハウに定評があります。「速さ」と「簡便さ」が備わった商品を提供することで、中小企業のお客様の資金ニーズを積極的に掘り起こしていきたいと考えています。





今後の課題

今後は、引き続き経営資源を「リージョナル・リテール」業務に集中する一方、合理化・効率化をさらに徹底していきます。他業態・異業種との機能別・分野別の提携を進めるほか、IT（情報技術）を積極的に活用することにより、お客さまとの接点の多様化による利便性の向上や質の高い商品・サービスの提供に努めていきます。

また、こうしたお客さまの金融ニーズに対応していくには、データベース整備が大切であると考えています。お客さま一人ひとりのニーズはどこにあるのか、地域別のニーズは何なのか、などについて効率的にデータベ

ス・マーケティングをおこないます。

また同時に、お客さまとの接点はフェース・ツー・フェースが基本との観点から、定量的なデータとともに、定性的な判断を加え、お客さまの金融ニーズにあった良質な商品・サービスを提供することで、業務の拡大を図っていきます。

当行は、平成13年4月から新中期経営計画「イノベーション21第3ステージ」をスタートさせ、地域金融機関としての方向性をいっそう鮮明にしました。その成果をあげるために、コーポレート・ガバナンスを一段と強化するとともに営業力強化・意思決定の迅速化を目的として、管理部門と営業部門の役割分担を明確化しました。具体的には、各地区の業績伸展などに責任をもつ「地区担当役員」として常務執行役員を配置したほか、代表取締役ならびに営業本部長には、その職務内容を反映した呼称を制定し、これまで以上に権限と責任を明確化しました。

そうした体制のもと、計画を一つひとつ着実に実行することが、業績の向上につながり、そのことがひいては地元地域における存在感をさらに高めていくものと考えています。

私は、今後とも引き続き、「地域のお客さまに強く支持される銀行」をめざして経営努力を続けていきます。

コーポレートガバナンス



1 横浜銀行の経営戦略と取り組み

経営課題に対する取り組み	8
経営戦略について	12
リスク管理への取り組み	17
オフバランス取引について	25
コンプライアンス (法令等遵守)への取り組み	26

経営課題に対する取り組み

経営健全化計画の履行状況

平成11年3月の公的資金導入に際し、提出した「経営の健全化のための計画」では、年度ごとに収益・貸出・合理化計画などを策定しています。平成12年度の計画の履行状況については、ほとんどの項目において着実に計画を達成しています。

まず、収益動向については、営業体制の強化と徹底した経費削減などにより、業務純益とOHRの計画を達成することができました。また、不良債権の処理などにより、計画はわずかに未達成となったものの経常利益488億円、当期利益269億円と、高水準を維持しました。

次に貸出については、住宅ローンセンターの営業力強化、新商品の投入などにより、住宅ローン・個人ローン

経営健全化計画の進捗状況(計数はいずれも銀行単体)

(注) 計画比の は、実績の数値が計画の数値を下回っているが、項目の性格上、下回ることによって計画を達成したものであることを示しています。
また、計画比の は、実績の数値が計画の数値を下回り、計画に対して未達成であることを示しています。

1. 収益動向

	平成12年3月期実績	平成13年3月期実績	平成13年3月期計画	計画比
業務粗利益	1,824	1,902	1,867	35
経費	1,051	989	1,070	81
業務純益 (一般貸倒引当金繰入・取崩前)	772	913	797	116
業務純益 (一般貸倒引当金繰入・取崩後)	865	911	802	109
経常利益	511	488	547	59
当期利益	265	269	276	7
OHR(経費/業務粗利益)	57.6	51.9	57.3	5.4

(単位: 億円)

(単位: %)

2. リージョナル・リテール営業力の強化

(1) 個人ローン・住宅ローン

	平成12年3月期実績	平成13年3月期実績	平成13年3月期計画	計画比
個人ローン	23,272	24,324	23,970	354
うち住宅ローン	11,382	12,575	12,247	328

(単位: 億円)

(2) 国内貸出・中小企業向け貸出

	平成12年3月期実績	平成13年3月期実績	平成13年3月期計画	計画比
国内貸出	79,197	77,833	79,266	1,433
うち中小企業向け貸出	35,735	36,416	36,082	334

(単位: 億円)

ともに計画を達成することができました。一方、資金需要が総じて低調に推移し、企業向け貸出全体としては計画を下回ることになりましたが、地元の健全な企業向け貸出の増加に努めた結果、中小企業向け貸出については、計画を達成することができました。

合理化・効率化については、徹底したコストの削減などにより、概ね順調に計画を達成しました。

また、従業員数については、9.5%減の4,815人となりました。人件費の平成12年度実績は平成11年度に比べて5.6%減の448億円、物件費は6.6%減の479億円となっています。

3. 合理化・効率化

(1) 人員

	平成12年3月期実績	平成13年3月期実績	平成13年3月期計画	(単位:人) 計画比
従業員数	5,323	4,815	4,888	73

(2) 店舗

	平成12年3月期実績	平成13年3月期実績	平成13年3月期計画	(単位:店、社) 計画比
国内本支店	162	159	159	0
海外支店	0	0	0	0
海外現地法人	1	1	1	0

(3) 経費

	平成12年3月期実績	平成13年3月期実績	平成13年3月期計画	(単位:億円) 計画比
経費	1,051	989	1,070	81
うち人件費	475	448	460	12
うち物件費	513	479	540	61

経営合理化によるコスト削減



出張所、駐在員事務所は除く

不良債権の状況

バブル経済の崩壊とその後の景気低迷などにより、各銀行の経営は大きな影響を受け、結果として不良債権問題に悩む事態となり、当行も例外ではありませんでした。この事態について当行は真剣に受けとめ、不良債権の処理を続けてきました。

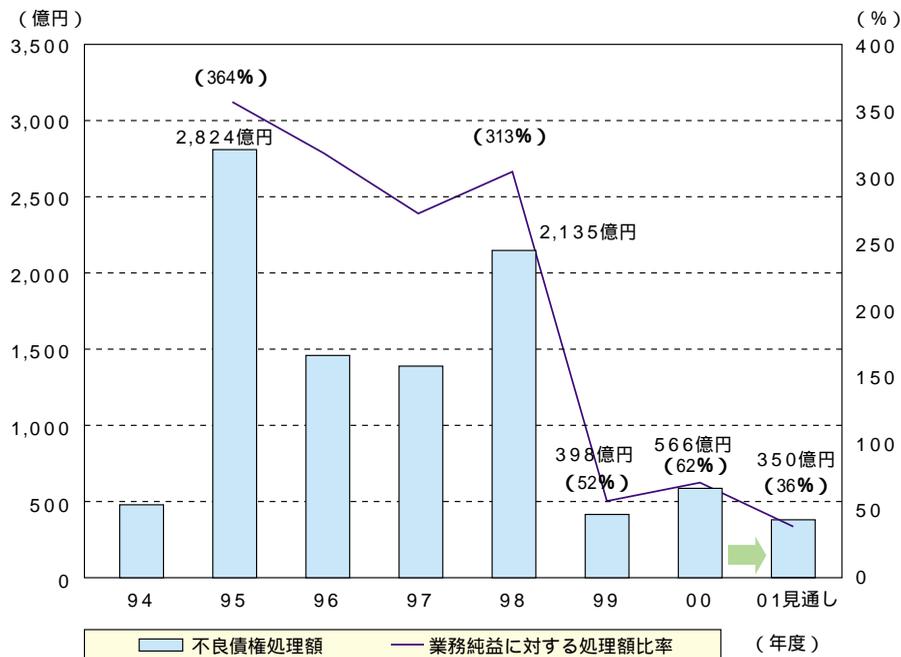
平成13年3月期では、不良債権処理を一段と促進した結果、処理総額は当初の予想を上回る566億円となりましたが、処理額については、すでにピークアウトしています。

平成13年3月末時点のリスク管理債権（単体）は前期比37.0%増の5,337億円となりました。これは、リスク管理債権に含まれる「貸出条件緩和債権」の査定基準を厳格化し、平成13年3月期中間決算から、債務者区分

が要注意先の財務内容、保全状況、平均的な適用金利水準を基準として、信用コストを下回る金利が適用されている貸出も「貸出条件緩和債権」として査定し、開示したためです。このように、増加分の大半は、いまままで正常債権としていた要注意先債権からのシフトによるものです。

また、金融再生法に基づく破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、要管理債権の合計額は前期比36.5%増の5,365億円となり、与信関連資産に対する割合は6.5%となっています。

平成14年3月期については、予想を上回る担保物件の価値下落や正常先などの信用リスク、マーケットリスクその他諸リスクが顕在化し追加負担が発生するなどしても、350億円程度の健全化処理負担にとどまるものと見込んでいます。



金融再生法開示債権とリスク管理債権

債権額等(平成13年3月末)

自己査定における債務者区分 (対象: 総与信)	金融再生法に基づく開示債権 (対象: 与信関連資産)		リスク管理債権 単体ベース (対象: 貸出金)		リスク管理債権 連結ベース (対象: 貸出金)	
	うち貸出金					
破綻先 199億円	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 860億円	845億円	195億円	破綻先債権 195億円	破綻先債権 203億円	
実質破綻先 661億円		650億円				
破綻懸念先 2,565億円	危険債権 2,565億円	2,551億円		延滞債権 3,202億円	延滞債権 3,311億円	
要管理先 2,137億円	要管理債権 1,939億円 (注) 要管理債権は貸出金のみ	88億円		3か月以上延滞債権 88億円	3か月以上延滞債権 89億円	
		1,850億円				
要注意先 14,322億円	小計 5,365億円	88億円		貸出条件緩和債権 1,850億円	貸出条件緩和債権 1,850億円	
		1,850億円				
正常先 64,527億円	正常債権 77,119億円	72,674億円		合計 5,337億円	合計 5,455億円	
合計 82,275億円	与信以外の仮払金等	78,011億円				
	合計 82,484億円					

(注) 総与信... 貸出金、外国為替、支払承諾見返、未収利息、仮払金、貸付有価証券

償却・引当基準

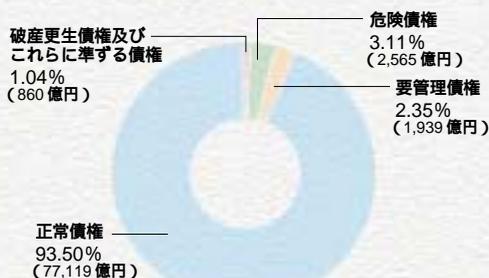
自己査定における区分	償却・引当基準
破綻先	債権額から、担保の処分可能見込み額や保証などの回収可能見込み額を差し引いた債権全額を、個別貸倒引当金に計上するか、直接償却を実施する。
実質破綻先	債権額から、担保の処分可能見込み額や保証などの回収可能見込み額を差し引いた債権全額を、今後3年間における予想損失率に基づく予想損失額を個別貸倒引当金に計上する。
破綻懸念先	平均残存期間(または今後3年間)における予想損失率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に計上する。なお、要注意先のうち要管理先については、平均残存期間(または今後3年間)における信用部分に対する予想損失額を一般貸倒引当金に計上する。
要注意先	今後1年間における予想損失率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に計上する。
正常先	今後1年間における予想損失率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に計上する。

保全状況(平成13年3月末)

(単位: 億円、%)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	小計	要管理先 (債務者区分)	合計
与信残高	A 860	2,565	3,425	2,137	5,563
担保等保全額	B 774	1,193	1,967	830	2,797
回収懸念額	C = A - B 86	1,372	1,458	1,307	2,765
個別貸倒引当金等	D 86	649	736	196	932
引当率	D ÷ C 100.0	47.3	50.4	15.0	33.7
保全率	(B + D) ÷ A 100.0	71.8	78.9	48.0	67.0

与信関連資産に占める各債権の割合(金融再生法基準)



[用語解説]

1 貸出条件緩和債権

経済的困難になっている貸出先の再建・支援をはかり、貸出金の回収を促進することなどを目的に、貸出先に有利な一定の譲歩を実施した貸出金のことです。

2 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、和議等により経営破綻した貸出先への債権およびこれらに準ずる債権のことです。

3 危険債権

貸出先が、経営破綻はしていないが、財政状態などが悪化し、返済を受けることが困難になる可能性が高い債権のことです。

4 要管理債権

3か月以上延滞債権および貸出条件緩和債権となっている債権の合計です。

経営戦略について

～地域のお客さまに強く支持される銀行をめざして～

中期経営計画

「イノベーション21第3ステージ」

当行は、平成13年4月から2か年の中期経営計画「イノベーション21第3ステージ」をスタートさせました。この「イノベーション21第3ステージ」では、「イノベーション21」第1・第2ステージで4年間推し進めてきたリージョナル・リテール戦略をさらに徹底し、地域に根ざし

た営業展開をおこないます。

同時に、金融再編が進む中で「確固たる基盤」を確立するため、合理化・効率化・リスクマネジメントの高度化に取り組むことにより、安定した高収益体質、スリムで強靱な財務基盤を持つ「良質な銀行」づくりをすすめます。

新中期経営計画の概要図



めざす姿

「地域のお客さまに強く支持される銀行」

経営の健全性を確立するとともに、規制緩和の進展やIT（情報技術）がめざましく普及している時代において、当行グループの総力を結集して、お客さまの金融ニーズに適した良質なサービスを最適なチャネルと適切なプライスで提供することにより、引き続き「地域のお客さまに強く支持される銀行」をめざします。

キーワード

「スピード」

当行は、「イノベーション21第3ステージ」において、役職員が常に意識すべきキーワードとして、「スピード」を掲げています。

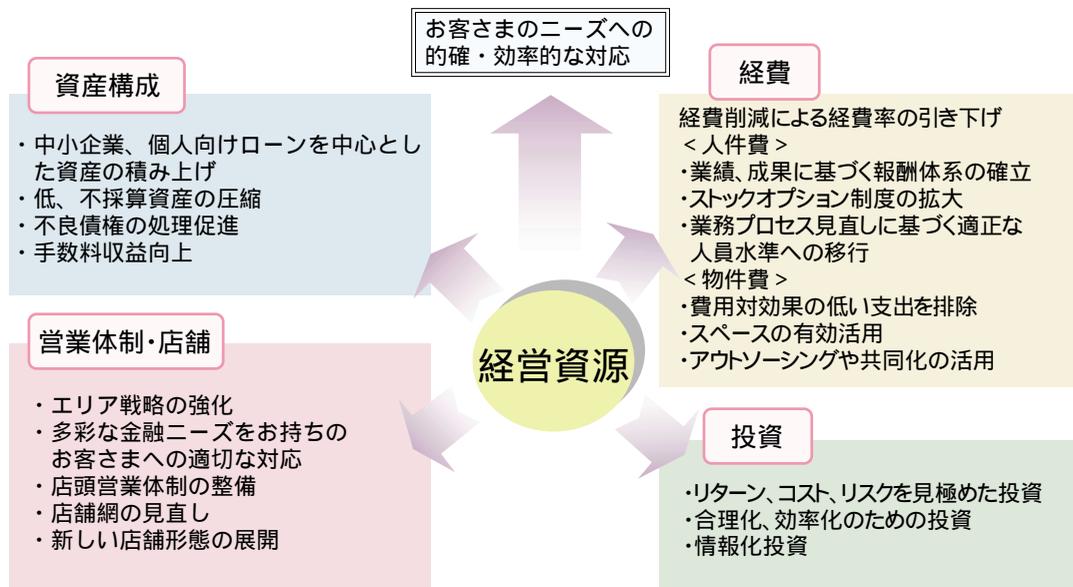
施策の方向性

第3ステージでは、第1、第2ステージで作り上げた体制・仕組みを引き継いで、更なる発展をめざします。

すなわち、メガバンクの誕生やペイオフ解禁など、変動する経営環境下において、リアルチャネル（営業ネットワーク）とバーチャルチャネル（ITインフラ）を有機的に結合し、相乗効果をはかります。

お客さまの利便性を飛躍的に向上させるため、情報を最大限に活用することにより、お客さまのニーズに的確かつ迅速に対応する一方、低コストで効率的な少数精鋭体制による営業活動が可能なビジネスモデルの定着をはかります。

経営資源の効率的配分





業務展開について

リテール営業力の強化

リテール営業力を強化し、地元中小企業および個人のお客さまに対して、利便性の向上や相談機能の拡充など金融サービスの充実をめざします。

このため、店舗、住宅ローンセンター、無人キャッシュサービスコーナー(マイバンク)などの機能を見直し、神奈川県内中心に27に分けたエリアでそれぞれのマーケット特性に合わせた、きめ細かな営業を展開していきます。

体制面では、店舗ネットワークの相互補完を進め、各業務に精通した人材を集中的に配置することにより、質の高いサービスの提供をめざします。

そして、各エリアの中核となる営業拠点には、エリア営業部を設置し、融資、法人渉外、個人渉外業務を集中し、高度化・多様化するお客さまのニーズにお応えできるよう、中小企業・個人向けの相談機能を充実させます。

また、電話・メール・インターネットを利用したダイレクトバンキングの充実およびマイバンクなどの設置による利便性向上をはかります。

個人のお客さまへの取り組み

地元金融機関ならではの充実した店舗ネットワークの強みを活かすとともに、マイバンク・ダイレクトバンキングセンターなど、複数のチャネルでお客さまとの接点を緊密化することで、地域における優位性をさらに確立していきます。

さらに、データベースの活用と効率化の徹底をはかりながら、お客さまのライフサイクルに合わせた商品、サービスを効率よく提供していきます。

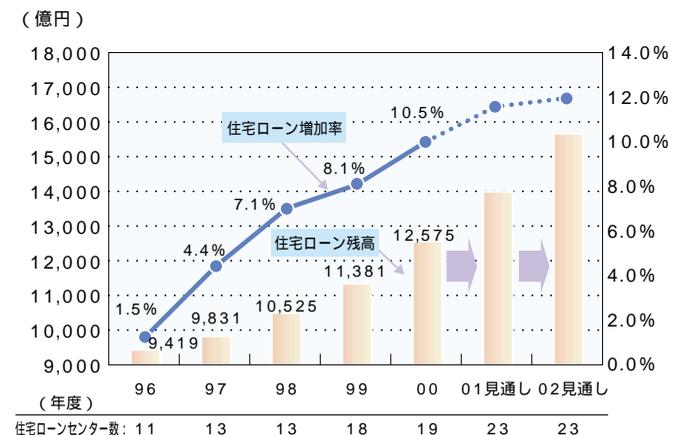
具体的には、給与振込・多機能カード・消費資金ローンから、住宅ローン・保険商品、年金などまで、お客さまのライフサイクルに合った商品・サービスの充実をはかります。

また、お客さまとフェース・ツー・フェースの接点を大切にしながら、投資型商品の提供や相談機能の充実に努めます。そして、他の金融機関との提携による商品提供も積極的におこなっていきます。

住宅ローンに注力

住宅ローンの取扱いは、19か所に設置した住宅ローンセンターを中心におこないます。

また、住宅取得にかかわるさまざまなニーズにお応えするため、つなぎローン、借り換えローン、住み替えローン、諸費用ローン、定期借地権付き住宅ローンなど、

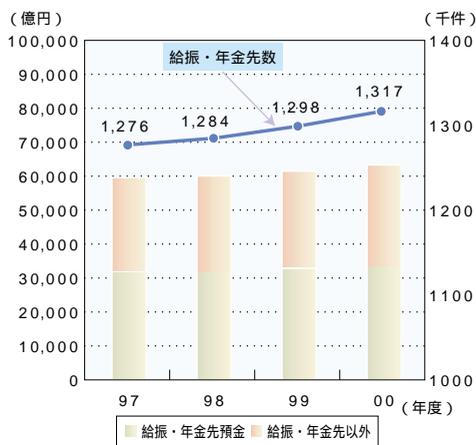


さまざまな商品をご用意しました。さらに、住宅ローン専門に対応する人材を住宅ローンセンターに集中して配置し、渉外推進から事務処理までの機能を集約するなど、体制を強化・効率化します。

給料振込、年金取引の拡充

給料振込口座数については、法人のお取引先に勤務する役職員に対する営業推進などを強化し、堅調に伸びています。今後も、複数のチャネルを充実させることで、お客さまの利便性を高めていきます。

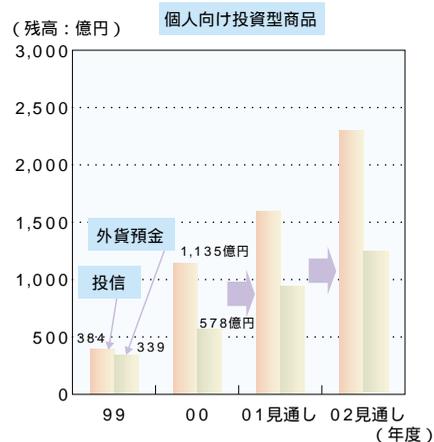
また、年金については、県内の11エリアに年金相談員を配置し、年金の仕組みから受給手続きの相談などに、きめ細やかに対応しています。そのほか、休日についても電話による年金相談にお応えできる体制も整えています。また、社会保険労務士による年金相談会をこれまでの平日に加え、休日に月一回開催するなど、相談体制の充実をはかっております。



プライベートバンキング業務の充実

より多彩な金融ニーズをお持ちのお客さまのさまざまな要望に対し、適切な対応をはかるために、高度な専門知識、幅広いノウハウを持ったファイナンシャルアドバイザー（FA）を各エリアと本部内に配置しました。

投資型商品を含めた資金運用およびアパートローン経営などの資産活用への対応を充実させています。



先端技術を活用した個人取引業務の充実

インターネットやiモードなど携帯電話を活用した銀行取引や、キャッシュカードなどを利用して、加盟店で買い物などをする時に、即時に支払いができるデビットカード機能など、先端技術を活用した個人取引業務を充実させています。



中小企業のお客さまへの取り組み

マーケット分析に基づいた効率的な推進活動をおこない、銀行本体の融資・経営などに関する相談機能とリース、ベンチャーキャピタルをはじめとした当行グループの総合力を結集して、ご融資だけでなく、さまざまなサービスを提供し、密度の濃い取引、顧客満足度の高い取引関係をめざします。また、低コストオペレーションの徹底のほか、データベースを活用した融資判断の定型化・システム化を進め、審査のスピードアップをはかっています。

中小企業向け貸出を増強

中小企業金融安定化特別保証制度の新設に対応して取り扱いを開始した中小企業専用特別ローン「元気」、「活力」の融資残高は、平成13年3月末には1,223億円となりました。平成12年4月に取り扱いを開始した信用保証協会保証付き私募債の引受実績は、平成13年3月末までに73件81億円となりました。また、事業拡大や多角化に積極的に取り組む中小企業のお客さま向けに原則無担保で対応する「パイオニアローンⅠ」（平成11年3月に取り扱



い開始) キャッシュフロー分析に基づいて原則無担保で対応する「パイオニアローンⅡ」（平成11年7月に取り扱い開始)に続いて、平成12年8月には、パイオニアローンⅠ・Ⅱの要件を簡素化・統合した「パイオニアローンⅢ」の取り扱いを開始しました。これらパイオニアローンシリーズ全体で平成13年3月末までの取扱実績は、506億円となりました。

地域経済の発展、活性化に貢献していくため、事業拡大や多角化に積極的に取り組んでいる中小企業のお客さま向けの新商品を開発し、事業活動をバックアップしていきます。

ビジネスローンプラザの設置

平成11年3月に本部内に設置したビジネスローンプラザは、電話、DM、インターネットメールなどのチャネルを活用する法人版ダイレクトバンキングセンターの役割を担っています。信用保証協会保証付き融資やクイックビジネスローンの相談などを受け付け、審査をおこなっています。平成12年8月には、横須賀支店内にビジネスローンプラザの分室を設置し、顧客接点の拡大をはかっています。

市場部門

ALM機能の強化

金利変動にそなえた金利リスクポジションの適切な運営、株式の価格変動リスクの適切なヘッジ、流動性リスクへの適切な対応など、ALM(Asset Liability Management)運営の巧拙により、今後の収益に大きな変動があることが予想されます。当行は、今後の運用・調達構造の大きな変化に機動的に対応できるALM体制をめざしています。

社債投資による収益増強

今後、減少が予想される大中堅企業向け融資の代替手段として、当行の運用・調達構造の変化に対応しながら、社債投資を機動的に活用していきます。

リスク管理への取り組み

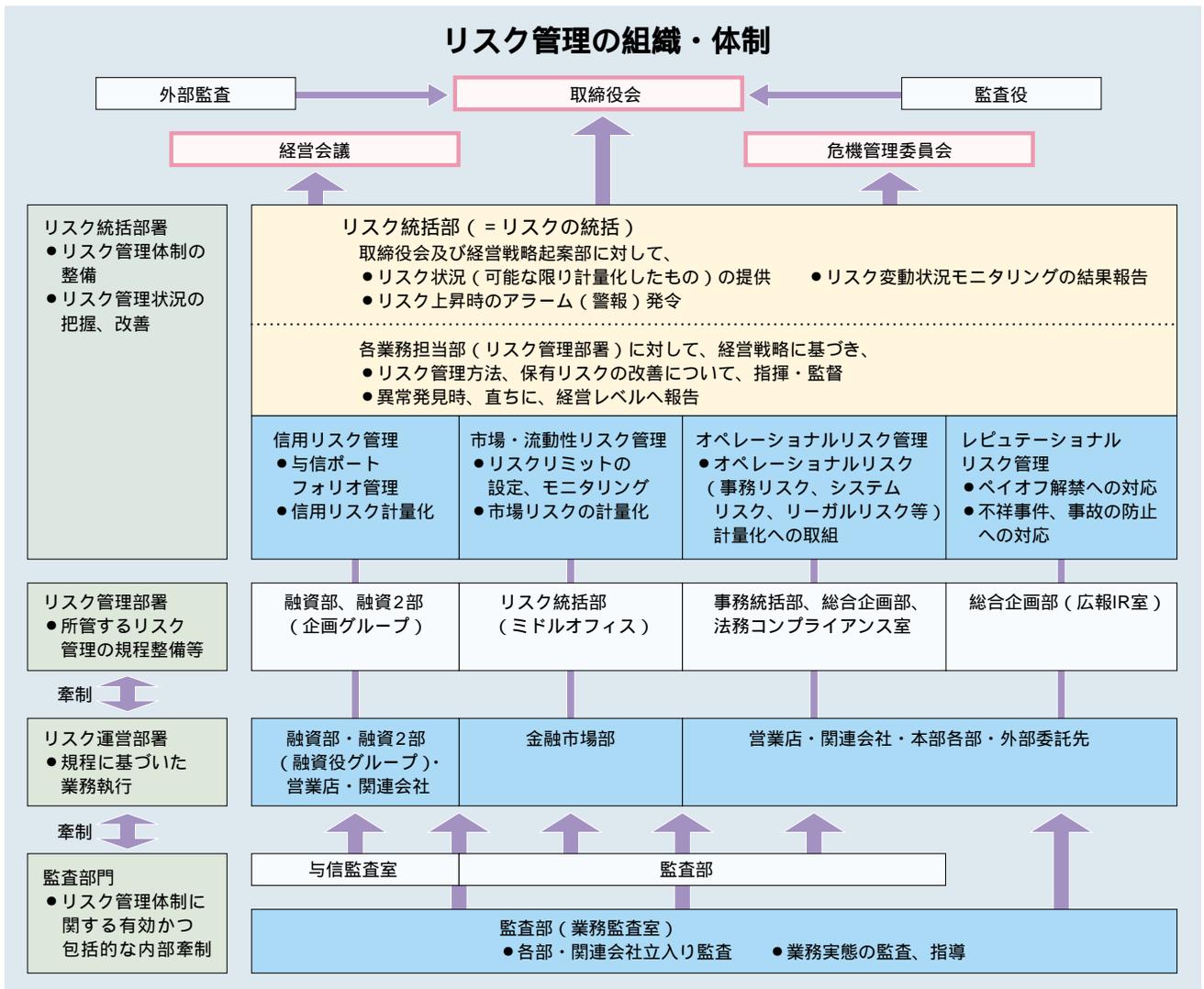
はじめに

金融の自由化・国際化・証券化の進展、デリバティブ取引などの金融技術の発達、お客さまのニーズの高度化・多様化などに伴い、銀行が直面しているリスクは、ますます多様化・複雑化しています。こうした環境の中、当行では経営の健全性の維持・向上の観点から、リスク管理を経営の重点課題と位置づけ、その高度化に努めています。

具体的には、信用リスク、市場リスク、流動性リスク

などを個々に管理するだけでなく、計量化可能なリスクを一元的に把握した上で、リスク・リターンを勘案し、体力の範囲内で適切に経営資源の配分をおこなっていく必要があるとの考え方にに基づき、統合的なリスク管理の実現に向けて、平成12年9月にはリスク統括部を設置するなど、体制整備・インフラ整備を進めています。

なお、各々のリスクについては、リスク管理部署・リスク運営部署による組織的なチェック体制が構築されています。



リスク管理の基本方針

- ・リスク管理にあたっては、当行が業務上抱える各種リスクの特性を正しく客観的に認識し、適切な内部管理を継続して実施することにより、経営の健全性と安定収益の確保をはかります。
- ・戦略目標を踏まえたリスク管理の方針を明確に定め、この方針が行内で周知されるよう適切な方策を講じるとともに、この方針を年1回、あるいは、戦略目標の変更など必要に応じて随時見直しをおこないます。このため、平成12年1月「リスク管理の基本規程」を制定し、少なくとも年に1回見直しをしています。
- ・各種リスクは、多岐にわたる当行業務に横断的あるい

は相互に密接に関連して発生することから、リスクを可能な限り統合的に把握・管理していきます。

- ・リスクの把握・管理は、原則として連結対象子会社を含め、連結ベースで総合的におこないます。

各種リスクへの認識

当行の経営方針や営業戦略を実行していくうえで、当行が被る損失発生の可能性をリスクとして認識し、リスク管理にあたっては、以下のようなリスクの種類に応じて個別に管理するとともに、各種リスクを統合的に管理しなければならないと考えています。

《信用リスク》

信用供与先の財務状況の悪化などにより、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスク。

《市場リスク》

金利、有価証券などの価格、為替などの様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産（オフバランス資産を含む）の価値が変動し、損失を被るリスク。具体的には、金利リスク、価格変動リスク、為替リスクが含まれます。

《流動性リスク》

予期せぬ資金の流失などにより、通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされたり（資金繰りリスクという）、市場の厚みが不十分なことなどにより、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされる（市場流動性リスクという）ことなどにより、損失を被るリスク。

《事務リスク》

行員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正などを起こすことにより損失を被るリスク。

《システムリスク》

コンピュータ・システムのダウンまたは誤作動など、システムの不備などにもない損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより損失を被るリスク。

《リーガルリスク》

取引の法律関係が確定的でないことや、法令・ルールなどの遵守（コンプライアンス）状況が十分でないことなどによって損失を被るリスク。

《レピュテーションリスク》

当行および行員の言動・行動の結果が、対外的にマイナスイメージを与えるリスク。

なお、内部プロセス、人、システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる直接的または間接的損失に係わるリスクを、オペレーショナルリスクと呼びます。具体的には、事務リスク、システムリスク、リーガルリスクなどの総称をいいます。

リスク管理の方法

- ・リスクを計量化して把握・管理することが可能なリスク（信用リスク、市場リスク、流動性リスク）については、VaR（バリューアットリスク）、BPV（ベースポイントバリュー）、ギャップ分析、シミュレーションなどを用いたリスク分析によって計量化し、期待するリターンや当行の資本（体力）に見合うようコントロールしています。
- ・計量化が困難なリスク（事務リスク、システムリスク、レピュテーションリスクなど）は、リスクの未然防止につとめ、また、発生した場合には速やかで正確な対応につとめています。
- ・各種リスク管理の体制整備およびその有効性を確保するため、各種リスクを管理するための規程を整備し、また定期的に見直しています。

なお、各種リスク管理の基本方針は以下のとおりです。

信用リスク……「クレジットポリシー」

市場リスク……「市場性取引の基本方針とリスク管理」

流動性リスク……「流動性リスク管理の基本方針」

事務リスク……「事務処理規範（ビジネスプロセスポリシー）」

システムリスク……「セキュリティポリシー」

レピュテーションリスク……「行動規範の手引き」

信用リスク管理

資産の健全性の維持・向上をはかるため、個別与信判断、与信ポートフォリオ管理、人材育成の面から、それぞれ、以下のような対応をとっています。

個別の与信判断については、融資審査の規範を明文化した「クレジットポリシー」に基づき、公共性・安全性・収益性・成長性・流動性の原則にのっとり厳正な審査をおこなっています。審査にあたっては、伝統的な

融資業務にかかわる信用リスクにとどまらず、デリバティブなどの市場性取引にかかわる取引相手先の信用リスク、海外与信にかかわるカントリーリスクなどを加味し、取引先ごとにオンバランス・オフバランス、国内・海外を合算した与信判断をおこなっています。さらに、個別の信用リスクにおける適切な判断に資する目的から、平成13年4月、投融資会議を設置しました。また、当行では12段階に細分化された統一的な行内の企業格付け制度を採用し、融資審査の過程で重視する指標（お取引先のキャッシュフローなど）を用いて、定量分析と定性分析のバランスに配慮した科学的な評価をおこなっています。この格付けを活用して、信用リスクの計量化（格付けごとのデータを用いて統計的手法によりリスク量を数値化すること）を実施し、信用リスク管理に活用しており、今後、さらに、データの蓄積を進め、計量化の精度を高めていきます。

与信ポートフォリオ管理の高度化については、与信ポートフォリオ会議（四半期ごと開催）において、全行的な観点から当行与信の規模別・格付け別・業種別構成などの分析をおこない、与信ポートフォリオの信用リスク管理方針に関する重要事項を協議しています。信用リスク分析の手法としては、先に述べた「計量化」と、ポートフォリオをさまざまな切り口から観察する「モニタリング」の2つを用いています。当行はこの2つの手法により、どこに、どのような形態の、どのくらいの大さの信用リスクを抱えているかを定期的にチェックし、バランスのとれた与信ポートフォリオの構築を心がけています。また、業種別与信管理制度も導入し、業種の集中リスクにも配慮しています。さらに、総与信枠決裁権限規則を制定し、当行グループ全体での特定取引先への大口の総与信（貸出に加え、株、社債、デリバティブ与信などを含む。）を、取締役会の承認のもとで管理しています。また、与信ポートフォリオ全体の信用リスク計量化について、当行は、平成9年秋より地銀有志行とともに、

デフォルト確率算定の基礎となるデフォルトデータベースの地銀共同構築と信用リスク計量化システムの共同開発を提案し、全国地方銀行協会のプロジェクトとして推進してきました。この地銀共同信用リスク管理システムは、平成11年5月より運用を開始し、現在では地銀64行全行が参加しております。

人材育成については、審査力のいっそうの向上をはかるため、若手・中堅行員に対する職場内教育、本部における集合研修、審査トレーニーなどを通じて実践的な融資審査の指導をおこなうなど、研修体制の充実に努めています。

・地銀共同信用リスク管理システムについて

信用リスク管理システム共同開発の背景

銀行は、資金使途や業種など特定の分野に貸出を集中した結果、予想外のロスを被るという苦い経験をしました。その反省から、貸出運営にあたり、ポートフォリオ管理を導入し、ポートフォリオの分散に重点を置くようになりました。

ポートフォリオ管理に関して、地方銀行は次のような課題を抱えています。第一に、営業地盤が限られているため、個々の銀行が持つ内部データ（デフォルト実績データ等のリスク算定に必要な基礎データ）に限りがあります。第二に、営業地盤が地域限定であるため、地域の集中リスクを宿命的に負っています。

地銀共同信用リスク管理システムの概要

地銀共同システムは、地銀特有の課題に対処しながら、信用リスク管理高度化のためのインフラを早期に、かつ低コストで整備するため、共同開発されました。同時に、すでに共同開発が行われていた自己査定システムのデータを有効に活用することで、インターフェースデータに関わる要件整理や各行の対応にかかる時間を節約することもねらいとしました。

共同システムは、次の3つの機能から成り立っています。

(1) 共同データベース

地銀の課題（行内データの限界）に対処し、将来的に望ましいデータを確保するため、各行の取引先に関する履歴データを集中して蓄積する、共同データベースを開発しました。共同データベースは各行ごとの「ローカル」と、NTTデータ大手町ビル内に設置された「センター」とで構成されます。

「ローカル」では、①地域別、格付け別、業種別等のデフォルト率、②行内格付けや債務者区分の遷移、③デフォルト時の回収実績率、などを算出します。

一方、共同データベース「センター」では、各行の「ローカル」に蓄積されるデータの一部を年一回集積します。そして、参加行全体の集計データを、より精緻なデフォルト率（標準スコア別、地域別、業種別）算定のため、年一回還元します。

(2) 標準スコアリング

標準スコアリングは、3つの役割を持ちます。第一に、共同データベース「センター」にデータを集積する際の共通のモノサシとしての機能です。第二に、付随的な機能として、自動格付け付与機能があります。行内の信用格付けが未整備でも、標準スコアを行内格付けの代用として暫定的に使用することが可能です。第三に、標準スコアが参加行の共通言語であるという点を生かし、将来的には、銀行間で与信ポートフォリオの一部を売買する際の共通の尺度として用いることも期待されます。

(3) 信用リスク計量化システム

本システムの計算機能にあたる部分は、日本興業銀行とNTTデータが共同開発したパッケージソフトをベースに地方銀行用のカスタマイズを行いました。

そのうち最大のものは、①シミュレーション機能の追加です。パラメータや取引データを変更することにより、過去のデータからではとらえられない地域性や経済構造変化などを主観的に織り込んだ場合のシミュレーションを行ったり、何らかの施策によって取引の入替えを行った場合の効果を見たりすることができます。

このほか、②回収率の精緻化、③計量化対象にパーソナルローンを追加、④企業グループの設定を可能にし、グループに対する与信集中リスクを考慮する機能を追加、⑤個社ごとのリスク・採算管理のため、個社別データのアウトプット機能を追加、等のカスタマイズを行いました。

市場リスク管理

市場リスク管理とは、金利、為替、株価などの市況変動によって収益が変動するリスクを管理することをいいます。

当行では、ALMの一環として、金利リスク、為替リスク、価格変動リスクをコントロールしながら、収益増強することをめざしています。(当行のALM体制については、23ページをご参照ください)

市場リスクのコントロールの概要は以下のとおりです。まず、半期ごとの予算を決定する経営会議(取締役、執行役員などで構成する経営の意思決定機関)において、当行の体力を勘案し、損失許容限度額やウォーニングポイント(対応方針の見直しをおこなう損益)を決定します。その損失許容限度額と収益目標から、取引部署ごと、業務ごとにポジション枠(リスク量の上限)を配分します。各部署は、ロスカットルール(損失が拡大した場合の対応に関するルール)にのっとり、ポジション枠の範囲内で業務を遂行します。

また、市場部門内の相互牽制のため、フロント(金融市場部)・ミドル(リスク統括部)・バック(市場事務部)を組織的に完全分離しています。

(注)リスク統括部の一部はミドルオフィスとして市場部門に近い場所に常駐し、市場性取引にかかわるリスク・リターンの把握をおこなうとともに、フロント・バックのけん制・監視をおこなっています。

各部署の運用状況や損益状況は、現場から独立したリスク管理部署であるリスク統括部が日次で計測し、担当役員に報告しています。

当行は、市場リスクの多様化、複雑化に対応するため、平成13年3月バンキング金利リスクガイドラインを設定するなど今後とも市場リスク管理のいっそうの高度化、精緻化の努力を続けていきます。

市場リスクの計測方法について

現在、当行では市場リスクのリスク量について、リスクの種類ごとに下記の方法で把握しています。

現在のリスク把握方法

為替取引：BOE方式(売りポジションの通貨をドル換算して合計)

資金取引：BPV法

債券取引：BPV法

株式取引：パリュアットリスク(VaR)法

なお、オプション取引については、原資産に換算し、上記基準に合わせています。また、部署ごとの管理に応じて、上記以外の指標(グリッドポイントセンシティブティ GPS 法など)を併用しています。

今後、リスク管理の高度化をはかるために、各種のリスクを統一的に把握する方法として、VaR法の採用をさらに進めていきます。

VaR法とは、相場が不利な方向に動いた場合に、市場性取引によるポジションが、一定期間、一定確率のもとで、どの程度損失を被る可能性があるかを、過去の統計に基づいて計量的に算出し、その生ずる可能性のある最大損失額をリスク量として把握する手法のことです。

当行で現在おこなっている、トレーディング勘定における取引についてのVaR計測の基準は以下のとおりです。

当行のVaRの定義

計算法：分散共分散法

保有期間：1日

信頼区間：片側99%(2.33)

あるポートフォリオのVaRが、保有期間1日、信頼区間99%で1億円ということは、翌日までに生じる最大損失額が、99%(100営業日中に99日)の確率で1億円の範囲内に収まるということを示すものです。

バックテスト

VaRと実際に発生した損益を比較することによってリスク計測に使用しているモデルの精度を検証することを

バックテストといえます。当行ではバックテストにより、リスク計測モデルの精度の検証をおこなっています。

ストレステスト

前述のようにVaRは統計的な推計値であるため、ブラックマンデーやロシア経済危機など想定を超える急激な市場変動に見舞われた場合、VaRでは捉えることのできない損失が発生する可能性があります。そこで当行ではVaRに加えて過去のデータや仮想シナリオに基づき、極めて急激な市場変動が生じた場合の損失額を算出しています。これをストレステストといえます。

流動性リスク管理

流動性リスク管理とは、資金の運用と調達の間隔のミスマッチや予期しない資金の流失などにより資金不足とならないよう管理することをいいます。当行では、平成12年9月に制定した「流動性リスク管理の基本方針（リクイディティポリシー）」に従って管理しています。

国内円資金については、インターバンク資金の調達の期間別構成比率を管理することにより、過度の短期調達とならないよう努めています。外貨資金については、期間が長めの資金調達をこころがけているほか、資金調達先および資金放出先が過度に偏ることのないよう、常に点検しています。また、為替スワップ・通貨スワップを用いた調達をおこなうなど調達手法の多様化に努め、手元流動性を厚めに確保するとともに、海外資産の圧縮により流動性リスクの圧縮に努めています。さらに、銀行全体の資金運用調達の状況については、ALM会議のほか、市場リスク専門部会（毎週開催）において、金利為替相場見通し、リスクの状況とともに検討をおこない、流動性リスクに配慮しています。

オペレーショナルリスク管理

業務処理プロセス、人材、システムが不適切であることや機能しないこと、または外部環境の変化から生じる直接的・間接的な損失に関するリスクを、オペレーショナルリスクと呼び、このリスクをなくしていくように努めています。具体的には、事務リスク、システムリスク、リーガルリスクに細分化し、適切な管理をおこなっています。

事務リスク管理

お客さまからの信頼を維持、向上させていくため、当行は基本にのっとりた厳正な事務を心がけています。事務リスクを軽減し、基本に沿った事務を徹底していくことを目的として、平成12年2月に「事務処理規範（ビジネス・プロセッシング・ポリシー）」を制定しました。内部けん制機能として監査部を設置し、定期的な内部検査の実施により事故防止に努めています。また、国内業務の定型的事務の集中による効率化と事務リスクの圧縮をはかるため、業務集中部門を分離して別会社化しております。

近年の高度化した犯罪を防止することを目的とし、メールオーダーサービスにより開設した口座の管理方法を強化し、平成12年2月には、組織的犯罪防止法施行にともない、マネーロンダリング防止強化をはかるという観点から、疑わしい取引の当局への届出体制を整備しました。

システムリスク管理

システムリスク管理とは、情報資産の安全性を確保し、コンピュータシステムの障害などによるリスクを管理することをいいます。

当行の保有する情報とコンピュータシステムを適切に保護するため、平成12年1月にセキュリティポリシーを制定し、セキュリティに対する体制整備を進めています。また、セキュリティポリシーに基づく具体的な

対応をおこなうため、平成12年3月にセキュリティスタンダードを制定しました。内容のポイントは、①情報を重要度に応じて3段階に分類して情報管理を厳格化し、②コンピュータシステムを3段階に分類して重要度に応じたリスク管理を徹底します。

オンラインシステムに関しては、「金融機関等コンピュータシステムの安全対策基準」にのっとり対応のほか、大規模地震などの災害対策のため、オンラインシステムのバックアップセンターを設置しております。

リーガルリスク管理

取引の法律関係が確定的でないことや、法令・ルールなどの遵守（コンプライアンス）状況が十分でないことなどによって損失が生じるリスクを、リーガルリスクと呼びます。リーガルリスクの管理部門として、「法務コンプライアンス室」が、基本方針の策定およびマニュアル（コンプライアンスマニュアル）の整備などをおこなうとともに、「法令遵守連絡会」などを開催しています。

レピュテーションリスク管理

当行および当行関係者の言動・行動の結果が、対外的なマイナスイメージにつながってしまうリスクをレピュテーションリスクと呼び、リスク管理のための

方針として「行動規範の手引き」を制定・活用するとともに、総合企画部広報IR室がリスク管理部門として、その任にあたっています。

ALM体制

当行では、ALMの重要性に鑑み、ALM体制の核となるALM会議を経営の意思決定機関のひとつと位置づけるなど、経営が直接ALMに関与する体制をとっています。

ALM会議では、当行全体の観点から、ALMの運営に関する重要事項を協議・決定します。具体的には、金利予測、ギャップ分析・シミュレーション・BPV・VaRなどを用いたリスク分析、業務ごとの収益分析などを通じて、リスク量を当行の体力に見合った範囲に抑えながら、リターンを極大化するよう努めています。

特に、金利リスク管理については、金利の自由化により資金調達面で市場金利の変動の影響を従来以上に大きく受けるようになってきたため、資金の運用面においても、金利感応度を勘案して、安定的な収益を確保できるような資産・負債構造を構築するよう努めています。こうしたことに加え、金利先物、スワップ、オプションなどの活用により、金利リスクのコントロールをおこなっています。

ALM会議は、次のような下部組織をもち、相互に連携しながら当行のALM体制をささえています。

ALM小会議	毎月開催。関連各部の部長で構成され、ALM会議の議案の予備討議をおこないます。（なお、本会議は、電子メールを用いて資料配信と意見交換をおこないます。各参加者の意見はALM事務局であるリスク統括部と総合企画部がとりまとめ、ALM会議で議論しています。）
市場リスク専門部会	毎週開催。金融市場部、営業本部、総合企画部、リスク統括部で構成され、金利リスク・流動性リスク・決済リスクおよび株式の価格変動リスクに関するALM会議への付議案件の検討およびALM会議の方針に基づく実際のオペレーションをおこないます。
市場予測検討会	毎週開催。金利為替相場の予測をおこないます。

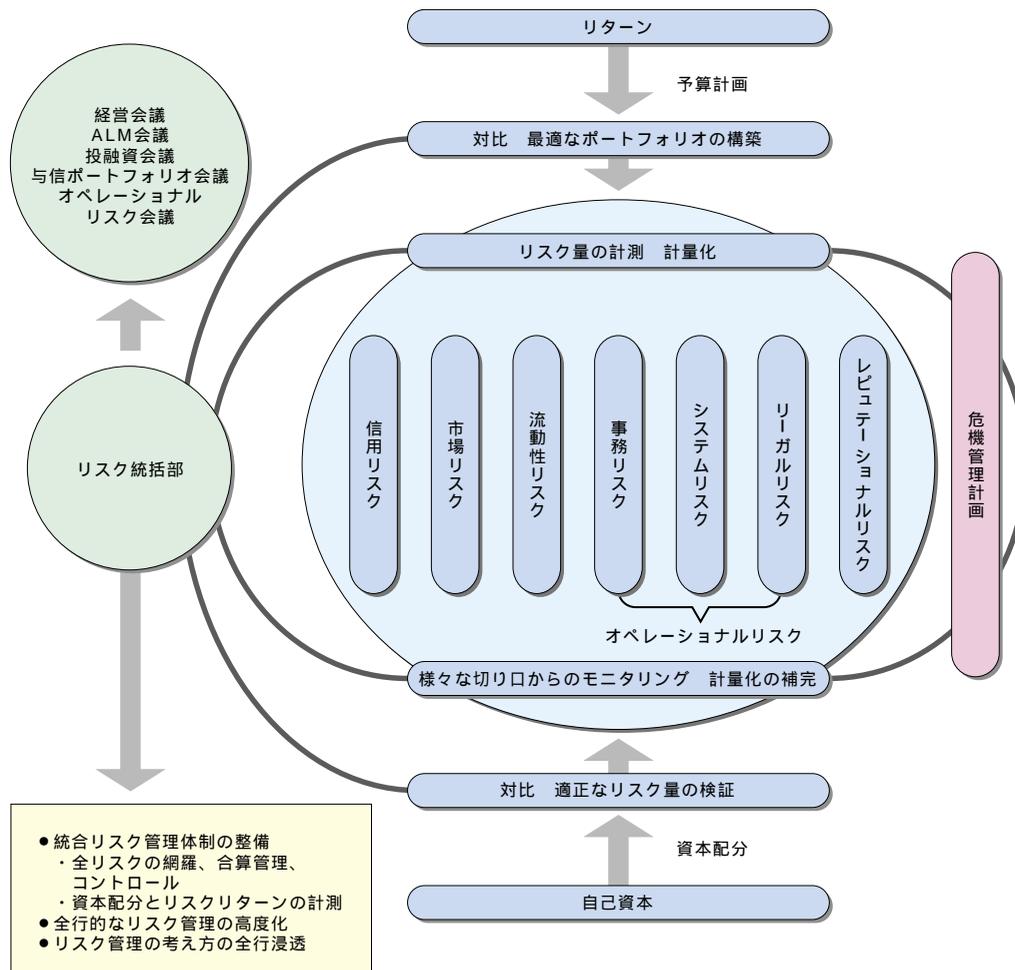
オフバランス取引のリスク管理については、関連項目「オフバランス取引の状況」(25ページ)をご参照ください。

危機管理

現在の金融機関を取り巻く環境には、災害・コンピュータ障害に限らず、例えば、いわゆる不祥事による混乱、風説の流布による信用不安、ペイオフ解禁に伴う金融システムの動揺など、緊急事態につながりかねない様々なリスクが存在しています。

このようなリスクの実現による緊急事態に対処していくため、平成13年4月、「危機管理計画」(コンティン

ジェンシープラン)を策定しました。あわせて、情報・意思決定の一元化をはかるため、代表取締役CRO(最高リスク責任者)を委員長とする「危機管理委員会」を設置しました。また、具体的な対応については、危機管理委員会が緊急事態の種類に応じて設置する各種の「緊急時対策本部」(災害時対策本部、システム障害時対策本部、その他対策本部)がおこなう体制となっています。



オフバランス取引について

オフバランス取引については、お客さまの多様なニーズにお応えするため、また、当行自身の金利リスク、為替リスクなどの諸リスクをコントロールするために、積極的に取り組んでいます。

しかしながら、オフバランス取引には、市場リスク、信用リスク、流動性リスクなどのさまざまなリスクが内包されています。当行では、オフバランス取引をご預金やご融資といった伝統的な銀行業務と同等に位置づけて厳格な管理をしています。その取り扱いにあたっては、リスクの内容を正確に把握するとともに、損失許容限度

額やポジション枠を設定し、また定期的な見直しをしながら厳格な運用をしています。さらに、オフバランス取引のみならずオンバランス取引を統合した当行グループ全体の総合的なリスク管理を心がけています。

また、こうした取引によって抱えているリスクの状況については、定期的に開示していきます。今後についても、日々、複雑化している金融派生商品のより高度な管理体制の構築をしていくとともに、お客さまのニーズに一層幅広くお応えしていきたいと考えています。

(1) 金融派生商品および先物外国為替取引

(億円)

種類	契約金額・想定元本額			信用リスク相当額		
	平成11年3月末	平成12年3月末	平成13年3月末	平成11年3月末	平成12年3月末	平成13年3月末
外国為替関連取引						
通貨スワップ	2,457	1,286	1,231	224	233	90
為替先渡取引 (FXA)	0	0	0	0	0	0
先物外国為替取引	4,416	1,618	1,646	106	47	60
通貨オプション (買)	50	32	331	2	0	10
小計	6,925	2,937	3,209	334	281	161
金利関連取引						
金利スワップ	20,518	15,559	13,803	404	248	296
金利先物予約 (FRA)	331	0	0	0	0	0
金利オプション (買)	181	166	182	1	1	1
その他の金融派生商品	131	0	0	1	0	0
小計	21,163	15,725	13,985	407	249	297
合計	28,088	18,663	17,195	741	531	459

- (注) 1. 上記計数は連結ベースで作成されており、信用リスク相当額の算出に当たっては、カレントエクスポージャー方式を採用しています。
 2. 信用リスク相当額については、ネットイング(取引相手と結んだオフバランス取引の時価評価額を相殺し、ネットアウト後の信用リスク相当額とするもの)はあわせてお示ししません。
 3. 上記計数に含まれていない取引所取引、原契約が14日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

(億円)

種類	契約金額・想定元本額		
	平成11年3月末	平成12年3月末	平成13年3月末
先物外国為替取引等(14日以内)	2,257	834	1,181
金利先物	6,344	37	0
金利オプション (売)			
金利オプション (買)			
その他の金融派生商品	17	0	0
合計	8,618	871	1,181

(2) 与信関連取引

(億円)

種類	契約金額			商品名
	平成11年3月末	平成12年3月末	平成13年3月末	
コミットメント	21,719	20,778	21,348	貸越契約の空き枠等
保証取引	4,554	4,316	4,900	支払承諾等
その他	180	242	80	
合計	26,453	25,337	26,328	

コンプライアンス(法令等遵守)への取り組み

倫理綱領

当行では、経営倫理・遵法精神を高揚するため「倫理綱領」を制定しています。「倫理綱領」は、企業行動指針と役職員の行動規範からなり、企業行動指針には、地域における責任と使命、信頼の確保、経営の透明性の確保、反社会的勢力との対決の4項目、役職員の行動規範には、信頼の確保、利益相反行為などの禁止、情報管理、職場規律、倫理綱領の実践の5項目をそれぞれ詳しく定めています。

コンプライアンス体制

当行では、役職員の法令違反防止と、遵法精神の企業風土を醸成するため、コンプライアンス体制を整備しています。

最低限遵守しなければならない法令・ルールをコンプライアンスマニュアルとしてまとめ、全役職員必携としてその内容の周知徹底をはかっているとともに本部各部署は各部署の業務に即した「各部署別コンプライアンスマニュアル」を作成し、各担当業務に関わる法令等遵守を徹底しています。

コンプライアンスの基本方針としては年度毎に具体的なコンプライアンス実践計画（規程の整備、内部管理の実施計画、職員の研修計画等を含んだ基本計画）である「コンプライアンスプログラム」を策定し、それに基づいてコンプライアンスの実践をはかっています。

組織としては、法務コンプライアンス室が当行全体のコンプライアンス統括部署としての機能を担うとともに、法務コンプライアンス室長をコンプライアンスの統括責任者であるコンプライアンスオフィサーとし、本部各部署にコンプライアンスアシスタント（副部長級）、営業店にコンプライアンス管理者（副支店長級）を配置することにより各業務をコンプライアンスの観点からチェ

ックしています。また、万一コンプライアンス違反が起きた場合には法務コンプライアンス室が、原因の徹底的究明および再発防止策の策定に責任を負う体制としています。

コンプライアンスの徹底を図るために、コンプライアンスオフィサーと本部全部室のコンプライアンスアシスタントからなる「法令遵守連絡会」（毎月）、法務コンプライアンス室と監査部による法令遵守連絡会（毎月）、全営業店から参加する営業店コンプライアンス管理者会議（半期毎）を開催しています。

経営の内部けん制体制

監査役会

監査役会には、社外監査役2名を置き、監査機能の強化に努めています。監査役会は、法令を遵守した定款、行内所定の規程、運営基準に基づいて運営しています。

業務監査体制

平成12年9月より従来の業務監査委員会を、新設の「オペレーショナルリスク会議」（3か月に1回開催）に吸収し、この中で監査部業務監査室長から報告される本部・営業店・関連会社などにかかる業務監査結果や、法令等遵守状況（コンプライアンスの徹底状況）の検証結果などを受けて、法令等違反の未然防止策などについて協議・指導をおこなっています。

2 横浜銀行のこの1年

トピックス	28
地域の皆さまとともに	31

トピックス

この一年の話題について

「投資信託定時定額購入サービス」スタート

平成12年5月から、投資信託の自動積立「投資信託定時定額購入サービス」の取り扱いを開始しました。このサービスは、個人のお客さまが指定した毎月の購入日に、投資信託を自動的に購入する仕組みです。

一方、多様化するお客さまの運用ニーズを踏まえ、投資信託商品の品揃えも充実させ、18銘柄としました。

他業態との共同店舗を設置

平成12年6月、川崎市川崎区のエスパ川崎店内にインスタアランチ「エスパ川崎店出張所」を開設いたしました。さらに、平成13年1月に横浜市神奈川区にオープンした「そうてつローゼンオルト新子安店」内に「新子安出張所」を設置しました。

また、銀行支店内に小売り店舗を併設するインプラチストアとして、平成12年7月、横浜市磯子区の当行洋光台支店内の一部に「マクドナルド洋光台横浜銀行店」が開店したのに続き、9月に東京都調布市内の当行調布支店内の一部に「ドトールコーヒーショップ調布南口店」、12月には横浜市栄区の当行湘南桂台出張所内の一部に「マクドナルド桂台横浜銀行店」が開店しました。

インスタアランチについては、大型商業施設の集客力を活かすことにより、地域のお客さまとの接点をより拡大する目的で出店しています。

また、インプラチストアは、支店機能の機械化など



インスタアランチ「エスパ川崎店出張所」 ファーストフードを併設した「湘南桂台出張所」

により余剰となったスペースを、地域の活性化とお客さまの利便性向上を目的として活用する計画で進めています。

「横浜ポイント倶楽部」が登場

個人のお客さまにより魅力的なサービスを提供するため、当行は平成12年9月から、ポイント制サービス「横浜ポイント倶楽部」を開始しました。

同サービスは、当行とのお取引内容をポイント化し、その合計に応じて、各種手数料やローン金利の優遇などの特典が無料で受けられる仕組みとなっています。また、ポイント数によって、期間限定による預金金利の優遇サービスも受けられます。



業務提携でATMの利便性向上

お客さまの利便性向上をはかるため、当行は他の金融機関との間で、ATM（現金自動入出金機）に関わる業務提携を実施しました。

まず、平成12年10月から、郵便貯金と相互のATMで、出金、入金、残高照会の各取引ができるオンライン提携を実施しました。この提携により、当行のキャッシュカードや横浜バンクカードなどが、全国約2万2千か所の郵

便局ATMで、利用可能となりました。



さらに平成13年1月から、あさひ銀行との間で、相手のATMを利用した場合の「他行利用手数料の無料化」と、両行間のATMによる「振込手数料の優遇」からなるATM相互開放を実施しました。

バンキングシステム業務をアウトソーシング

平成12年12月から、エヌ・ティ・ティ・データグループのエヌ・ティ・ティ・データ・フォースに基幹システムを含む全般的なバンキングシステム業務をアウトソーシング（外部委託）しました。

契約期間中（8年間）当行のバンキングシステム業務に関する開発・保守・運用管理を継続的に同社へ委託するもので、当行は、このアウトソーシングによって、システム経費を大幅に削減します。

スタートアップ企業に“ゆめファンド”

将来性ある企業の成長を支援するため、当行は平成13年2月、連結子会社・横浜キャピタルの出資金1億円とあわせて合計5億円の出資により「ゆめファンド2号投資事業組合」を設立しました。

平成11年に当行4億円、横浜キャピタル1億円の合計5億円の出資により設立した「ゆめファンド1号投資事業組合」の実績は、1社あたり平均約1,600万円、合計20社に投資し、そのうち2社が株式公開しています。

「ゆめファンド投資事業組合」は、「経営の健全化のための計画」で掲げた地域ベンチャー企業育成スキーム「かながわ『ゆめ』ファンド」を構成する主要事業であり、最終的には合計4組合、総額20億円のファンドを展開する計画です。

「新・借り換え専用住宅ローン」 取り扱い

平成13年3月までの期間限定で、高金利時代の住宅ローンを現在の低金利の住宅ローンへ容易に借り換えができる、総額500億円の「新・借り換え専用住宅ローン」横浜借り換え応援団 押忍（オス）」を取り扱いました。

同ローンは、他金融機関の住宅ローンから借り換える際、最近の地価下落により担保不足となっても不足額が2,500万円以内であれば借り換えが可能で、借り換えをご検討いただけるチャンスが増えました。



保険商品の窓口販売開始

平成13年4月から、出張所を含むすべての営業店と住宅ローンセンターで、保険商品の取り扱いを開始しました。

商品は長期火災保険で、当行のローンにより新築、購入、増改築する住居専用建物に付保できます。これまでの一般的な火災保険である住宅総合保険に比べて補償が充実しているうえ、割安な保険料となっています。

「勧誘方針」を制定

平成13年4月に施行された「金融商品の販売等に関する法律」に対応し、「勧誘方針」を制定しました。

この「勧誘方針」は、全営業店でのポスターによる掲示、すべてのATM（現金自動入出金機）へのステッカー貼付のほか、ホームページ上への掲載などにより、お客さまにお知らせしています。

横浜銀行の勧誘方針

横浜銀行は、金融商品の販売などにあたっては、各種法令・規則などを遵守するとともに、次の各事項にもとづき、適切な勧誘をおこないます。

お客さまの知識・ご経験・財産・運用目的などに応じて、お客さまのご要望に沿った金融商品の提供に努めます。

お客さまに対して、商品内容やリスクなど重要な事項に関する説明をおこない、十分理解していただくよう努めます。

良識を持った節度ある行動により、お客さまの信頼の確保に努め、お客さまにとって迷惑となる方法や不都合な時間帯での勧誘をおこないません。

誠実・公正な勧誘に努め、不確実なことを断定的に申しあげたり、事実ではない情報を提供するなど、お客さまの誤解を招くような勧誘をおこないません。

役職員に対する社内研修を充実し、金融商品に関する知識の充実をはかるとともに、適切な勧誘がおこなわれるよう、内部管理体制の強化に努めます。

「はまぎん マイダイレクト」の取り扱い開始

平成13年5月から、テレフォンバンキング、インターネットバンキング、モバイルバンキングの機能を充実させ、それぞれの契約を統合した新サービス「はまぎん マイダイレクト」の取り扱いを開始しました。利用可能な通信媒体を増やしたほか、テレフォンバンキングとインターネットバンキングでは、住所変更や公共料金自動振替の諸届けができるなど、利便性を高めました。

さらに、振込手数料を105円から最大210円まで一部引き下げを実施しました。



中小企業のお客さまに「リテール48」を販売

平成13年5月から、すでにお取引のある中小企業のお客さまとの取引をさらに拡大していくために、あさひ銀行とあいおい損保が開発した融資商品「リテール48」の取扱を開始しました。この商品では、申込受付後48時間以内（2銀行営業日）以内に融資の諾否をご回答します。データベースの活用や審査モデルの高度化により、「速さ」と「簡便さ」を備えた商品となっております。

地域の皆さまとともに

当行は、地域に生まれ、地域とともに発展してきた銀行として、個人・法人のお客さまのお取り引きはもとより、地域の一人ひとりの方にとって、より良い社会づくりに取り組んできました。これからも当行は、経済のみならず、社会的、文化的な側面において、地域への貢献活動を推し進めていきたいと考えています。

地方公共団体への資金協力

当行は、神奈川県や横浜市、川崎市をはじめ多くの自治体の指定金融機関として、円滑な資金の供給、地域情報の交換など、従来以上に各自治体との関係強化をはかるとともに、税金収納など公金事務の取り扱いを担当しています。また、神奈川県、横浜市、川崎市などが発行する地方債の引受シンジケート団の主幹事を務めているほか、各自治体の職員の方々、関連諸団体などの関連取引を含め、包括的な金融サービスの提供に努めています。そのうえで、経営体力に見合った取引規模の確保、市場規律の導入、緊密な情報交換の継続などをおこなっていきます。

豊かで快適な地域社会づくりに協力

神奈川県を中心とする当行営業圏内の地域開発プロジェクトに、資金面、人材面、運営面などで参画し、豊かで快適な街づくりに協力しています。現在、神奈川県内では、市街地や駅前の再開発をはじめ、「横浜みなとみらい21（MM21）」、「湘南国際村」などのビッグプロジェクトが進められています。当行は、これらのプロジェクトに当初から参画し、地域金融機関として豊かな地域社会づくりに協力しています。

地域社会貢献活動への取り組み

「横浜開港祭」への協賛

ミナトヨコハマの代表的イベントのひとつ「横浜開港祭」に毎年協賛しています。横浜開港祭は、6月2日の開港記念日に合わせて開催され、平成12年は約55万人の観光客が訪れました。

財団法人留学生支援企業協力推進協会の活動に協力

アジア諸国など各国からの留学生を支援している「財団法人留学生支援企業協力推進協会」の活動に協力しています。同協会は、企業がおこなう留学生に対する支援を推進するとともに、留学生と地域社会などとの交流の促進をはかることによって、わが国と諸外国との相互理解の増進に寄与することを目的としており、当行は、この趣旨に賛同し、協力しています。

親しまれる営業店づくり

当行では、各営業店が趣向をこらし、ロビーを活用しています。地元サークルの方々による「色紙に描く花と雪景色展」などのほか、七夕、クリスマスといった季節感あふれるディスプレイをするなどご来店されるお客さまに楽しんでいただけるよう心がけています。



地域社会貢献活動

地域防犯活動の一環として、地元警察署主催の交通安全運動キャンペーンに協力し、行員が「一日女性警察官」となり、パレードに参加しました。さらに、各支店では地元小中学校の社会科見学での職場訪問受け入れなど、地域貢献活動にも取り組んでいます。

また、平成13年7月に横須賀市で開かれた「車イスマラソン大会」では、ボランティアの沿道警備員として15人の行員が参加しました。



はまぎん産業文化振興財団

「地域の皆さまのお役に立つ銀行」を常に念頭に置いている当行は、「財団法人はまぎん産業文化振興財団」を設立し、地元中小企業で働く方々の育成支援や地域の活性化、地域の皆さまへの文化情報の発信など、地域振興活動に積極的に取り組んでいます。

地域の文化芸術の振興に協力

地域に開かれたコミュニティスペース「はまぎんホール ヴィアマーレ」(本店ビル1階)で、コンサートなどを開催し、地域の文化芸術の振興に協力しています。

平成12年度は、フルートコンサート、寄席などを開催し、地域の皆さまにご堪能いただきました。



季刊誌「マイウェイ」を発刊

地域の産業・文化のなかから1テーマを選び、深く掘り下げた内容をご紹介している「マイウェイ」を年間4回発行しています。平成12年度は、「足柄お茶物語」「かながわ東海道物語」「湯河原まち物語」「かながわ図書館物語」をメインテーマに、写真を多く用いた地域情報や文化情報を発信し、若い世代からシルバー層まで多くの方々にご愛読いただいています。

地元中小企業従業者の「海外派遣視察団」を欧州へ派遣

海外の視察を通じ、国際的視野を備えた地域の人材育成を支援するため、毎年、海外派遣事業をおこなっています。平成12年度は、商業従業者派遣事業など、2回の海外派遣視察団を結成し、合計23名の若手社員の方々を欧州各国に派遣しました。

平成12年度「はまぎんホール ヴィアマーレ」自主催事

- 10月14日 フルートコンサートと公開レッスン
メインハルト・ニューダマイヤー
- 1月20日 新春はまぎん寄席「三遊亭円楽 独演会」
三遊亭円楽
- 3月10日 ソプラノ&テノールコンサート「愛の二重唱」
森麻季・経種廉彦・三枝成彰



3 コーポレートデータ

株式の状況	34
(1) 資本金の推移	
(2) 株式の所有者別状況	
(3) 株式の所有数別状況	
(4) 大株主(上位30社)	
(5) 地域別株式内訳	
当行の役員	37
組織図	38
連結子会社等の状況	39
従業員・店舗・各種サービス	40
(1) 従業員の状況	
(2) 採用人員	
(3) 地域別店舗数	
(4) 無人店舗数	
(5) 1日平均来店客数(国内)	
(6) 自動機器設置台数	
(7) 自動支払取扱件数	
(8) 内国為替取扱高	
(9) 貸金庫等ご利用件数	
(10) その他の代理業務	
店舗ネットワーク	42
皆さまの暮らしに役立つ相談窓口など	45
横浜銀行の歩み	46

株式の状況

(1) 資本金の推移

	(億円)		
	平成11年3月末	平成12年3月末	平成13年3月末
資本金	1,845	1,847	1,847

(2) 株式の所有者別状況

		(平成13年3月31日現在)		
		株主数(人)	所有株式数(単位)	割合(%)
1. 普通株式				
株式の状況 (1単位の株式数1,000株)	政府公共	1	5	0.00
	金融機関	147	465,528	41.14
	証券会社	27	4,176	0.36
	その他の法人	2,264	400,660	35.40
	外国法人など	249	113,845	10.06
	(うち個人)	(6)	(29)	(0.00)
	個人その他	22,045	147,327	13.02
	合計	24,733	1,131,541	100.00
単位未満株式の状況		7,083,220 株		

2. 優先株式

		(平成13年3月31日現在)		
		株主数(人)	所有株式数(単位)	割合(%)
第一回優先株式				
株式の状況 (1単位の株式数1,000株)	政府公共			
	金融機関	1	140,000	100.00
	証券会社			
	その他の法人			
	外国法人など			
	(うち個人)	()	()	()
	個人その他			
合計	1	140,000	100.00	
単位未満株式の状況		株		

		(平成13年3月31日現在)		
		株主数(人)	所有株式数(単位)	割合(%)
第二回優先株式				
株式の状況 (1単位の株式数1,000株)	政府公共			
	金融機関	1	60,000	100.00
	証券会社			
	その他の法人			
	外国法人など			
	(うち個人)	()	()	()
	個人その他			
合計	1	60,000	100.00	
単位未満株式の状況		株		

(3) 株式の所有数別状況

(平成13年3月31日現在)					
1. 普通株式		株主数 (人)	割合 (%)	所有株式数 (単位)	割合 (%)
株式の状況 (1単位の株式数1,000株)	1,000単位以上	182	0.73	802,399	70.91
	500単位以上	97	0.39	70,079	6.19
	100単位以上	505	2.04	107,150	9.46
	50単位以上	424	1.71	28,667	2.53
	10単位以上	4,129	16.69	77,086	6.81
	5単位以上	3,119	12.61	19,469	1.72
	1単位以上	16,277	65.81	26,691	2.35
	合計	24,733	100.00	1,131,541	100.00
単位未満株式の状況				7,083,220 株	

(平成13年3月31日現在)					
2. 優先株式		株主数 (人)	割合 (%)	所有株式数 (単位)	割合 (%)
第一回優先株式					
株式の状況 (1単位の株式数1,000株)	1,000単位以上	1	100.00	140,000	100.00
	500単位以上				
	100単位以上				
	50単位以上				
	10単位以上				
	5単位以上				
	1単位以上				
	合計	1	100.00	140,000	100.00
単位未満株式の状況				株	

(平成13年3月31日現在)					
第二回優先株式		株主数 (人)	割合 (%)	所有株式数 (単位)	割合 (%)
株式の状況 (1単位の株式数1,000株)	1,000単位以上	1	100.00	60,000	100.00
	500単位以上				
	100単位以上				
	50単位以上				
	10単位以上				
	5単位以上				
	1単位以上				
	合計	1	100.00	60,000	100.00
単位未満株式の状況				株	

(4)大株主(上位30社)

(平成13年3月31日現在)

1.普通株式

株主名	所有株式数	持株比率	株主名	所有株式数	持株比率
明治生命保険相互会社	36,494千株	3.20%	小田急電鉄株式会社	9,051千株	0.79%
安田生命保険相互会社	36,494	3.20	サエ-スツルツカクエヒロツシエリムコリアカト	9,041	0.79
第一生命保険相互会社	36,494	3.20	包括信託受託者中央三井信託銀行株式会社	8,888	0.78
日本生命保険相互会社	28,732	2.52	年金信託受託者中央三井信託銀行株式会社2口	8,722	0.76
東洋信託銀行株式会社信託勘定A口	28,534	2.50	包括信託中央三井信託京浜急行電鉄口	8,632	0.75
日本トラスティサービス信託銀行株式会社信託口	20,525	1.80	三崎魚類株式会社	8,100	0.71
住友生命保険相互会社	18,194	1.59	安田火災海上保険株式会社	7,717	0.67
三菱信託銀行株式会社信託口	14,713	1.29	東京海上火災保険株式会社	7,705	0.67
横浜銀行行員持株会	12,444	1.09	株式会社あさひ銀行	7,573	0.66
横浜丸魚株式会社	12,320	1.08	みずほ信託銀行株式会社年金信託口	7,286	0.63
みずほ信託銀行株式会社信託A口	12,173	1.06	東洋信託銀行株式会社信託勘定B口	7,263	0.63
西野商事株式会社	11,689	1.02	日動火災海上保険株式会社	7,196	0.63
スタート ストリートバンクアンドトラストカンパニー	11,215	0.98	三井海上火災保険株式会社	7,140	0.62
同和火災海上保険株式会社	11,000	0.96	三菱鉛筆株式会社	7,046	0.61
マルチシステムアンドカンパニーインターナショナルリミテッド	10,296	0.90	株式会社千葉銀行	6,982	0.61
			合計	419,665千株	36.85%

2.優先株式

第一回優先株式 (平成13年3月31日現在)			第二回優先株式 (平成13年3月31日現在)		
株主名	所有株式数	持株比率	株主名	所有株式数	持株比率
株式会社整理回収機構	140,000千株	100%	株式会社整理回収機構	60,000千株	100%
合計	140,000千株	100%	合計	60,000千株	100%

(5)地域別株式内訳

(平成13年3月31日現在)

1.普通株式	株主数(人)	所有株式数(単位)	割合(%)
株主の状況			
(1単位の株式数1,000株)			
神奈川県	16,677	312,253	27.59
東京都	2,913	633,232	55.96
大阪府	296	29,536	2.61
その他の国内	4,611	47,728	4.21
海外	236	108,792	9.61
合計	24,733	1,131,541	100.00
単位未満株式の状況		7,083,220株	

2.優先株式

(平成13年3月31日現在)

第一回優先株式			
株主の状況	株主数(人)	所有株式数(単位)	割合(%)
東京都	1	140,000	100.00
(1単位の株式数1,000株) 合計	1	140,000	100.00
単位未満株式の状況		株	
第二回優先株式			
株主の状況	株主数(人)	所有株式数(単位)	割合(%)
東京都	1	60,000	100.00
(1単位の株式数1,000株) 合計	1	60,000	100.00
単位未満株式の状況		株	

当行の役員

代表取締役頭取
〔CEO〕 1

ひら さわ さだ あき
平 澤 貞 昭

管理部門

代表取締役
〔経営管理部門担当、CRO〕 1

しみず かず み
清水 三省
(事務統括部、総務部、与信監査室、監査部、リスク統括部、秘書室担当
市場事務部、人事部の統括)

代表取締役
〔企画・財務部門担当、CFO〕 1

いけだ のり と
池田 憲人
(法務コンプライアンス室、総合企画部、協会関連業務担当
融資部、融資2部の統括
総合企画部長)

取締役

おおくぼ こう いち
大久保 孝一
(市場事務部、人事部担当
人事部長)

取締役

よこた ます お
横田 長生
(融資部、融資2部担当
融資部長)

取締役
(非常勤)

こばやし たか お
小林 孝雄

監査役

常勤監査役

しみず のぶ ゆき
清水 信行

常勤監査役

のざき よし ひろ
野寄 芳弘

常勤監査役

せきね たけ ひこ
関根 武彦

監査役

うえの ゆたか
上野 豊

営業部門

取締役専務執行役員
〔営業本部長、COO〕 1

まつ さき ひろし
松崎 広
(リアル企画部、データ統合戦略室、ネットワーク戦略部、個人部、法人部担当
営業本部長)

常務執行役員

やました い さ お
山下 伊佐男
(地区担当 2
公務部担当
営業本部副本部長)

取締役常務執行役員

ふじかわ やす なか
藤川 雍中
(地区担当 3
営業本部副本部長)

常務執行役員

はやかわ ひろし
早川 洋
(地区担当 4
業務渉外部担当
営業本部副本部長)

執行役員

わくい とし お
湧井 敏雄
(金融市場部担当
金融市場部長)

執行役員

おぎた じゅん ぞう
荻田 准三
(厚木支店長)

執行役員

みけ ただし
三毛 正
(相模原駅前支店長)

執行役員

つむら かず たか
津村 和孝
(川崎支店長)

執行役員

いま い きよ ひと
今井 清人
(個人部長)

執行役員

おおくぼ ち ゆき
大久保 千行
(リアル企画部長兼営業本部事務局長)

執行役員

すずき しのお
鈴木 忍
(本店営業部長)

監査役 関根武彦及び上野豊は、株式会社の監査等に関する商法の特別に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

1 CEO = 最高経営責任者 COO = 最高執行責任者 CRO = 最高リスク責任者 CFO = 最高財務責任者

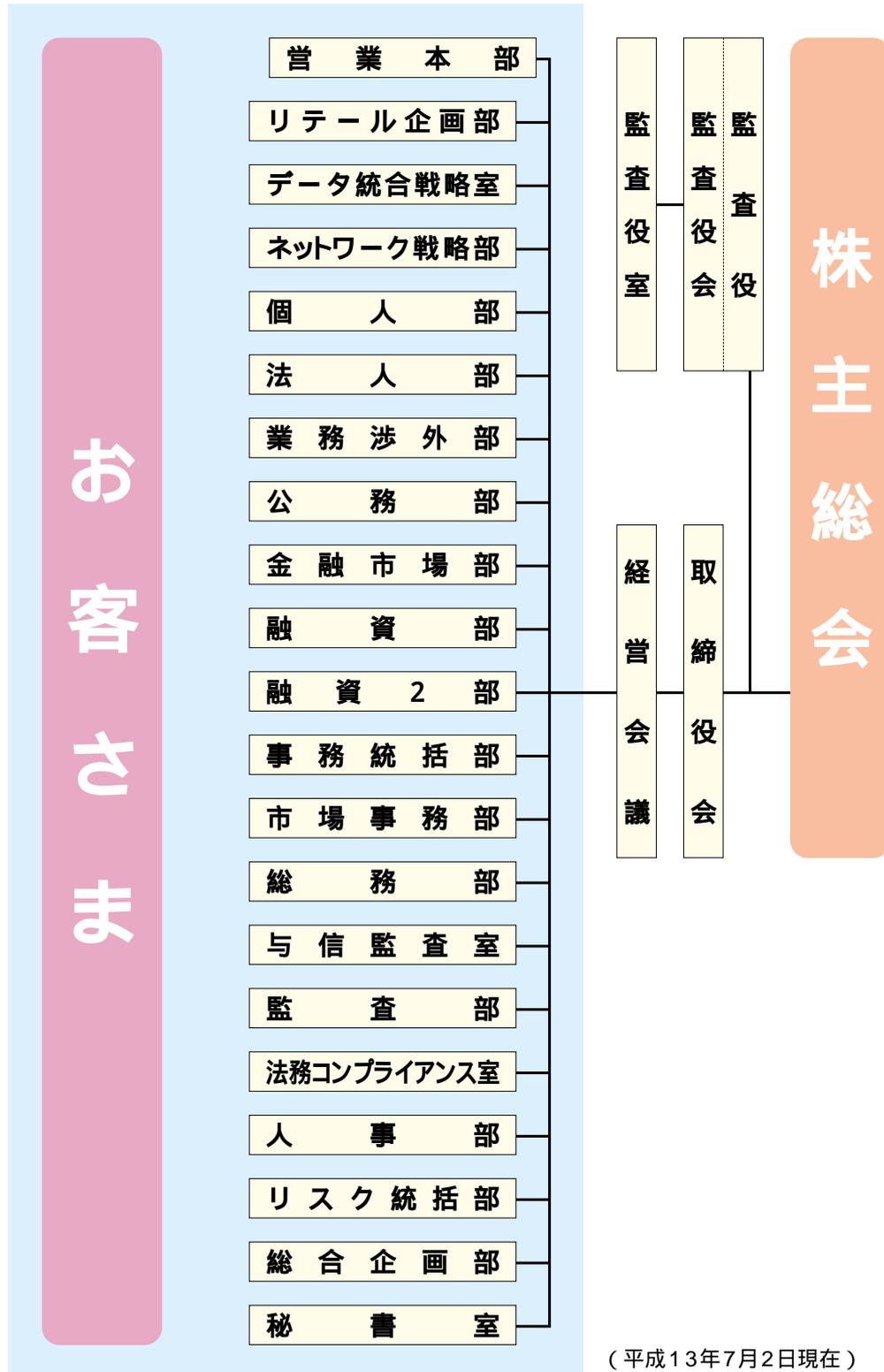
2 横浜、川崎を除く神奈川県内

3 横浜市内

4 川崎市内、東京・その他地域

(平成13年7月2日現在)

組織図



連結子会社等の状況

(平成13年3月31日現在)

会社名	所在地	おもな業務内容	設立年月日	資本金	当行出資比率	子会社における 間接所有を含めた 当行出資比率
横浜ビジネスサービス株式会社	横浜市西区みなとみらい 3丁目1番1号	当行の店舗・寮・社宅の管理業務等	昭和51年10月28日	10百万円	100%	100%
横浜事務サービス株式会社	横浜市港北区新横浜 3丁目3番1号	現金整理事務、自動機管理の受託業務等	昭和57年7月26日	20百万円	100%	100%
横浜キャリアサービス株式会社	横浜市西区みなとみらい 3丁目1番1号	当行への人材派遣業務等	昭和60年5月10日	30百万円	100%	100%
浜銀モーゲージサービス株式会社	横浜市西区みなとみらい 3丁目1番1号	不動産担保事務の受託業務等	平成元年7月21日	30百万円	100%	100%
浜銀総合管理株式会社	横浜市西区みなとみらい 3丁目1番1号	不動産の取得・管理・売却業務等	平成7年10月26日	350百万円	100%	100%
株式会社 はまぎん事務センター	横浜市港北区新横浜 3丁目3番1号	当行の集中事務の受託業務等	平成8年11月18日	30百万円	100%	100%
株式会社 はまぎんジェーシーピー	横浜市西区南幸 2丁目15番20号	クレジットカード業務	平成8年4月22日	50百万円	33%	87%
株式会社浜銀総合研究所	横浜市西区みなとみらい 3丁目1番1号	地域計画等の調査研究業務、企業経営コンサルティング業務、経済・産業調査業務、法務税務相談・講演会・各種情報提供等	昭和63年7月21日	100百万円	30%	95%
横浜キャピタル株式会社	横浜市西区みなとみらい 3丁目1番1号	研究開発型企業等株式未公開企業に対する 投融资、コンサルティング業務等	昭和59年3月22日	300百万円	25%	65%
横浜信用保証株式会社	横浜市西区みなとみらい 3丁目1番1号	住宅ローン等の保証業務等	昭和52年12月23日	50百万円	5%	5%
浜銀ファイナンス株式会社	横浜市西区みなとみらい 3丁目1番1号	動産リース、売掛金等の代金回収業務等	昭和54年9月20日	200百万円	5%	55%
浜銀システムサービス株式会社	横浜市港北区新横浜 3丁目3番1号	コンピューターシステムの開発・保守管理 の受託業務等	昭和60年11月13日	20百万円	5%	75%
浜銀抵当証券株式会社	横浜市西区みなとみらい 3丁目1番1号	抵当証券業務等	昭和63年4月25日	100百万円	5%	100%
共益地所株式会社	横浜市中区長者町 4丁目11番11号	不動産管理業務等	昭和52年2月9日	203百万円	-	60%
横浜商事株式会社	東京都中央区日本橋 2丁目8番2号	不動産管理業務等	昭和38年6月13日	20百万円	-	-
Yokohama Finance (Europe) S.A. (欧州横浜ファイナンス)	287 Avenue Louise, 1050 Brussels, Belgium	証券業務	昭和58年6月2日	875百万 ベルギーフラン	100%	100%
Yokohama Finance Cayman Limited (ケイマン横浜ファイナンス)	P.O. Box 309 Grand Cayman Islands, British West Indies	金融業務	平成4年11月16日	1万 米ドル	100%	100%

従業員・店舗・各種サービス

(1) 従業員の状況

	平成11年3月期				平成12年3月期				平成13年3月期			
	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
合計または総平均	5,672人	38歳5月	16年 7月	464,270円	5,323人	39歳3月	17年 5月	470,530円	4,815人	39歳8月	17年10月	443,056円
事務員												
男性	3,668	41 7	19 3	564,337	3,567	42 3	19 8	560,149	3,248	42 2	19 8	515,317
女性	1,921	31 8	11 8	278,908	1,729	32 10	12 10	288,036	1,543	34 0	13 11	293,252
合計または平均	5,589	38 2	16 7	466,232	5,296	39 2	17 5	471,312	4,791	39 6	17 10	443,798
庶務行員等												
男性	78	54 9	17 11	339,624	27	57 9	19 5	317,330	24	59 2	21 0	294,903
女性	5	53 9	18 0	215,880	0				0			
合計または平均	83	54 8	17 11	332,170	27	57 9	19 5	317,330	24	59 2	21 0	294,903

(注) 1. 従業員数には以下の嘱託、臨時雇員、海外の現地採用者は含んでいません。

	平成11年3月期	平成12年3月期	平成13年3月期
嘱託、臨時雇員、海外現地採用者	2,718人	3,130人	3,104人

2. 平均給与月額、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与は含んでいません。

3. 従業員の定年は、満60歳に達した時としています。

(2) 採用人員

	平成11年度	平成12年度	平成13年度
採用人員	33	28	35

(3) 地域別店舗数

	平成11年3月末	平成12年3月末	平成13年3月末
神奈川県	162	163	162
うち横浜市、川崎市	97	97	96
東京都	19	18	16
その他府県	5	5	5
海外	0	0	0
合計	186(22)	186(24)	183(24)

(注) 1. 店舗数には出張所を含めています。

2. 合計欄()内は出張所です。

(4) 無人店舗数

	平成11年3月末	平成12年3月末	平成13年3月末
無人店舗数	318	326	326

(5) 1日平均来店客数(国内)

	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
1日平均来店客数	356	350	352

(注) 1日平均来店客数には無人店舗への来店客数を含んでいません。

(6) 自動機器設置台数

	平成11年3月末	平成12年3月末	平成13年3月末
現金自動入出金機(ATM)	1,814	1,796	1,637

(注) 現金自動支払機(CD)・自動預金機(AD)については設置がありません。

(7) 自動支払取扱件数

(振替済件数、千件)

	平成11年3月期	平成12年3月期	平成13年3月期
電気・ガス・水道	21,402	21,411	21,540
NHK・電話	18,517	18,928	18,947
学費・家賃・その他	69,888	71,468	73,099
合計	109,807	111,807	113,586

(8) 内国為替取扱高

(千口、百万円)

		平成11年3月期		平成12年3月期		平成13年3月期	
		口数	金額	口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	46,218	76,797,754	49,905	69,153,974	55,378	69,332,610
	各地より受けた分	45,709	79,260,948	50,673	71,091,573	55,856	72,156,814
代金取立	各地へ向けた分	145	216,907	96	156,358	91	142,997
	各地より受けた分	177	359,330	170	318,962	163	308,442

(9) 貸金庫等ご利用件数

(件)

	平成11年3月期	平成12年3月期	平成13年3月期
開封預り	91,372	79,755	82,134
封かん預り	2,462	2,238	1,986
貸金庫	59,150	61,996	65,927
合計	152,984	143,989	150,047

(10) その他の代理業務

(平成13年3月31日現在)

日本銀行代理店業務	日本銀行代理店、歳入代理店及び国債代理店として国庫金の受払・国税の収納・国債元利金の支払事務
公金取扱業務	神奈川県・東京都・群馬県・大阪府・愛知県・横浜市・川崎市・横須賀市・平塚市・鎌倉市・藤沢市・小田原市・茅ヶ崎市・逗子市・相模原市・三浦市・秦野市・厚木市・大和市・伊勢原市・海老名市・座間市・南足柄市・綾瀬市・町田市・稲城市・調布市・狛江市・八王子市・前橋市・高崎市・桐生市・大阪市・名古屋市・その他町村公金事務
その他業務	中小企業総合事業団、勤労者退職金共済機構等の代理店業務 住宅金融公庫の受託金融機関としての業務取扱事務 中小企業金融公庫、国民生活金融公庫、年金福祉事業団、中小企業総合事業団等の代理貸付事務 一般事業会社等の株式払込金の受入事務及び株式配当金、公社債元利金の支払事務 公益信託、特定贈与信託、動産信託、土地信託、年金信託、特定金銭信託及び特定金外信託、金銭債権信託の信託代理店業務

重要な業務提携の概況 (平成13年3月31日現在)

1. 地方銀行64行の提携 (地方銀行64行の共同出資会社である株式会社バンクカードサービスに一部業務を委託) により、バンクカードによる現金自動設備での現金自動引出しおよび立替サービスならびに全国加盟店での買物代金の立替サービス (略称BCS) を行っております。
2. 地方銀行64行の提携により、現金自動設備の相互利用による現金自動引出しのサービス (略称ACS) を行っております。
3. 地方銀行64行と都市銀行9行、信託銀行6行、第二地方銀行協会加盟行57行、信用金庫372庫、信用組合238組合、系統農協・信漁連1,345、労働金庫40金庫との提携により、現金自動設備の相互利用による現金自動引出しのサービス (略称MICS) を行っております。
4. 地銀ネットワークサービス株式会社 (地方銀行64行の共同出資会社) において、DDX回線交換網を利用したデータ伝送の方法による取引先企業との間の総合振込・入金取引明細等各種データの授受のサービス等を行っております。

- 青葉区**
- 青葉台 045(983)6701
東急 青葉台駅前
- 市が尾 045(973)1611
東急 市が尾駅前
- あざみ野 045(902)7311
東急・地下鉄 あざみ野駅東口前
- たまプラーザ 045(901)1311
東急 たまプラーザ駅前

- 都筑区**
- 港北ニュータウン南 045(942)6381
地下鉄センター南駅前 センター南SKYビル2階
- 港北ニュータウン北 045(912)6411
地下鉄 センター北駅前 ショッピングタウンあいたいの内

川崎市

- 川崎区**
- 川崎 044(222)6521
市役所前通(京急 川崎駅・京急 京急川崎駅下車)
- 川崎市役所出張所 044(211)2290
川崎市役所本庁舎内
(京急 川崎駅・京急 京急川崎駅下車)
- エスパル川崎店出張所 044(366)4077
エスパル川崎店内
- 大島 044(222)6591
追分交差点前(京急 川崎駅よりバス)
- 大師 044(266)7337
大師銀座商店街通(京急 東門前駅下車)

- 幸区**
- 御幸 044(522)6316
JR 川崎駅西口栄通り商店街(京急 川崎駅西口下車)
- 川崎南部市場出張所 044(548)6049
川崎南部市場内
- 鹿島田 044(533)4151
JR 鹿島田駅前下平間商店街

- 中原区**
- 武蔵小杉 044(733)4381
JR・東急 武蔵小杉駅前
- 元住吉 044(422)4226
モトスミブレーメン通(東急 元住吉駅下車)
- 新城 044(777)5131
JR 武蔵新城駅南口前

- 高津区**
- 溝口 044(822)7111
東急 溝の口駅・JR 武蔵溝ノ口駅前

- 宮前区**
- 鷺沼 044(854)6211
東急 鷺沼駅前
- 川崎北部市場 044(975)2741
川崎北部市場内

- 多摩区**
- 登戸 044(922)3131
小田急 向ヶ丘遊園駅北口前
- 生田 044(954)8581
小田急 生田駅南口バスターミナル前
- 読売ランド駅前 044(954)2311
小田急 読売ランド駅前
- 稲田堤 044(944)4111
JR 稲田堤駅前

- 麻生区**
- 新百合ヶ丘 044(952)0111
小田急 新百合ヶ丘駅南口
- 百合ヶ丘 044(955)2131
小田急 百合ヶ丘駅前
- 柿生 044(987)1561
スーパーマルエツならび(小田急 柿生駅下車)

鎌倉・逗子・横須賀市ほか

- 鎌倉市**
- 鎌倉 0467(23)3131
JR 鎌倉駅東口前
- 大船 0467(44)2175
JR 大船駅東口前

- 逗子市**
- 逗子 0468(71)3711
京急 新逗子駅ビル内

- 三浦郡**
- 葉山 0468(75)1603
バス停森戸海岸前(京急 逗子駅よりバス)

- 横須賀市**
- 横須賀 0468(24)3311
京急 横須賀中央駅前
- 追浜 0468(65)3125
京急 追浜駅前

- 馬堀 0468(43)1118
シー・ハイツ内(京急 馬堀海岸駅前)
- 浦賀 0468(41)3100
京急 浦賀駅前
- 衣笠 0468(52)2511
JR 衣笠駅前商店街中央

- 久里浜 0468(35)2211
京急ショッピングプラザウイング久里浜内
(京急 京急久里浜駅前)
- 北久里浜 0468(34)3111
北久里浜商店街(京急 北久里浜駅前)

- 三浦市**
- 三崎 0468(81)2181
バス停三崎港前(京急 三崎口駅よりバス)

藤沢・大和・平塚市ほか

- 藤沢市**
- 藤沢中央 0466(25)4311
JR・小田急 藤沢駅南口前
- 善行出張所 0466(81)6829
団地内管理事務所そば(小田急 善行駅よりバス)

- 藤沢 0466(23)7111
JR・小田急 藤沢駅北口前
- 片瀬 0466(23)1651
湘南モノレール 湘南江の島駅前

- 鶴沼 0466(23)7191
鶴沼海岸商店街中央(小田急 鶴沼海岸駅下車)
- 辻堂 0466(34)5151
JR 辻堂駅前
- 辻堂南特別出張所 0466(34)7111
辻堂団地内(京急 辻堂駅よりバス)

- 湘南ライフタウン 0466(87)5615
東急ストア前(京急 辻堂駅よりバス 駒寄下車)

- 湘南台 0466(46)3051
小田急・相鉄・地下鉄 湘南台駅東口前
- 長後 0466(44)1331
小田急 長後駅東口前

- 大和市**
- 大和 046(261)2211
相鉄・小田急 大和駅前

- 高座渋谷出張所 046(269)3811
ジャスコ大和店ななめ前(小田急 高座渋谷駅下車)

- 南林間 046(274)3311
小田急 南林間駅前

- 中央林間 046(276)1171
小田急・東急 中央林間駅前

- 茅ヶ崎市**
- 茅ヶ崎 0467(85)0111
JR 茅ヶ崎駅北口前

- 高座郡**
- 寒川 0467(74)7111
JR 寒川駅前

- 平塚市**
- 平塚 0463(22)2600
平塚ステーションビル内(京急 平塚駅北口前)

- 中郡**
- 大磯 0463(61)1590
大磯照ヶ崎海岸入口(京急 大磯駅下車)
- 二宮 0463(71)0384
JR 二宮駅南口国道沿い
- 二宮北出張所 0463(71)2325
団地商店街前(京急 二宮駅よりバス 団地中央下車)

相模原・厚木市ほか

- 相模原市**
- 相模原駅前 042(754)1234
JR 相模原駅前

- 古淵 042(750)0611
JR 古淵駅前
- 淵野辺 042(752)1811
JR 淵野辺駅北口前

- 橋本 042(772)2161
JR・京王 橋本駅前
- 上溝 042(762)2811
駅前通り商店街(京急 上溝駅下車)

- 相模大野 042(742)4321
小田急 相模大野駅前
- 相模原市役所出張所 042(751)5521
相模原市役所内

- 相武台出張所 046(251)2222
相武台団地センター内(小田急 相武台前駅よりバス)

- 津久井郡**
- 中野 042(784)1541
ダイエー 津久井店前(京急 橋本駅よりバス)

- 座間市**
- 相模台 042(744)1231
小田急 小田急相模原駅北口前

- 座間 042(252)1111
小田急 相武台前駅前
- 座間駅前 046(251)5151
小田急 座間駅東口前

海老名市

海老名 046(232)8004
サテイ前(相鉄・小田急・JR 海老名駅下車)

南海老名 046(231)6758
国分寺台団地中央商店街中央
(相鉄・小田急・JR 海老名駅よりバス)

さがみ野 046(232)5151
相鉄 さがみ野駅前

綾瀬市

綾瀬 046(76)3161
ダイエー綾瀬店内(相鉄 さがみ野駅よりバス)

愛甲郡

愛川 046(286)0651
ダイエー愛川店ななめ前
(小田急 本厚木駅よりバス一本松下車)

厚木市

厚木 046(224)2211
小田急 本厚木駅北口前

森の里出張所 046(247)7401
中央センター2階(本厚木駅よりバス若宮橋下車)

緑ヶ丘出張所 046(221)1466
バス停緑ヶ丘小学校前(小田急 本厚木駅よりバス)

伊勢原市

伊勢原 0463(95)2450
小田急 伊勢原駅北口前

愛甲石田 0463(92)3311
小田急 愛甲石田駅前

秦野市

秦野 0463(82)2611
秦野市四ツ角(小田急 秦野駅下車)

東海大学駅前 0463(77)4222
小田急 東海大学駅前そば

渋沢 0463(87)1711
小田原百貨店前(小田急 渋沢駅下車)

小田原市ほか

小田原市

小田原 0465(22)2131
JR・小田急 小田原駅前錦通り

国府津 0465(48)2101
JR 国府津駅前

下曽我 0465(42)0511
JR 下曽我駅前

鴨宮 0465(47)0221
ダイエー鴨宮店そば(JR 鴨宮駅下車)

足柄上郡

松田 0465(83)0311
小田急 新松田駅前

山北 0465(75)1321
JR 山北駅前商店街通り

南足柄市

大雄山 0465(74)2131
伊豆箱根鉄道大雄山線 大雄山駅前

足柄下郡

箱根湯本 0460(5)7311
バス停温泉場入口前
(小田急・箱根登山鉄道 箱根湯本駅下車)

湯河原 0465(62)5171
JR 湯河原駅前

東京都

千代田区

丸ノ内 03(3216)1931
新東京ビル内

中央区

東京 03(3272)4171
日本橋昭和通り角

港区

新橋 03(3508)1531
西新橋1丁目外堀通り第8東洋海事ビル

渋谷区

渋谷 03(3463)2151
渋谷駅南口正面

新宿区

新宿 03(3343)1781
新宿第一生命ビル内

目黒区

自由が丘 03(3723)0511
東急 自由が丘駅北口

祐天寺駅 03(3711)4111
東急 祐天寺駅ビル内

世田谷区

玉川 03(3708)1271
東急 二子玉川園駅前

下北沢 03(3466)8111
小田急・京王 下北沢駅北口

大田区

蒲田 03(3738)1136
JR 蒲田駅東口前

町田市

町田 042(722)2101
JR・小田急 町田駅前

鶴川西 042(735)1521
鶴川消防署ななめ前(小田急 鶴川駅よりバス)

鶴川 042(734)1121
小田急 鶴川駅前

つくし野 042(795)1101
東急 つくし野駅前

成瀬 042(728)5011
JR 成瀬駅前

調布市

調布 0424(88)3411
京王 調布駅南口前

その他府県

大阪 06(6203)6801
御堂筋三井ビルディング6階

名古屋 052(201)3511
地下鉄 伏見駅前

前橋 027(221)0221
富士オートビル内

高崎 027(322)4411
連雀町大手前通り

桐生 0277(22)1131
本町通り

海外

アジア

香港駐在員事務所 (852)2523-6041

北京駐在員事務所 (86)10-6505-1157

上海駐在員事務所 (86)21-6472-5930

アメリカ

ニューヨーク駐在員事務所 (1)212-321-1700

ヨーロッパ

ロンドン駐在員事務所 (44)20-7628-9973

注) 内は国番号

皆さまの暮らしに役立つご相談窓口など

横浜駅前住宅ローンセンター

横浜駅前支店7階
045(314)3415
平日 9:00~20:00
日曜10:30~16:00

上大岡住宅ローンセンター

上大岡支店地下1階
045(848)1171
平日9:00~15:00

東戸塚駅前住宅ローンセンター

東戸塚駅前支店3階
045(821)5561
平日9:00~15:00

二俣川住宅ローンセンター

二俣川支店2階
045(362)4861
平日9:00~17:00

綱島住宅ローンセンター

綱島支店2階
045(541)8970
平日9:00~15:00

鶴見住宅ローンセンター

鶴見支店2階
045(521)4981
平日9:00~15:00

青葉台住宅ローンセンター

青葉台支店1階
045(984)6821
平日9:00~15:00

あざみ野住宅ローンセンター

あざみ野支店3階
045(903)7011
平日9:00~15:00

溝口住宅ローンセンター

溝口支店3階
044(822)7243
平日9:00~15:00

新百合ヶ丘住宅ローンセンター

新百合ヶ丘支店2階
044(952)0811
平日9:00~15:00

横須賀住宅ローンセンター

横須賀支店5階
0468(24)7595
月・金9:00~17:00
火~木9:00~15:00

藤沢住宅ローンセンター

藤沢支店2階
0466(50)6793
平日9:00~15:00

大和住宅ローンセンター

大和支店2階
046(260)2511
平日9:00~15:00

平塚住宅ローンセンター

平塚支店2階
0463(22)2741
平日9:00~15:00

相模原駅前住宅ローンセンター

相模原駅前支店2階
042(758)1151
平日9:00~15:00

厚木住宅ローンセンター

厚木支店2階
046(295)7412
平日9:00~15:00

秦野住宅ローンセンター

秦野支店2階
0463(82)9525
平日9:00~15:00

小田原住宅ローンセンター

小田原支店2階
0465(24)2683
平日9:00~15:00

町田住宅ローンセンター

町田支店地下1階
042(722)3064
平日9:00~15:00

はまぎん 住宅ローンプラザ

TVKハウジングプラザ横浜内
土・日・祝日営業をしています

ダイクマイずみ中央店出張所

ダイクマイずみ中央店内
月~木10:00~16:00
金 10:00~20:00
土・日・祝日10:00~17:00

エスバ川崎店出張所

エスバ川崎店内
月~土10:00~20:00
日 9:00~20:00

横浜東口外貨両替プラザ「エクステンジ」

横浜駅東口ポルタ地下1階 マイバンク 内
045(453)6824
毎日11:00~19:00

(注) の営業時間内には途中1時間の閉店時間が含まれています

住公センター

本店内
045(225)1111

横浜駅前住公センター

横浜駅前支店8階
045(322)8561

お客さま相談室

当行に対するご意見を承ります
045(225)1111

ダイレクトバンキングセンター

いつでもダイヤル(自動音声対応)
各種商品のご案内・資料請求ができます
045(224)4580(トーンボタン)
(24時間365日電話・ファクスのどちらでも
ご利用いただけます)

ハローサービス(オペレーター対応)
各種商品のご案内・資料請求ができます
フリーダイヤル 0120(188)824

テレフォンバンキング
お振込・お振替など、電話をかければ
そこが窓口です
ご契約された方の専用フリーダイヤル
および専用一般ダイヤルがございます
年金デスク
年金に関するお問い合わせ・ご相談を
承ります
フリーダイヤル 0120(334)089

ローンデスク
ローンに関するお問い合わせ・ご相談
を承ります
フリーダイヤル 0120(458)018

投資デスク
投資信託に関するお問い合わせ・ご相談
を承ります
フリーダイヤル 0120(844)580
照会ダイヤル
ご本人からの預金残高・お振込に関する
ご照会を承ります
045(225)1700

インターネットホームページ
当行に関する情報その他
http://www.boj.co.jp/

インターネットバンキング
24時間振込・振替・定期預金作成など
の銀行取引が可能です
モバイルバンキング
iモードやEZweb 対応携帯電話で24時間
振込・振替・残高照会などの銀行取引が
いつでもどこでも可能です

平日とは通常窓口の営業日のことです。

横浜銀行の歩み

大正9年(1920年)	横浜興信銀行創立(資本金100万円、頭取 原富太郎)
昭和2年(1927年)	左右田銀行と合同
3年(1928年)	第二銀行(前身は明治7年設立の横浜第二国立銀行)と合同
16年(1941年)	一県一行主義の政府方針を受け県内6行(鎌倉銀行、秦野銀行、足柄農商銀行、相模銀行、平塚江陽銀行、明和銀行)と合同、神奈川県下に本店を置く唯一の普通銀行となる
26年(1951年)	外国為替銀行(乙種)認可
32年(1957年)	横浜銀行と行名変更
36年(1961年)	東京証券取引所に株式上場
46年(1971年)	第1次総合オンラインシステムスタート
48年(1973年)	初の海外拠点としてロンドン駐在員事務所開設
52年(1977年)	第1次コスモプラン(中期経営計画)スタート
54年(1979年)	第2次総合オンラインシステムスタート
57年(1982年)	第2次コスモプラン(中期経営計画)スタート
59年(1984年)	バンクカード業務開始・新横浜に事務センター竣工
60年(1985年)	第3次コスモプラン(中期経営計画)スタート
61年(1986年)	米ドル建て転換社債1億ドル発行
63年(1988年)	アクティブ7Q(中期経営計画)スタート (財)はまぎん産業文化振興財団設立
平成元年(1989年)	第3次オンラインシステムスタート
3年(1991年)	サンデーバンキング(自動機日曜稼働)開始 第1次チャレンジQ(中期経営計画)スタート
5年(1993年)	「横浜みなとみらい21」地区に新店竣工
6年(1994年)	信託代理店業務の取扱開始 第2次チャレンジQ(中期経営計画)スタート 平澤貞昭頭取就任
7年(1995年)	バンコック銀行ならびに香港上海銀行と業務協力協定締結 ATM(現金自動入出金機)の平日稼働時間延長と祝日稼働開始
8年(1996年)	国体マスコット「かなべえカード」を発行 インターネット上にホームページを開設
9年(1997年)	イノベーション21(中期経営計画)スタート 平澤貞昭頭取、全国地方銀行協会会長に就任
10年(1998年)	テレフォンバンキング開始 投資信託の販売開始 ダイレクトバンキングセンターで「ISO9002」を取得
11年(1999年)	東海銀行グループと証券業務で提携 公的資金2,000億円導入 インターネットバンキング開始
12年(2000年)	日本マクドナルドとの共同店舗設置 デビットカード取り扱い開始 あさひ銀行とATM相互開放
13年(2001年)	イノベーション21第3ステージ(中期経営計画)スタート

4 横浜銀行からのご案内

皆さまの暮らしと はまぎん	48
商品・サービスのご案内	49
チャンネル別個人取引サービスのご案内	54

皆さまの暮らしと はまぎん

お客さまのニーズに合わせて暮らしをサポート

当行は、生涯にわたってお客さまのよきパートナーであり続けたいと考えています。ご就職、ご結婚、お子さまの誕生...と、年齢によって変化するお客さまのニーズに、的確にお応えできる便利な商品・サービスを提供するよう努めています。

ライフステージに対応するおもな商品・サービス

ライフステージ	ご預金	ご融資	サービス、その他
20代	就職	マイカーローン	横浜バンクカード はまぎん マイダイレクト ・インターネットバンキング ・モバイルバンキング ・テレフォンバンキング 給料自動受け取りサービス
	結婚		
30代	お子さまの誕生	財形年金預金 財形住宅預金 自由期間 スーパー定期 自動継続外貨定期預金	公共料金自動支払いサービス 投資信託定額購入サービス ワンセット通帳 
	住宅購入		家づくりローン つなぎローン
50代	お子さまの大学入学	教育ローン 住まいのリフレッシュローン	投資信託 貸金庫 年金受け取りご予約サービス
	退職	アパートローン	
60代	自由金利型定期預金		
	年金受取開始	利息分割定期 シニアプラス定期	年金自動受け取りサービス 土地信託（取り次ぎ）

本表の商品・サービスは、一例として掲載したものです。

商品・サービスのご案内

預金・ローンなどの商品やサービスについては、金利変動ルールなど、各々の商品・サービスの特色を窓口でおたずねいただくなど、よくご確認のうえご利用ください。また、ローンなどのご利用については、ご契約上の規定・ご返済方法・ご利用限度額などにご留意ください。

商品

(1) おもなご預金

(平成13年5月31日現在)

		特 色	期 間
総合口座	普通預金	1冊の通帳で自動受け取り、自動支払い、各種定期預金のお預け入れができるほか、自動借り入れも可能な便利な口座です。「受け取る」「支払う」「引き出す」「貯める」に「借りる」機能のついた万能型で、家計の中心口座としておすすめします。	出し入れ自由
	各種定期預金		自動継続型
	積立定期預金		
	公共債		
普通預金	給料・年金・配当金などの自動受け取りや各種公共料金の自動支払いなどの家計サービスにもご利用いただけます。	出し入れ自由	
当座預金	小切手でお支払いができますので、企業や商店の効率的な資金管理に最適です。	出し入れ自由	
通知預金	7日以上の短期間の資金運用に便利なご預金です。お預け入れ金額は5万円以上です。なお、お引き出しは2日前にご通知いただけます。	1週間以上	
納税準備預金	納税日に備えて、あらかじめお支払いの準備をしておく預金です。また、お利息は非課税です。	お引き出しは納税時	
貯蓄預金	お預け入れ残高に応じた金利が適用される預金です。 (注)金融情勢によっては、複数の段階利率が同一になる場合があります。	出し入れ自由	
積立定期預金	“スーパーステップ”	普通預金からの自動振替で積み立てができます。お預け入れいただいた定期預金をおまとめし、金額に応じた金利が適用される「スーパーステップ」、1か月据置型定期預金“自由期間”で運用する「積立型 自由期間」、将来の事業計画に備えた資金づくりに最適な法人向け「スーパーロイヤルプラン」の3種類があります。	一般型と目標日指定型
	“積立型自由期間”		一般型
	“スーパーロイヤルプラン”		3か月以上
スーパ一定期	市場金利を反映した定期預金です。 定型方式は自動継続のご利用もでき、3年・5年・7年・10年もの(個人の方のみ)は半年複利の取り扱いができます。 3年以上の複利型は、お預け入れ日から1年経過後は、1万円以上1円単位で一部解約が可能です。	(定型方式) 1か月・2か月 3か月・6か月 1年・2年・3年・4年・5年・7年・10年 (満期日指定方式) 1か月～5年	
1か月据置型定期預金 “自由期間”	お預け入れ日から1か月の据置期間を経過した後は、自由に解約や一部解約ができる定期預金です。お利息は、半年複利計算で、金利は、預入期間が長くなればなるほど高くなる期間別段階金利です。	据置期間1か月 最長5年	
自由金利型定期預金 (大口定期)	市場金利を反映し、1,000万円以上の大口資金の運用に適した定期預金です。	(定型方式) 1か月・2か月 3か月・6か月 1年・2年・3年・4年・5年・7年・10年 (満期日指定方式) 1か月～5年	
期日指定定期預金	お預け入れ金額は300万円未満です。お預け入れ日から1年経過後は、全額または一部の金額のお引き出しができます。	据置期間1年を含め最長3年	
変動金利定期預金	お預け入れ日から6か月ごとの応当日に適用金利を見直し、新しい金利で運用します。金利はスーパー定期や大口定期の6か月ものの金利を基準に、変更します。自動継続方式もご利用でき、個人の方の場合は、複利型(半年複利)もご利用いただけます。	3年	
利息分割定期	定期預金のお利息を、1か月・2か月・3か月・6か月ごとに分割してお受け取りできる商品です。スーパー定期、大口定期でご利用いただけます。お預け入れ金額は10万円以上(大口定期は1,000万円以上)からとなります。	1年・2年・3年・4年・5年	
譲渡性預金 (NCD)	5,000万円以上のまとまった資金を短期間運用するのに適しています。必要なときには満期日前に譲渡することができます。また、2年を超える預金には、1年ごとに中間利払いをします。	5年以内	
外貨預金	米ドル、スイスフラン、ドイツマルクなど主要外国通貨によるお取り扱いをしています。	外貨普通預金…出し入れ自由 外貨定期預金…自由(50万米ドル相当額以上) 1か月・3か月・6か月・1年 (50万米ドル相当額未満)	
自動継続外貨定期預金	米ドルで2千米ドル以上20万米ドル以下、ユーロで2千ユーロ以上20万ユーロ以下に限定した個人のお客さまを対象とした外貨定期預金です。 (注)為替相場の情勢により、円換算で満期時の受取額が元本を割り込むこともあります。	1か月・3か月・6か月・1年	
財形預金	お勤め先の財形制度を通じて財産づくりができるご預金です。老後の生活資金のための「財形年金」、住宅資金のための「財形住宅」は合わせて550万円までお利息が非課税の特典が受けられます。	一般財形 3年以上 財形年金・財形住宅 5年以上	

このほかにも、各種の預金をご用意しています。詳しくは預金窓口へご相談ください。

(2) おもなご融資

豊かな生活の実現のために

	特 色	ご融資額	ご融資期間
家づくりローン	住宅の購入、新築、増改築、土地の購入、マンションの購入など、皆さまのマイホームづくりにご協力するローンです。	5,000万円以内	変動金利型 固定金利指定型 35年以内
スーパー借り換えローン	ご自宅が購入後に値下がりし、担保が不足している場合のお借り換えをサポートするローンです。	5,000万円以内	変動金利型 固定金利指定型 固定金利型 35年かつお借り換え 対象融資の残存期間以内
(公的融資) つなぎローン	当行取り扱いの住宅金融公庫、年金福祉事業団などの公的融資をご利用いただけるまでのつなぎ資金ローンです。	5,000万円以内	固定金利型 6か月以内
アパートローン	アパート、賃貸住宅の新築、増改築などにご利用いただけるローンです。	3億円以内	変動金利型 固定金利指定型 原則30年以内
住まいのリフレッシュローン	自宅の増改築、補修、模様替えなど、住まいの改善にご利用いただけるローンで、担保、保証人は必要ありません。	500万円以内	変動金利型 10年以内
大フリーローン	住宅ローン・アパートローン以外の不動産購入・新築・改築および一般消費資金にご利用いただけるローンです。(ただし、事業資金は除きます)	3億円以内	変動金利型 期間は用途により 異なります。
教育ローン	お子さまの入学費や授業料などの教育資金にご利用いただけるローンです。一括融資型と分割融資型の2種類があります。また、別途国民金融公庫進学資金貸付のお取り扱いもしています。	500万円以内	変動金利型 最長10年以内
マイカーローン	乗用車・オートバイの購入、買い替えにご利用いただけるローンで、担保、保証人は必要ありません。	500万円以内	変動金利型 1年～5年
ミニローン	一般消費資金にご利用いただけるローンで、担保、保証人は必要ありません。(ただし、事業資金は除きます)	500万円以内	変動金利型 1年～5年 固定金利型 5年以内

手軽なご融資カードローン

バンクカードローン	キャッシュカード機能、国際クレジットカード機能、海外キャッシュサービス機能も備えた横浜バンクカードによるご融資です。お取引に応じた限度額のステップアップもごございます。	当初10万円	1年ごとの 自動更新
-----------	--	--------	---------------

このほかにも、各種ローンをご用意しています。詳しくはローン窓口へご相談ください。

企業や商店の繁栄のために

事業資金ご融資	運転資金や設備資金、貿易資金など企業経営に必要な資金にご利用いただけるご融資です。また県・市の各種制度融資、中小企業金融公庫など政府系金融機関の代理貸付や信用保証協会の保証付き融資もお取り扱いしています。		
保事業ローン	便利、簡単、スピーディーな信用保証協会の保証による、事業ローンのお取り扱いをしています。当座貸越の方法で、いつでもご利用いただける「保クレジットライン」、また、カードによりスピーディーにお借り入れができる「保マイタウンカードローン」などの商品をご用意しています。		
ニュービジネス サポートローン	ベンチャー企業など新たなノウハウをもとに事業展開をすすめるうえで必要な資金にご利用いただけるご融資です。また、「創業関連保証」、「経営資源活用関連保証」専用の特別保証口もご利用いただけます。		
市場金利連動型融資 (短期・長期各ご融資)	短期市場金利の状況に応じて貸出金利が連動しますので、お取引先にとってはお借り入れ時の市場金利に応じた資金調達が可能となります。また、ご返済時まで金利が固定できるご融資もお取り扱いしています。		
デリバティブ活用 新型ローン	市場金利上昇にともなう借入コストの増大を一定限度に抑える金利上限付き変動金利ローンなど、各種ご希望に合わせたご融資をお取り扱いしています。		

サービス

(3) 国際業務・外国為替業務

輸出入取引	輸出手形の買い取り・取り立て、および輸入信用状の発行、輸入決済、輸入クーザンスなど、お客さまの輸出入に関するお取引について、幅広くお取り扱いしています。
海外送金	海外への送金および海外からの送金をお取り扱いしています。海外への送金方法には、電信送金(TT)、郵便送金(MT)、送金小切手(DD)の3種類があります。
外貨両替	外国通貨の両替、旅行小切手のお取り扱いをしています。また、横浜駅前支店内に各国通貨の両替専用コーナー「トラベル・センター」、横浜東口「マイバンク」内に「外貨両替プラザ」(土・日・祝日も営業)を設置しています。
外国通貨の売買	お客さまの外貨建て債権・債務の為替変動リスクのヘッジなどのご要望にお応えするために、各種通貨の売買をおこなっています。
為替予約、オプション、スワップ、キャップ取引等	金利や為替相場の変動により生じるリスクを回避するための商品や手段を、お客さまの財務内容に合わせ提案・提供しています。
国際金融サービス	海外進出・海外投資にかかわる情報サービス、海外の提携銀行紹介など、各種国際金融サービスを提供しています。

(4) バンクカード業務

横浜バンクカード	1枚のカードにクレジットカード機能・キャッシュカード機能・ローン機能・デビットカード機能をセットした多機能カードです。キャッシュカードとしてのご利用のほか、国内外でのショッピングやキャッシングに、また、海外のATMでご預金の引き出しにもご利用いただけます。さらに、普通預金残高が不足した時に立て替える自動融資型のカードローン「バンクカードローン」がセットできるうえ、デビットカードとして買い物などの代金を即時に支払うことができます。そのほか、「ショッピングプレゼント」、「お買物安心保険」、「シートベルト傷害保険」といった付帯サービスも充実しています。
----------	--

(5) エレクトロニックバンキング(EB)サービス

コンピューターサービス パソコンサービス	お客様のコンピューター、パソコンと当行のコンピューターを通信回線で結び、当行からお取引明細や残高などのデータをお客さまに送信したり、お客さまからの振込明細などのデータを受信できるサービスです。また、「パソコンサービス」では、当行本支店および他行あての振込・振替を即時におこなうことができるとともに、予約も可能です。
FBサービス 【カンタンくん】	ファームバンキングのために開発されたコンパクトな専用端末機をお使いいただくサービスです。簡単な操作で預金残高照会、振込・振替、総合振込、給与振込データの受け付けなど、パソコンサービス同様の高度なサービスをご利用いただけます。
ファクシミリ 振込サービス	専用の振込依頼書(OCR用紙)に振込明細を記入し、ファクシミリから送信していただくことにより、振込データを送信することができます。
ファクシミリサービス (連絡・照会サービス)	お客様のファクシミリと当行のコンピューターを電話回線で接続し、オフィスや家庭にいながらお取引の照会を即時におこなえるほか、お取引が発生した都度、銀行から自動的にファクシミリにてお知らせすることもできます。
経費クイック 支払サービス	自社の社員の方々への出張旅費、仮払金、立替金、交際費、社内預金などのお支払いや仮払金の精算を従来の現金支払いの方法にかえて、社員の預金口座を経由しておこなうサービスです。社内経費のお支払い、精算にキャッシュレス化がはかれ、出納、経理事務の合理化にお役立ていただけます。
コンビニ収納 サービス	全国35,000店舗以上のコンビニを利用して売上代金・会費等の収納を行うことができるサービスです。コンビニで収納した翌銀行営業日には収納結果(速報)をオンラインデータにより取得できますので、入金管理業務の効率化がはかれます。
地方税納付サービス	従業員の給与から天引きする個人住民税の納付事務を、当行が代行するサービスです。毎月の市区町村別納付書の作成事務が不要になるなど省力化がはかれます。パソコンサービスのほかFBサービス【カンタンくん】での利用も可能です。
公共料金事前明細 通知サービス	公共料金(電気、ガス、水道、電話)や税金(固定資産税、自動車税、軽自動車税)を口座振替で収納する前に、お引き落とし金額を通知するサービスです。なお、公共サービス機関の需要家番号をお客さまが使用される管理番号に変換して情報を提供するため、会計事務の効率化にお役立ていただけます。
入金専用通帳 (集金収納サービス)	専用の通帳で振込をおこなうことにより、売上代金(賃貸料)や諸会費の回収(集金収納)事務の効率化がはかれます。
海外送金受付サービス	お客様のパソコンから当行へ、電話回線を通じて海外送金の依頼明細データを送信していただき、明細にもとづき当行が海外送金の手続きをおこなうサービスです。
資金振替サービス	一定の設定条件に基づき、横浜銀行本支店にある支社・支店・営業所等の口座から本社の口座へ資金を自動的に集中します。
資金集中管理サービス	複数の銀行に分散しているお取引先の支社、営業所などのお取引口座を対象に預金残高、入出金明細の照会や売上金などの回収を本社で即時に、かつ自動的におこなうことができるサービスです。
「スーパー振込カード」 サービス	特定の方からの定期的な振込入金の確認業務を効率化するため、振込カードにあらかじめ振込依頼人を特定するための番号等を登録しておくサービスです。
売掛金自動消込システム	お客様の経理システムなどで作成される「売掛金情報」と、当行EBサービスで通知する「振込入金明細情報」をパソコン上で突き合わせて売掛金の入金消込処理をおこない、「消込結果情報」を再び経理システムへ返す機能を持ったパソコン用業務支援ソフトです。(金融EDIに対応しています)
家賃収納管理システム	当行のEBサービスとの連動により不動産管理業における家賃などの回収業務、家賃入金状況の管理事務、家主への支払業務などの効率化をはかるパソコン用業務支援ソフトです。

(6) 資金・証券業務等

公共債の窓口販売	利付国債、割引国債、公募地方債、政府保証債を銀行の窓口で販売しています。利付国債、公募地方債は特別マル優もご利用いただけます。なお、「保護預り」をご利用されますと、紛失や盗難の危険もなく、元利金も自動的にお客さまのご指定口座に振り込まれますので、たいへん便利です。
投資信託の販売	お客さまのさまざまな運用ニーズにお応えするため、各種の投資信託のお取り扱いをしています。値動きのある有価証券を中心に投資するため、価格が日々変動し、元本を割り込むこともあります。
投資信託定期購入サービス	毎月ご指定の購入日に指定された銘柄の投資信託を購入するサービスです。
ディーリング業務	すでに発行済みの公共債の売買をお取り扱いしています。公共債の種類、保護預り制度は、窓口販売と同じです。
金のお取り扱い	全店で<金お預り証書>により金を販売しています。また、本店では「金地金」を販売しています。販売単位は100g以上、100g単位ですが、「金地金」は100g、500g、1kgの3種類です。
純金積立ファンタジー	毎月一定の金額で純金を購入する積立型商品です。積み立てた純金はいつでもお引き出し、ご換金、金貨との交換ができます。
コマーシャルペーパーのお取り扱い	お客さまの資金調達あるいは資金運用のご要望にお応えするため、コマーシャルペーパーの引受ならびに売買をおこなっています。

(7) 各種サービス

<はまぎん>マイダイレクト	ご自宅やご勤務先、外出先などから電話、携帯電話、パソコンで各種銀行取引ができます。
テレフォンバンキング	電話で、振込や振替、定期預金取引、残高照会、取引明細照会などのほか、公共料金自動振替・住所変更の受付、横濱ポイント倶楽部の受付、各種照会などができます。
インターネットバンキング	24時間インターネットを利用して銀行取引ができます。パソコン画面をみながら簡単に振込や振替、定期預金取引、残高照会、取引明細照会などのほか、公共料金自動振替・住所変更の受付、横濱ポイント倶楽部の受付などのサービスをご利用いただけます。
モバイルバンキング	24時間iモード対応もしくはEZweb対応の携帯電話を利用して銀行取引ができます。振込や振替、残高照会などのサービスをご利用いただけます。
横濱ポイント倶楽部	預かり資産残高ならび各種取引項目をポイント化し、ポイント数および取引条件にもとづくステージに応じて各種特典を提供するポイント制サービスです。
自動受け取り 自動支払い	給料・年金・配当金・国債の元利金などの自動受け取りや、各種公共料金、学費、家賃などの自動支払いが、簡単な手続きでご利用いただけます。
自動送金サービス	家賃、駐車場料金、月謝、会費、仕送りなど、毎月決まった金額のお支払いを自動的にご送金します。
<はまぎん>キャッシュカード	当行本支店のキャッシュサービスコーナーや無人キャッシュサービスコーナー<マイバンク>のほか、  マークの全国金融機関(全国キャッシュサービス=MICS)、  マークの地方銀行64行(全国カードサービス=ACS)の現金自動支払機もご利用いただけます。また、一部のキャッシュサービスコーナーや提携金融機関では、土曜日および日曜日でもご利用いただけますので、ご旅行やご出張、お出かけのときにもたいへん便利です。さらに、デビットカード機能が付いているため、  マークの加盟店でお買い物などの代金のお支払いにご利用いただけます。
貸金庫	貴金属、株券、預金証書など大切な貴重品を、火災や地震などの予期せぬ災害や盗難などから安全、確実にお守りします。
年金受取予約サービス	年金の請求時期のご案内や、その他シルバーライフに役立つ情報を随時ご案内するサービスです。

このほか、当行の連結子会社を通じて、次のようなサービスをお取り扱いしています。

代金回収業務 (浜銀ファイナンス(株))	売上代金や各種利用料金、会費などを口座振替により回収し、お客さまの指定口座に一括入金する集金代行をおこなっています。当行本支店以外に他金融機関のお取引口座からも自動的に代金の回収ができ、集金事務のいっそうの省力化にお役立ていただけます。
リース業務 (浜銀ファイナンス(株))	法人のお客さまの機械購入など設備投資のお役に立つため、リース業務をお取り扱いしています。また、社用車についても、オートリース業務のお取り扱いをしています。
抵当証券業務 (浜銀抵当証券(株))	不動産を担保に超長期のご融資をおこない、この抵当権付き債権を抵当証券化し、これをモーゲージ証書として投資家に販売することで、資金需要者と投資家の仲立ちをおこないます。
ベンチャーキャピタル (横浜キャピタル(株))	株式公開をめざす中堅・中小企業、ハイテク・ニューサービス、流通などのベンチャー企業の発展に協力するため、投資・融資・コンサルティングなど総合的な金融サービスを提供します。
シンクタンク (株)浜銀総合研究所	地域計画などの研究調査受託、経営戦略・市場調査などのコンサルティング、経済・金融・産業などの調査分析および経営相談・講演会、各種情報提供などのサービス業務をおこなっています。
システム開発業務 (浜銀システムサービス(株))	法人のお客さまや地方公共団体などの業務・事務の効率化、合理化をはかるために、それぞれのお客さまのご要望に沿ったソフトを開発しています。
クレジットカード業務 (株)はまぎんジェーシービー	カードの多様化、多機能化、高品質のカード機能など、お客さまのさまざまなご期待に的確にお応えするため、株式会社ジェーシービーのフランチャイジーとしてクレジットカード業務をおこなっています。

(8) おもな刊行物

刊行物名	内 容	発行頻度	編 集
はまぎん経済レポート	国内外の経済動向や神奈川県内の経済・産業動向、金融市場の情報などを図表を使い、わかりやすく解説	月 刊	総 合 企 画 部
新年の話題	新年の景気見直しなど経済・産業に関わるトピックスをコンパクトに集約	年 刊	
営業のご報告	当行の決算状況、活動状況を報告	年 刊	
営業の中間ご報告	当行の中間決算状況、活動状況を報告	年 刊	
Annual Report	当行の業績、営業活動について英文で報告	年 刊	
Interim Report	当行の中間決算を英文で報告	年 刊	
マイウェイ	県内の産業や文化をカラー写真を使用してグラフィカルに説明	季 刊	(財)はまぎん産業文化振興財団
ベストパートナー	地域の視点から、経済・産業・開発等について多面的な問題提起をおこなうとともに、企業経営に役立つ情報を提供する月刊誌	月 刊	(株)浜銀総合研究所
かながわ経済情報	統計分析やヒアリング調査をもとに、神奈川県内の景気・産業の動きをわかりやすく解説(会員向け)	月 刊	
ご紹介します	会員のプロフィールや製品・商品の紹介などを中心に会員向けに情報提供	季 刊	
新しい税金の知識	個人の方を対象に日常生活に関係の深い税金をわかりやすく解説	年 刊	
不動産に関する税金	不動産の売買などによってかかる税金をわかりやすく解説	年 刊	
手形と小切手の知識	手形、小切手の基本的な知識について解説	随 時	
相続税・贈与税のあらまし	相続と贈与の問題を法律・税務の両面から解説	年 刊	
経営実務シリーズ	企業経営に必要な法律・税務などに関する知識や情報の提供、ならびに人事・財務・営業など経営革新に必要な最新理論、情報をコンパクトに集約(会員向け)	随 時	
会社税務のてびき	法人税を中心に会社税務をわかりやすく解説	年 刊	

(9) おもな手数料(平成13年3月31日現在)

振込手数料

振込種類	横浜銀行本・支店あて						他 行 あ て				
	同 店 あ て			他 店 あ て			電 信		文 書		
	振込機利用		窓 口 利 用	振込機利用		窓 口 利 用	振込機利用		窓 口 利 用	窓 口 利 用	
	キャッシュカード	現 金		キャッシュカード	現 金		キャッシュカード	現 金			
振込金額	1 万 円 未 満	105円	105円	315円	105円	105円	315円	262円	420円	630円	630円
	1 万 円 以 上 3 万 円 未 満	105円	105円	315円	105円	105円	315円	262円	420円	630円	630円
	3 万 円 以 上	210円	315円	525円	210円	315円	525円	472円	630円	840円	840円

あさひ銀行あては、横浜銀行本・支店あて扱いとなります。

手形・小切手用紙代

手 形	約 束 手 形	50枚綴1冊	840円
	為 替 手 形	50枚綴1冊	840円
小 切 手	一 般 当 座 小 切 手 帳	50枚綴1冊	630円
	個 人 当 座 小 切 手 帳	25枚綴1冊	315円
	欧 文 小 切 手 帳	50枚綴1冊	630円

貸金庫等の使用料・手数料

貸 金 庫 使 用 料	年間 12,600円から
夜 間 金 庫 取 扱 手 数 料	基本料金 月額12,600円 利用料金 専用入金帳15,750円

CD・ATM使用料

	7:00	8:00	8:45	9:00	14:00	17:00	18:00	21:00	23:00	
当行およびあさひ銀行のカードによるお引き出し 当行のカードによるお振り込み (振込手数料のほかに必要な料金)	平日	105円	無料				105円			
	土曜日	無料				105円				
	日曜・祝日	105円								
ACS、MICS提携行カード(あさひ銀行を除く)、 郵貯カードによるお引き出し ACS提携行カードによるお振り込み	平日	210円	105円				210円			
	土曜日	105円				210円				
	日曜・祝日	210円								
郵貯カードによるお預け入れ	平日	105円								

: 手数料はかかりません

: 手数料105円(消費税・地方消費税含む)が必要です

: 手数料210円(消費税・地方消費税含む)が必要です

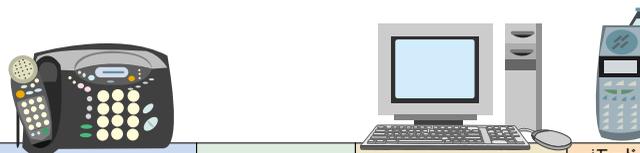
各種発行手数料(残高証明のみ平成12年10月2日改定)

通帳・証書再発行手数料	1冊、1通につき	1,050円		
カード再発行手数料	1件につき	1,050円		
自己宛小切手発行手数料	1枚につき	525円		
残高証明書発行手数料	継続発行ご依頼分	1通につき	315円	
	個別分	ご依頼日の前月以降の残高証明	1通につき	525円
		ご依頼日の前々月以前の残高証明	1通につき	735円

上記手数料金額には、消費税および地方消費税相当額が含まれています。

チャンネル別個人取引サービスのご案内

ご来店いただくことなくご利用になれます



	電話・FAX							郵送	パソコン		iモード、EZweb 対応携帯電話
	いつでも ダイヤル	ハロー サービス	はまぎん マイダイレクト テレフォン バンキング	年金デスク	ローンデスク	投信デスク	照会ダイヤル		メールオーダー サービス	インターネット ホームページ	はまぎん マイダイレクト インターネット バンキング
アクセス	TEL/FAX 045(224) 4580⑧(ト ンボタン)	☎ 0120 (188)824	専用フリー ダイヤル および専用 一般ダイヤル	☎ 0120 (334)089	☎ 0120 (458)018	☎ 0120 (844)580	045 (225)1700	各キャッシュサービス コーナーに備置のほか いつでもダイヤル、ハ ローサービス、テレフ オンバンキング、イン ターネットで請求でき ます	http://www.boy.co.jp/		iモード、 EZweb 対応携帯電話
ご契約	不要	不要	必要	不要	不要	不要	不要	不要	不要	必要	必要
ご利用時間	24時間	平日 9:00 ~ 17:00	平日 9:00 ~ 21:00 土・日 9:00 ~ 17:00	平日・土・日 9:00 ~ 17:00	平日 9:00 ~ 17:00	平日 9:00 ~ 17:00	平日 9:00 ~ 17:00	/	24時間	24時間 (注)	24時間 (注)
手数料	無料	無料	無料	無料	無料	無料	無料		無料	無料	両方お申し込みいた だいた場合でも年間手 数料は1,260円です
商品・ サービスの ご照会	○	○	○						○		
ご相談			○	○ 年金	○ 消費ローン	○ 投資信託					
資料請求	○	○	○						○		
照会サービス	残高照会 入出金明細照会		○				○			○	○
	金利照会		○						○		
お取引メニュー	新規口座 開設							○			
	振込・振替		○							○	○
	定期預金作成 継続手続、 内容変更		○							○ (作成のみ)	
各種手続き	定期預金 解約		○								
	公共料金 自動振替、 住所変更		○					○		○	
	年金受取、 口座変更							○			
	マイカーローン、 教育ローンなど (FAX/仮申込)	○						○	○ (仮申込)		
	横浜 バンクカード							○			
その他	預金・ローン シミュレーション								○		

平日とは通常の銀行窓口営業日のことです。(注)メンテナンスの関係で不定期にサービスを中止させていただくことがあります。

5 連結財務データINDEX

業績の推移	56
銀行及び子会社等の概況	57
経営資料	58
決算の状況ほか	58
(1) 連結貸借対照表	
(2) 連結損益計算書	
(3) 連結剰余金計算書	
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	
(5) セグメント情報	
(6) 国内・海外別収支	
(7) 国内・海外別資金運用 / 調達の状況	
(8) 国内・海外別役務取引の状況	
(9) 国内・海外別特定取引の状況	
(10) 国内・海外別預金残高の状況	
(11) 国内・海外別貸出金残高の状況	
(12) 国内・海外別有価証券の状況	
(13) 有価証券の時価等情報	
(14) 金銭の信託の時価等情報	
(15) その他有価証券評価差額金	
(16) 金利関連取引の時価情報	
(17) 通貨関連取引の時価情報	
(18) 株式関連取引の時価情報	
(19) 債券関連取引の時価情報	
(20) 商品関連取引の時価情報	
(21) クレジットデリバティブ取引の時価情報	

業績の推移

業績の推移

	平成9年3月期	平成10年3月期	平成11年3月期	平成12年3月期	平成13年3月期
連結経常収益(百万円)	562,517	487,324	385,663	381,858	340,114
連結経常利益(百万円) (は連結経常損失)	4,161	33,711	180,904	54,348	49,588
連結当期純利益(百万円) (は連結当期純損失)	1,265	16,043	122,355	27,901	26,507
連結純資産額(百万円)	426,883	405,149	405,233	429,728	454,894
連結総資産額(百万円)	12,027,343	11,259,702	11,259,548	10,728,229	10,740,067
連結ベースの1株当たり純資産額(円)	375.11	356.02	270.90	290.95	311.87
連結ベースの1株当たり当期純利益(円) (は連結ベースの1株当たり当期純損失)	1.11	14.09	108.93	23.48	22.12
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)					
連結自己資本比率(%)	9.10	9.23	10.04	10.03	9.59
連結自己資本利益率(%)	/	/	/	8.35	7.34
連結株価収益率(倍)	/	/	/	17.71	21.92
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	/	/	/	45,072	89,664
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	/	/	/	29,862	5,491
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	/	/	/	78,493	129,484
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	/	/	/	287,012	241,759
従業員数(人)	/	/	/	5,283	4,730
(外、平均臨時従業員数)				(3,597)	(3,680)

- (注) 1. 連結ベースの1株当たり純資産額は、期末連結純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。
2. 連結ベースの1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は、連結当期純利益(又は連結当期純損失)から当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。
3. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、平成9年3月期は潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益金額が減少しないため、記載しておりません。また、平成10年3月期及び平成11年3月期は純損失が計上されているため、平成12年3月期及び平成13年3月期は転換社債等潜在株式がないため、記載しておりません。
4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は平成10年3月期までは国際統一基準、平成11年3月期からは国内基準を採用しております。
5. 連結自己資本利益率は下記算式により算出しております。

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首連結純資産額} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末連結純資産額} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})} \div 2} \times 100$$

6. 従業員数は、平成12年3月期から就業人員数を表示しております。

銀行及び子会社等の概況

事業の内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、子会社17社及び関連会社4社で構成され、銀行業務を中心に、証券業務、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

〔銀行業〕

当行の本店ほか支店・出張所においては、地域における中小企業、個人向け業務を当行グループの中核業務と位置づけて、以下の業務に積極的に取り組んでおります。

預金または定期積金の受入れ、資金の貸付けまたは手形の割引及び為替取引

債務の保証または手形の引受けその他の前号の銀行業務に付随する業務

国債、地方債、政府保証債その他の有価証券に係る引受け、募集または売出しの取扱い、売買その他の業務

信託業務

前各号のほか銀行法により銀行が営むことのできる業務及び担保附社債信託法、社債等登録法その他の法律により銀行が営むことのできる業務

その他前各号に付帯または関連する事項

（注）上記の業務中「信託業務」については現在営んでおりません。

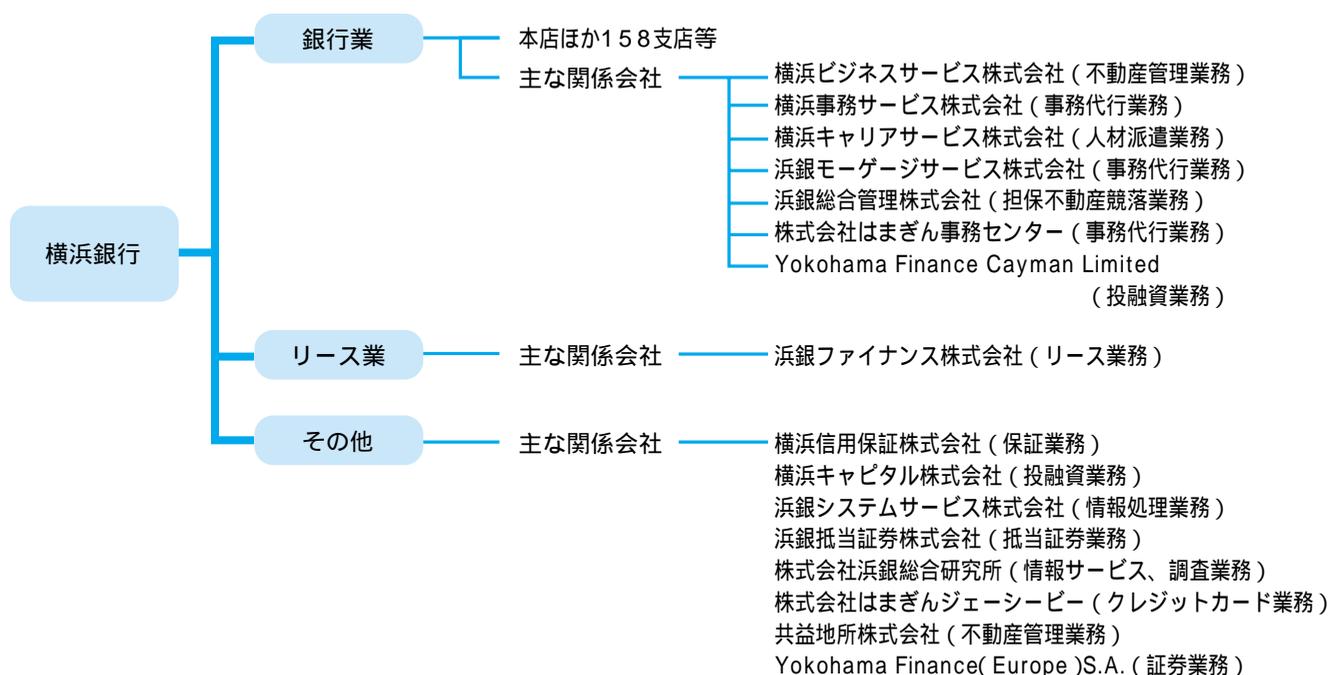
〔リース業〕

浜銀ファイナンス株式会社において、動産リース業務等を行っており、お客さまの多様な金融ニーズに対応していくための業務として位置づけて、積極的に取り組んでおります。

〔その他〕

子会社及び関連会社において、証券業務、保証業務、投融資業務、抵当証券業務、クレジットカード業務等を行っており、お客さまの幅広い金融ニーズに対応していくための業務と位置づけて、取り組んでおります。

事業系統図



経営資料

決算の状況ほか

当行の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査証明を受けています。次の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しています。

(1) 連結貸借対照表

(百万円)

資産の部	平成11年3月期(平成11年3月31日現在)	平成12年3月期(平成12年3月31日現在)	平成13年3月期(平成13年3月31日現在)
現金預け金	490,401	450,776	293,610
コールローン及び買入手形	976	76,380	205,669
買入金銭債権	23,003	23,810	24,168
特定取引資産	52,909	44,565	118,705
金銭の信託	40,030		
有価証券	1,462,075	1,448,130	1,460,242
貸出金	8,132,301	7,848,803	7,720,133
外国為替	10,728	8,217	7,668
その他資産	133,086	104,153	137,313
動産不動産	267,371	259,244	242,995
繰延税金資産	193,002	168,442	146,092
連結調整勘定	157	383	270
支払承諾見返	453,503	430,349	498,927
貸倒引当金		134,919	115,534
投資損失引当金		107	197
資産の部合計	11,259,548	10,728,229	10,740,067
負債の部			
預金	8,480,227	8,639,904	8,869,938
譲渡性預金	386,410	213,420	202,570
コールマネー及び売渡手形	217,267	255,434	132,585
コマーシャル・ペーパー	15,000		
特定取引負債	4,759	3,363	5,206
借入金	443,479	376,543	286,863
外国為替	81	184	161
社債	146,944	95,888	30,716
転換社債	3,273		
その他負債	271,168	201,517	195,929
貸倒引当金	349,137		
退職給与引当金	15,675	15,620	
退職給付引当金			181
債権売却損失引当金	30,846	26,320	22,692
偶発損失引当金	2,449	5,004	3,777
特別法上の引当金	0	0	0
繰延税金負債		350	620
再評価に係る繰延税金負債	24,792	23,905	23,463
支払承諾	453,503	430,349	498,927
負債の部合計	10,845,018	10,287,806	10,273,636
少数株主持分			
少数株主持分	9,295	10,694	11,537
資本の部			
資本金	184,546	184,799	184,799
資本準備金	146,024	146,277	146,277
再評価差額金	34,251	33,878	33,253
連結剰余金	44,457	66,771	86,868
その他有価証券評価差額金			4,049
為替換算調整勘定			80
計	409,280	431,727	455,167
自己株式	1	1	2
子会社の所有する親会社株式	4,045	1,997	270
資本の部合計	405,233	429,728	454,894
負債、少数株主持分及び資本の部合計	11,259,548	10,728,229	10,740,067

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 連結損益計算書

(百万円)

	平成11年3月期 (平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)	平成12年3月期 (平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)	平成13年3月期 (平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)
経常収益	385,663	381,858	340,114
資金運用収益	276,427	234,952	217,495
貸出金利息	194,268	181,250	174,674
有価証券利息配当金	40,276	35,499	25,320
コールローン利息及び買入手形利息	123	540	2,863
預け金利息	6,544	3,804	9,343
その他の受入利息	35,214	13,856	5,293
役務取引等収益	34,374	34,549	35,366
特定取引収益	555	255	609
その他業務収益	59,375	57,081	56,800
その他経常収益	14,930	55,020	29,842
経常費用	566,568	327,509	290,526
資金調達費用	116,803	71,570	56,897
預金利息	51,172	24,895	25,126
譲渡性預金利息	1,979	281	216
コールマネー利息及び売渡手形利息	5,379	1,149	914
コマーシャル・ペーパー利息	136	48	
借入金利息	11,016	11,232	9,314
社債利息	5,002	2,167	1,592
転換社債利息	64	36	
その他の支払利息	42,052	31,759	19,733
役務取引等費用	8,855	7,584	7,435
特定取引費用	159		5
その他業務費用	60,651	57,127	47,215
営業経費	112,544	109,055	103,403
その他経常費用	267,555	82,170	75,569
貸倒引当金繰入額	183,699	22,595	30,983
その他の経常費用	83,855	59,575	44,586
経常利益(は経常損失)	180,904	54,348	49,588
特別利益	661	2,244	17,360
動産不動産処分益	605	2,228	1,407
償却債権取立益	54	16	104
金融先物取引責任準備金取崩額		0	0
証券取引責任準備金取崩額	1	0	
その他の特別利益			15,847
特別損失	2,577	1,461	19,736
動産不動産処分損	2,577	1,461	3,876
金融先物取引責任準備金繰入額	0		
その他の特別損失			15,860
税金等調整前当期純利益(は税金等調整前当期純損失)	182,820	55,131	47,212
法人税、住民税及び事業税	1,159	1,048	1,127
法人税等調整額	61,259	24,380	19,070
少数株主利益(は少数株主損失)	364	1,800	507
当期純利益(は当期純損失)	122,355	27,901	26,507

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 連結剰余金計算書

(百万円)

	平成11年3月期 (平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)	平成12年3月期 (平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)	平成13年3月期 (平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)
連結剰余金期首残高	174,579	44,457	66,771
その他の剰余金期首残高	146,026		
利益準備金期首残高	28,552		
連結剰余金増加高	232	731	625
過年度税効果調整額	232		
再評価差額金取崩に伴う剰余金増加高		731	625
連結剰余金減少高	7,998	6,319	7,035
配当金	5,620	6,319	7,035
連結子会社の範囲拡大に伴う剰余金減少高	2,378		
役員賞与			
当期純利益(は当期純損失)	122,355	27,901	26,507
連結剰余金期末残高	44,457	66,771	86,868

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	平成12年3月期 (平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)	平成13年3月期 (平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	55,131	47,212
減価償却費	42,260	39,180
連結調整勘定償却額	113	113
貸倒引当金の増加額	214,217	19,385
投資損失引当金の増加額	107	89
債権売却損失引当金の増加額	4,525	3,627
偶発損失引当金の増加額	2,555	1,226
退職給与引当金の増加額	54	15,620
退職給付引当金の増加額		181
資金運用収益	234,952	217,495
資金調達費用	71,570	56,897
有価証券関係損益()	16,071	13,051
金銭の信託の運用損益()	139	
為替差損益()	6,637	4,070
動産不動産処分損益()	766	2,468
特定取引資産の純増()減	8,344	74,140
特定取引負債の純増減()	1,395	1,842
貸出金の純増()減	283,497	128,669
預金の純増減()	159,676	230,033
譲渡性預金の純増減()	172,990	10,850
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	38,936	30,679
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	36,015	111,912
コールローン等の純増()減	76,211	129,647
コールマネー等の純増減()	38,167	122,849
コマーシャル・ペーパーの純増減()	15,000	
債券貸付取引担保金の純増減()	36,355	13,941
外国為替(資産)の純増()減	2,511	548
外国為替(負債)の純増減()	102	22
資金運用による収入	241,006	215,883
資金調達による支出	83,497	67,626
その他	6,370	20,288
小計	46,214	90,510
法人税等の支払額	1,142	845
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,072	89,664
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	961,268	1,064,857
有価証券の売却による収入	816,977	865,856
有価証券の償還による収入	160,103	211,255
金銭の信託の増加による支出	1,500	
金銭の信託の減少による収入	41,669	
動産不動産の取得による支出	35,781	31,267
動産不動産の売却による収入	9,662	13,520
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,862	5,491
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	28,000	59,000
劣後特約付社債・転換社債の発行による収入		21,000
劣後特約付社債・転換社債の償還による支出	47,342	86,700
配当金支払額	6,319	7,035
少数株主への配当金支払額	19	20
自己株式の取得による支出	0	134
自己株式の売却による収入	3,187	2,406
財務活動によるキャッシュ・フロー	78,493	129,484
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	57
現金及び現金同等物の増加額	3,608	45,253
現金及び現金同等物の期首残高	290,621	287,012
現金及び現金同等物の期末残高	287,012	241,759

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成13年3月期)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 16社
主要な会社名 横浜信用保証株式会社、浜銀ファイナンス株式会社、横浜ビジネスサービス株式会社
- (2) 非連結子会社 1社
会社名 Hamagin Leasing(USA) Inc.
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社は該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 1社
会社名 横浜商事株式会社
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 1社
会社名 Hamagin Leasing(USA) Inc.
- (4) 持分法非適用の関連会社 3社
主要な会社名 横浜ビルシステム株式会社
持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
12月末日 3社
3月末日 13社
- (2) 子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づき時価法、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理(売却原価は移動平均法により算定)しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
動産不動産
当行の動産不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 : 2年~60年
動産 : 2年~20年
連結子会社のうち浜銀ファイナンス株式会社の保有するリース資産については、リース期間を償却年数とするリース期間定額法によっており、その他の連結子会社の動産不動産については、主として定率法を採用しております。
ソフトウェア
自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づき定額法により償却しております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権以外の債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は221,248百万円であります。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
- (6) 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務: 発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(2年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異: 発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理
また、会計基準変更時差異(15,980百万円)については、退職給付信託の設定により15,860百万円を一時費用処理するとともに、残額については当連結会計年度において費用処理しております。
- (7) 債権売却損失引当金の計上基準
株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- (8) 偶発損失引当金の計上基準
債権流動化等の方法によりオフバランス化を図っているものについて、将来発生する可能性の高い偶発損失を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- (9) 投資損失引当金の計上基準
株式等の有価証券への投資について、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

- (10) 特別法上の引当金の計上基準
 特別法上の引当金は、金融先物取引責任準備金0百万円及び証券取引責任準備金0百万円であり、次のとおり計上しております。
- A 金融先物取引責任準備金
 金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融先物取引法第82条及び同法施行規則第29条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- B 証券取引責任準備金
 証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、証券取引法第65条の第2項において準用する同法第51条及び金融機関の証券業務に関する内閣府令第32条に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (11) 外貨建資産・負債の換算基準
 当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。ただし、当行が直物外貨建資産残高に算入することが適当でないとして定められた外貨建資産は取得時、直物外貨建負債残高に算入することが適当でないとして定められた外貨建負債については発生時の為替相場によっております。連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。
- (12) リース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (13) 重要なヘッジ会計の方法
 当行のヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが軽減されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。連結子会社のヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
- (14) 消費税等の会計処理
 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項
 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- 追加情報
 (退職給付会計)
 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は1,239百万円、税金等調整前当期純利益は1,226百万円増加しております。また、当行は当連結会計年度に退職給付信託を設定しております。この結果、税金等調整前当期純利益は12百万円減少しております。なお、退職給付引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。
- (金融商品会計)
 1 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブ取引の評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益は921百万円増加しております。
 2 ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引の損益については、従来と同じ損益科目で表示しておりますが、収益及び費用の表示は金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当連結会計年度より従来の総額表示から純額表示に変更しております。この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益の影響はありませんが、従来の方法によった場合に比べ、経常収益及び経常費用はそれぞれ7,140百万円減少しております。
 なお、銀行業におけるヘッジ会計に係るデリバティブ取引の収益及び費用の表示に関し、日本公認会計士協会とも協議の結果、下期において総額表示に比べて純額表示がより適正な表示であるとの結論に達したために、中間連結会計期間においては従来の総額表示によっております。中間連結会計期間において、ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引について収益及び費用を純額で表示した場合には、中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益の影響はありませんが、経常収益及び経常費用はそれぞれ3,350百万円減少いたします。
 3 金融商品に係る会計基準の適用に伴う連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正により、連結貸借対照表の表示科目が改定され、その他有価証券を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案した額を「その他有価証券評価差額金」として計上しております。
- (外貨建取引等会計基準)
 当行は、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を継続適用しております。
 国内連結子会社は、当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。
 また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。
- 利益に関連する金額を課税標準とする事業税以外の事業税は、「その他の経常費用」として計上しております。なお、当行の東京都に係る事業税については、従来、「法人税、住民税及び事業税」に計上しておりましたが、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年東京都条例第145号)が平成12年4月1日に施行されたことに伴い、当連結会計年度より、「その他の経常費用」として626百万円計上しております。

注記事項(平成13年3月期)

(連結貸借対照表関係)

- 貸出金には、非連結子会社及び関連会社の株式385百万円を含んでおります。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は20,333百万円、延滞債権額は331,181百万円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は8,933百万円です。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は185,087百万円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は545,535百万円です。
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、160,008百万円です。
- 担保に供している資産は次のとおりです。
担保に供している資産

有価証券	429,503百万円
貸出金	67,440百万円

 担保資産に対応する債務

預金	47,733百万円
コールマネー及び売渡手形	3,700百万円
借入金	1,000百万円

 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券90,514百万円及び現金預け金1,000百万円を差し入れております。
また、借入金22,005百万円に対して、未経過リース期間に係るリース契約債権26,901百万円を差し入れております。
なお、動産不動産のうち保証金権利金は、10,712百万円です。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,234,617百万円です。このうち契約残存期間が1年以内のものが735,380百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行の申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は24,660百万円、繰延ヘッジ利益の総額は11,886百万円です。
- 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める「地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格」に基づいて、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 20,721百万円
- 動産不動産の減価償却累計額 269,027百万円
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金165,000百万円が含まれております。
- 社債は、劣後特約付社債30,716百万円です。

(連結損益計算書関係)

- その他の特別利益は、当行の退職給付信託の設定に伴う退職給付信託設定益15,847百万円です。
- その他の特別損失は、当行の退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額15,860百万円です。

(連結剰余金計算書関係)

該当ございません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
平成13年3月31日現在

現金預け金	293,610百万円
日本銀行以外への預け金	51,851百万円
現金及び現金同等物	<u>241,759百万円</u>

(リース取引関係)

(借手側)

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額

動産		合計	
	1年内	1年超	
取得価額相当額	3,122百万円		
減価償却累計額相当額	1,264百万円		
年度末残高相当額	<u>1,857百万円</u>		
・未経過リース料年度末残高相当額	526百万円	1,226百万円	1,753百万円
・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	669百万円		
減価償却費相当額	507百万円		
支払利息相当額	74百万円		
・減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
・利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。		
2. オペレーティング・リース取引			
	1年内	1年超	合計
・未経過リース料	76百万円	201百万円	278百万円

(貸手側)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	動産	その他	合計
取得価額	134,284百万円	21,219百万円	155,504百万円
減価償却累計額	66,174百万円	10,868百万円	77,043百万円
年度末残高	68,109百万円	10,350百万円	78,460百万円

	1年内	1年超	合計
・未経過リース料年度末残高相当額	27,875百万円	54,876百万円	82,751百万円
・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料	37,134百万円		
減価償却費	25,854百万円		
受取利息相当額	4,300百万円		

・利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額との合計額から、リース物件の取得価額を控除した額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

	1年内	1年超	合計
・未経過リース料	496百万円	415百万円	912百万円

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当行は確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社は退職一時金制度を設けております。連結子会社のうち一社は確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当行は退職給付信託を設定しております。

当行は昭和46年4月1日より厚生年金基金制度を採用しており、従来の退職一時金制度に上積みするとともに、その一部を移行しております。

2.退職給付債務に関する事項

(百万円)

区 分	(平成13年3月期)
退職給付債務 (A)	107,574
年金資産 (B)	93,314
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	14,259
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	
未認識数理計算上の差異 (E)	25,191
未認識過去勤務債務 (F)	3,176
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	7,755
前払年金費用 (H)	7,937
退職給付引当金 (G)-(H)	181

(注)1.厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2.当連結会計年度に、当行において厚生年金基金加算部分に係る給付水準の引き下げについての規約改正が行われたことに伴い、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3.臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

4.連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3.退職給付費用に関する事項

(百万円)

区 分	(平成13年3月期)
勤務費用(注)2	2,692
利息費用	3,912
期待運用収益	4,135
過去勤務債務の費用の減額処理額(注)3	3,176
数理計算上の差異の費用処理額	
会計基準変更時差異の費用処理額	15,980
その他(臨時に支払った割増退職金等)	1,534
退職給付費用	16,808

(注)1.当連結会計年度の中間連結会計期間末までに退職給付信託を設定したことにより、信託財産の拠出時の時価に相当する期首退職給付債務を一括費用処理した額15,860百万円を含んでおります。

2.厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

3.「2.退職給付債務に関する事項」(注)2.に記載の過去勤務債務に係る当連結会計年度における費用の減額処理額であります。

4.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	(平成13年3月期)
(1)割引率	3.5%
(2)期待運用収益率	5.5%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4)過去勤務債務の額の処理年数	2年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)
(5)数理計算上の差異の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている)
(6)会計基準変更時差異の処理年数	退職給付信託を設定したことにより、期首退職給付債務を一括費用処理するとともに、残額については当連結会計年度において費用処理している。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	101,804百万円
繰越欠損金	17,597百万円
債権売却損失引当金	9,388百万円
有価証券償却	9,321百万円
その他	18,036百万円
繰延税金資産合計	156,148百万円
繰延税金負債	
退職給付信託設定益益不算入	6,556百万円
その他	4,119百万円
繰越税金負債合計	10,675百万円
繰延税金資産の純額	145,472百万円

2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

(1株当たり情報)

連結ベースの1株当たり純資産額	311.87円
連結ベースの1株当たり当期純利益	22.12円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益	当期は転換社債等潜在株式がないので記載しておりません。

(注)1. 連結ベースの1株当たり純資産額は、期末連結純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。

2. 連結ベースの1株当たり当期純利益は、連結当期純利益から当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。

(5)セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

平成13年3月期（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）

（百万円）

	銀行業	リース業	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益 (1) 外部顧客に対する経常収益	283,509	45,915	10,689	340,114		340,114
(2) セグメント間の内部経常収益	1,478	1,122	3,955	6,555	(6,555)	
計	284,987	47,037	14,644	346,670	(6,555)	340,114
経常費用	235,748	46,422	14,871	297,042	(6,516)	290,526
経常利益(は経常損失)	49,239	614	226	49,627	(39)	49,588
資産	10,551,978	170,393	204,327	10,926,698	(186,630)	10,740,067
減価償却費	8,738	30,163	277	39,180		39,180
資本的支出	10,193	25,330	2,070	37,594		37,594

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 事業区分は連結会社の事業の内容により区分しております。

3. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業.....銀行業
- (2) リース業.....リース業
- (3) その他.....証券、保証、ベンチャーキャピタル、抵当証券、クレジットカード業等

4. 会計処理基準等の変更

(1) 退職給付に係る会計基準の適用

(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、「銀行業」について経常費用は1,348百万円減少し、経常利益は同額増加しております。また、「その他」について経常費用及び経常損失は109百万円増加しております。

(2) 金融商品に係る会計基準の適用

(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度から金融商品に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、「銀行業」について経常収益は2,782百万円増加、経常費用は1,839百万円増加し、経常利益は942百万円増加しております。また、「リース業」について経常費用は21百万円増加し、経常利益は同額減少しております。

平成12年3月期（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）

（百万円）

	銀行業	リース業	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益 (1) 外部顧客に対する経常収益	322,518	48,262	11,077	381,858		381,858
(2) セグメント間の内部経常収益	1,348	2,314	8,003	11,666	(11,666)	
計	323,866	50,576	19,081	393,524	(11,666)	381,858
経常費用	272,356	49,624	17,525	339,506	(11,996)	327,509
経常利益	51,510	951	1,555	54,018	330	54,348
資産	10,490,123	173,319	219,872	10,883,315	(155,085)	10,728,229
減価償却費	7,924	26,896	187	35,008		35,008
資本的支出	8,123	26,711	947	35,781		35,781

(注) 1. リース業における経常収益が、全セグメントの経常収益の合計額の10%以上となったため、当連結会計年度から事業の種類別セグメント情報を記載しております。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(6)国内・海外別収支

(億円)

	平成12年3月期				平成13年3月期			
	国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計
資金運用収益	2,336	28	15	2,349	2,163	20	9	2,174
資金調達費用	702	28	15	714	559	18	9	568
資金運用収支	1,633	0	0	1,634	1,604	1		1,605
役務取引等収益	344	0	0	345	353	0	0	353
役務取引等費用	75	0	0	75	74	0	0	74
役務取引等収支	268	0	0	269	279	0		279
特定取引収益	2	0		2	6			6
特定取引費用					0			0
特定取引収支	2	0		2	6			6
その他業務収益	569	0		570	567	0		568
その他業務費用	570	0		571	472	0		472
その他業務収支	0	0		0	94	0		95

(注)1. 「国内」とは、当行及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という)であります。「海外」とは、海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という)であります。

2. 「相殺消去額」には内部取引金額等を表示しております。

3. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。

(7)国内・海外別資金運用 / 調達の状況

(億円)

		平成12年3月期				平成13年3月期			
		国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計
資金運用勘定	平均残高	96,861	1,344	1,322	96,884	94,112	695	642	94,165
	利息	2,336	28	15	2,349	2,163	20	9	2,174
	利回り(%)	2.41	2.14	2.42		2.29	2.98		2.30
貸出金	平均残高	79,284	1,214	1,296	79,202	76,130	596	620	76,105
	利息	1,806	21	15	1,812	1,743	12	9	1,746
	利回り(%)	2.27	1.78	2.28		2.29	2.13		2.29
有価証券	平均残高	15,156	118	25	15,250	14,701	85	21	14,765
	利息	348	6		354	245	7		253
	利回り(%)	2.29	5.85	2.32		1.67	8.87		1.71
コールローン 及び買入手形	平均残高	300			300	620			620
	利息	5			5	28			28
	利回り(%)	1.79		1.79		4.61			4.61
預け金	平均残高	1,469	10	0	1,480	2,028	13	0	2,042
	利息	37	0		38	93	0		93
	利回り(%)	2.57	2.19	2.56		4.59	1.64		4.57
資金調達勘定	平均残高	95,477	1,314	1,297	95,494	93,638	669	621	93,686
	利息	702	28	15	714	559	18	9	568
	利回り(%)	0.73	2.13	0.74		0.59	2.81		0.60
預金	平均残高	84,665		0	84,665	85,761		0	85,761
	利息	248			248	251			251
	利回り(%)	0.29		0.29		0.29			0.29
譲渡性預金	平均残高	961			961	572			572
	利息	2			2	2			2
	利回り(%)	0.29		0.29		0.37			0.37
コールマネー 及び売渡手形	平均残高	3,988			3,988	3,428			3,428
	利息	11			11	9			9
	利回り(%)	0.28		0.28		0.26			0.26
コマースナル・ ペーパー	平均残高	317			317				
	利息	0			0				
	利回り(%)	0.15		0.15					
借入金	平均残高	4,984	100	1,297	3,787	3,581	73	621	3,033
	利息	123	4	15	112	97	5	9	93
	利回り(%)	2.47	4.75	2.96		2.71	7.55		3.07

(注)1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。「海外」とは、海外連結子会社であります。

3. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。

4. 「相殺消去額」には内部取引金額等を表示しております。

(8)国内・海外別役務取引の状況

(百万円)

	平成12年3月期				平成13年3月期			
	国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計
役務取引等収益	34,473	78	3	34,549	35,370	8	11	35,366
預金・貸出業務	13,486			13,486	12,772	2		12,775
為替業務	11,747			11,747	12,054			12,054
証券関連業務	1,869	77		1,946	2,728			2,728
代理業務	2,838			2,838	2,473			2,473
保護預り・貸金庫業務	1,236			1,236	1,298			1,298
保証業務	2,421			2,421	2,513			2,513
役務取引等費用	7,583	4	3	7,584	7,436	11	11	7,435
為替業務	2,168			2,168	2,092			2,092

(注) 1. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。「海外」とは、海外連結子会社であります。
2. 「相殺消去額」には内部取引金額等を表示しております。

(9)国内・海外別特定取引の状況

特定取引収益・費用の内訳

(百万円)

	平成12年3月期				平成13年3月期			
	国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計
特定取引収益	238	16		255	609			609
商品有価証券収益	151	16		167	463			463
特定取引有価証券収益								
特定金融派生商品収益	42			42				
その他の特定取引収益	44			44	146			146
特定取引費用					5			5
商品有価証券費用								
特定取引有価証券費用								
特定金融派生商品費用					5			5
その他の特定取引費用								

(注) 1. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。「海外」とは、海外連結子会社であります。
2. 「相殺消去額」には内部取引金額等を表示しております。

特定取引資産・負債の内訳(未残)

(百万円)

	平成12年3月期				平成13年3月期			
	国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計
特定取引資産	44,565			44,565	118,705			118,705
商品有価証券	20,296			20,296	53,614			53,614
商品有価証券派生商品								
特定取引有価証券								
特定取引有価証券派生商品								
特定金融派生商品	3,271			3,271	5,096			5,096
その他の特定取引資産	20,997			20,997	59,994			59,994
特定取引負債	3,363			3,363	5,206			5,206
売付商品債券								
商品有価証券派生商品								
特定取引売付債券								
特定取引有価証券派生商品								
特定金融派生商品	3,363			3,363	5,206			5,206
その他の特定取引負債								

(注) 1. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。「海外」とは、海外連結子会社であります。
2. 「相殺消去額」には内部取引金額等を表示しております。

(10)国内・海外別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

(百万円)

種類	平成12年3月期				平成13年3月期			
	国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計
預金	流動性預金	3,737,317		3,737,317	3,888,555			3,888,555
	定期性預金	4,657,034		4,657,034	4,519,345			4,519,345
	その他	245,552		245,551	462,038		1	462,036
	合計	8,639,905		8,639,904	8,869,939		1	8,869,938
譲渡性預金	213,420			213,420	202,570			202,570
総合計	8,853,325		0	8,853,324	9,072,509		1	9,072,508

(注) 1. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。「海外」とは、海外連結子会社であります。
2. 「相殺消去額」には内部取引金額等を表示しております。

(11)国内・海外別貸出金残高の状況

	平成12年3月期		平成13年3月期	
	貸出金残高	構成比(%)	貸出金残高	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	7,808,902	100.00	7,696,442	100.00
製造業	1,151,965	14.75	1,144,754	14.87
農業	8,627	0.11	8,556	0.11
林業	174	0.00	66	0.00
漁業	4,402	0.06	4,241	0.06
鉱業	5,774	0.07	6,783	0.09
建設業	512,689	6.57	505,663	6.57
電気・ガス・熱供給・水道業	14,123	0.18	15,279	0.20
運輸・通信業	307,955	3.94	306,683	3.99
卸売・小売業、飲食店	1,017,212	13.03	966,143	12.55
金融・保険業	442,352	5.66	398,213	5.17
不動産業	951,284	12.18	905,957	11.77
サービス業	936,265	11.99	891,252	11.58
地方公共団体	112,240	1.44	91,076	1.18
その他	2,343,836	30.02	2,451,773	31.86
海外及び特別国際金融取引勘定分	39,901	100.00	23,691	100.00
政府等	2,477	6.21	1,223	5.17
金融機関				
その他	37,423	93.79	22,467	94.83
合計	7,848,803	/	7,720,133	/

(注)「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。「海外」とは、海外連結子会社であります。

国別	平成12年3月期		平成13年3月期	
	債権残高	割合(%)	債権残高	割合(%)
インドネシア共和国	429		583	
ブラジル連邦共和国	18		1	
その他(2ヶ国)	2			
合計	451	0.00%	584	0.00%

(注)「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業およびこれらの所在する国の民間企業等であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高を掲げております。

(12)国内・海外別有価証券の状況

	平成12年3月期			平成13年3月期		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
国債	355,315		355,315	284,030		284,030
地方債	179,305		179,305	277,034		277,034
社債	337,016	792	337,808	451,756	511	452,268
株式	474,146		474,146	365,771		365,771
その他の証券	92,143	9,411	101,555	78,096	3,041	81,137
合計	1,437,926	10,203	1,448,130	1,456,689	3,552	1,460,242

(注)1.「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。「海外」とは、海外連結子会社であります。
2.「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(13) 有価証券の時価等情報

《平成13年3月期》

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」の商品有価証券及びコマーシャル・ペーパーを含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式の時価のあるもの」については、後記6.単体財務データ「時価情報」に記載しております。

1. 売買目的有価証券

(百万円)

売買目的有価証券	平成13年3月期	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
	113,609	123

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(百万円)

	平成13年3月期				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債					
地方債					
社債	300	302	2	2	
その他					
合計	300	302	2	2	

(注) 時価は、当連結会計年度日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(百万円)

	平成13年3月期				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	361,324	347,061	14,262	40,238	54,501
債券	954,742	975,978	21,236	21,348	111
国債	277,721	284,030	6,308	6,327	19
地方債	268,752	277,034	8,281	8,308	27
社債	408,267	414,913	6,646	6,711	65
その他	34,045	34,394	349	417	68
合計	1,350,111	1,357,434	7,323	62,004	54,681

(注) 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

(百万円)

	平成13年3月期			売却の理由
	売却原価	売却額	売却損益	
国債				
地方債				
社債	497	545	48	私募債の買入消却
その他				
合計	497	545	48	

5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(百万円)

その他有価証券	平成13年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
	845,852	25,004	6,910

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(百万円)

		平成13年3月期
満期保有目的の債券	地方公社債	40,511
	事業債	35,504
	非上場外国債券	5,428
その他有価証券	非上場株式(店頭売買株式を除く)	18,712

7. 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度中に、満期保有目的の債券99百万円の保有目的を、債券の発行者の信用状態の著しい悪化の理由により変更し、その他有価証券に区分しております。この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(百万円)

平成13年3月期				
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	184,283	594,482	226,816	7,750
国債	41,540	165,901	74,478	2,109
地方債	10,227	160,856	100,437	5,512
社債	132,515	267,724	51,900	128
その他	14,855	53,417	11,958	901
合計	199,139	647,899	238,775	8,651

《平成12年3月期》

(百万円)

平成12年3月期						
		連結貸借対照表計上額	時 価	評価損益	うち評価益	うち評価損
有価証券	債券	176,038	177,251	1,212	1,666	453
	株式	435,071	481,160	46,088	106,114	60,025
	その他	14,058	14,636	578	656	78
合計		625,167	673,047	47,879	108,437	60,557

(注)1. 本表記載の有価証券は、上場有価証券(債券は、国債、地方債、社債であります。を対象としております。なお、上場債券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格又は日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっております。その他の上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格によっております。

2. 非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりであります。

(百万円)

平成12年3月期						
		連結貸借対照表計上額	時価相当額	評価損益	うち評価益	うち評価損
有価証券	債券	490,416	496,802	6,385	6,533	147
	株式	8,091	13,684	5,593	6,496	902
	その他	30,675	30,721	46	440	394
合計		529,183	541,209	12,025	13,470	1,445

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格、米国の店頭売買有価証券については全米証券業協会のNASDAQによる売買価格等によっております。

3. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(百万円)

平成12年3月期		
有価証券	債券	205,974
	株式	19,204
	その他	68,600

4. 特定取引勘定にて経理しております商品有価証券及び特定取引有価証券につきましては、時価評価を行い、当該評価損益を連結損益計算書に計上しておりますのでここでの記載を省略しております。

(14) 金銭の信託の時価等情報

金銭の信託につきましては、該当ありません。

(15) その他有価証券評価差額金

(百万円)

平成13年3月期	
評価差額	7,323
その他有価証券	7,323
その他の金銭の信託	
() 連結損益計算書への評価損益計上額	2
() 繰延税金負債	2,915
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	4,404
() 小数株主持分相当額	355
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	4,049

デリバティブ取引について

1.取引の内容

当行および一部の連結子会社が取り扱っているデリバティブ取引の種類は、以下のとおりであります。

金利関連取引：金利先物取引、金利先渡取引、金利スワップ取引、金利オプション取引

通貨関連取引：通貨スワップ取引、為替予約取引、通貨オプション取引

株式関連取引：株式指数先物取引

債券関連取引：債券先物取引、債券先物オプション取引、債券店頭オプション取引

2.取引に対する取組方針と利用目的

当行および一部の連結子会社は、①お客さまの多様化する運用・調達ニーズにお応えし、各種のリスクヘッジ手段を提供するため、②当行および一部の連結子会社の資産・負債構造の管理（ALM）や相場変動リスク等のヘッジ目的のため、③当行および一部の連結子会社の収益増強のため、デリバティブ取引に積極的に取り組んでおります。しかしながら、デリバティブ取引にはリスクが伴うことに留意し、当行および一部の連結子会社の体力やリスク管理体制の範囲内でマネージ可能なリスク量となるよう心掛けております。なお、ヘッジ目的で取組んだデリバティブ取引については、金融商品の会計処理が時価会計に移行したことに伴い、「金融商品会計に関する実務指針（中間報告）」（以下、「実務指針」という）等に準拠した行内規程類と行内ヘッジ方針に基づいて、「ヘッジ会計」を採用しております。当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ対象：預金・貸出金、社債、有価証券、借入金等

ヘッジ手段：金利スワップ等

ヘッジの有効性の評価方法は、いわゆる「マクロヘッジ」については「リスク調整アプローチ」、その他については実務指針等に定められた事前・事後要件を充足していることを検証しております。

3.取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引には他の市場性取引と同様に、市場リスク、信用リスク、流動性リスク、事務リスク、リーガルリスク等があります。また、お客さまの多様なニーズとそれに応える金融技術の高度化を背景に、デリバティブ取引の取扱量は増加し、取引も複雑化しております。したがって、取引に係るリスク量、取引相手の信用リスク等の迅速かつ正確な把握と管理が必要との認識のもと、リスク管理体制の整備を心掛けております。

デリバティブに係るリスクの中で、当行および一部の連結子会社が重点的に管理しておりますのは、以下の2つのリスクであります。

市場リスク：金利・為替等の市場の変動によって損失が発生するリスク

信用リスク：取引相手が支払不能になることにより、市場で同じ取引を再構築するためのコストが発生するリスク

なお、平成13年3月末における当行および一部の連結子会社の与信相当額は、459億円であります。

4.取引に係るリスク管理体制

当行および一部の連結子会社は、統合されたリスク管理の観点から、リスクの分散とリスクに見合ったリターンの確保を心掛け、グローバル・スタンダードに照らして十分な水準のリスク管理を目指しております。

デリバティブ取引の市場リスクと信用リスクは、リスク統括部が管理しております。リスク統括部は当行および一部の連結子会社の市場リスク・信用リスクに関して総合的な管理を目指しております。

当行では、リスク統括部の一部がミドルオフィスとしてフロント（実際に取引を行なう金融市場部等）の近くに常駐し、日常的管理を行なっております。なお、ミドルオフィスのフロントからの独立性を担保するため、フロント（金融市場部等）・ミドル（リスク統括部）・バック（市場事務部）を組織的に完全に分離した体制としております。

当行のデリバティブ取引の市場リスクは、金利・通貨・債券等の取引の市場リスクと合算して管理しております。予算を決定する経営会議（半年ごと開催）で決定される当行全体の損失許容限度額をもとに、取引あるいは商品ごとの損失許容限度額やポジション枠を設定しております。ミドルオフィスは、損失許容限度額等の遵守状況を日々管理するとともに、バリュアットリスク、ベシスポイントバリュアット等により、リスク量の計測を行なっております。また、当行の市場リスクの状況は、リスク統括部がとりまとめ、頭取が召集するALM会議（毎月開催）に報告しております。

当行のデリバティブ取引の信用リスクは、他のオフバランス取引やオンバランス取引の信用リスクと合算して管理しております。デリバティブ取引の信用リスクに係る決裁権限はフロントから完全に分離されており、すべての与信判断は融資所管部が行っております。デリバティブ取引に係る信用リスク額については、ミドルオフィスが日次（オリジナル・エクスポージャー方式）、月次（カレント・エクスポージャー方式）で計測しております。また、当行の信用リスクの状況は、リスク統括部がとりまとめ、頭取が召集する与信ポートフォリオ会議（四半期ごと開催）に報告しております。

(16)金利関連取引の時価情報

《平成13年3月期》

(百万円)

取引所	金利先物	売建	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
		買建				
	金利オプション	売建				
		買建				
店頭	金利先渡契約	売建				
		買建				
	金利スワップ	受取固定・支払変動	267,591	185,621	6,893	6,893
		受取変動・支払固定	224,233	184,237	6,075	6,075
		受取変動・支払変動	6,033	4,120	0	0
	金利オプション	売建				
		買建				
	その他	売建	43,232	36,232	193	491
		買建	18,213	11,213	71	100
合計					696	1,209

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

《平成12年3月期》

(百万円)

取引所	金利先物	売建	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
		買建				
	金利オプション	売建				
		コール	()			
		プット	()			
		買建	()			
		コール	()			
		プット	()			
店頭	金利先渡契約	売建				
		買建				
	金利スワップ	受取固定・支払変動	402,388	305,571	12,835	12,835
		受取変動・支払固定	672,776	497,484	38,085	38,085
		受取変動・支払変動	13,994	6,074	2	2
	金利オプション	売建				
		コール	()			
		プット	()			
		買建	()			
		コール	()			
		プット	()			
	その他	売建	16,575	13,475	65	59
			(124)			
		買建	16,663	13,563	63	51
			(114)			
合計						25,239

- (注)1. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
2. ()内は連結貸借対照表に計上したオプション料であります。
3. 金利スワップのうち、当連結会計年度(平成12年3月31日現在)において約90%を占める「円・円スワップ」および約8%を占める「米ドル・米ドルスワップ」の残存期間別の想定元本および平均受取金利・平均支払金利は下記のとおりであります。

円 円スワップ

(百万円、%)

平成12年3月期				
残存期間	1年以内	1年超3年以内	3年超	
受取側固定スワップ想定元本	65,934	108,918	156,232	
平均受取固定金利	2.33	1.98	2.16	
平均支払変動金利	0.42	0.28	0.20	
支払側固定スワップ想定元本	155,648	236,058	254,578	
平均支払固定金利	2.38	2.69	3.47	
平均受取変動金利	0.37	0.25	0.21	
想定元本の合計	221,582	344,977	410,810	

米ドル 米ドルスワップ

(百万円、%)

平成12年3月期				
残存期間	1年以内	1年超3年以内	3年超	
受取側固定スワップ想定元本	29,191	6,899	33,437	
平均受取固定金利	5.91	7.38	6.83	
平均支払変動金利	5.48	5.75	5.71	
支払側固定スワップ想定元本	19,591	2,341	3,755	
平均支払固定金利	5.74	7.23	7.06	
平均受取変動金利	6.24	6.31	6.33	
想定元本の合計	48,783	9,241	37,192	

4. 特定取引(トレーディング取引)に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を連結損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。

特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(百万円)

			平成12年3月期	
取引所	金利先物	売建 買建	契約額等	時 価
	金利オプション	売建 コール	()	
		買建 コール	()	
		売建 プット	()	
		買建 プット	()	
店頭	金利先渡契約	売建 買建		
	金利スワップ	受取固定・支払変動	234,923	2,187
		受取変動・支払固定	231,823	2,279
	金利オプション	売建 コール	()	
		買建 コール	()	
		売建 プット	()	
		買建 プット	()	
	その他	売建	()	
		買建	()	
			()	

(注 X)内は契約額等に係る当初の受払オプション料であります。

(17) 通貨関連取引の時価情報

《平成13年3月期》

通貨関連取引につきましては、該当ありません。

(注)1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3の取引は、記載対象から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 「銀行業務において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、記載対象から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(百万円)

	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	554,008	5,258	5,258

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、記載対象から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(百万円)

取引所	通貨先物	売建	買建	契約額等
	通貨オプション	売建	買建	
店頭	為替予約	売建	買建	38,199
				52,395
	通貨オプション	売建	買建	36,863
				33,167
	その他	売建	買建	

《平成12年3月期》

(百万円)

店頭	通貨スワップ	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
	うち米ドル	340,191	91,018	6,729	6,729
	うちその他	315,508	82,331	6,713	6,713
		24,683	8,686	16	16
	為替予約	売建			
		買建			
	通貨オプション	売建	コール		
			プット		
		買建	コール		
			プット		
	その他	売建			
		買建			

(注)1. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

2. 特定取引(トレーディング取引)に含まれますデリバティブ取引につきましては、該当ありません。

3. 先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(百万円)

店頭	為替予約	売建	買建	契約額等
	通貨オプション	売建	コール	125,035
				129,406
				1,709
				(63)
			プット	1,360
				(19)
		買建	コール	1,625
				(55)
			プット	1,614
				(20)
	その他	売建	買建	

(注)X)内は連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

(18) 株式関連取引の時価情報

株式関連取引につきましては、該当ありません。

(19) 債券関連取引の時価情報

《平成13年3月期》

債券関連取引につきましては、該当ありません。

《平成12年3月期》

(百万円)

取引所	債券先物	売建	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
		買建	4,855		4,865	9
	債券先物オプション	売建				
		コール	()			
		プット	()			
		買建				
		コール	()			
		プット	()			
店頭	債券店頭オプション	売建				
		コール	()			
		プット	()			
		買建				
		コール	()			
		プット	()			
その他		売建				
		買建				
合計						9

(注) 1. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

2. ()内は連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれますデリバティブ取引につきましては、該当ありません。

(20) 商品関連取引の時価情報

商品関連取引につきましては、該当ありません。

(21) クレジットデリバティブ取引の時価情報

クレジットデリバティブ取引につきましては、該当ありません。

6 単体財務データINDEX

業績の推移	78	(28)貸出金償却額	
損益の概要	79	(29)リスク管理債権額	
ROE	79	(30)金融再生法に基づく資産査定額	
経営資料	80	有価証券等	95
決算の状況	80	(31)保有有価証券の残高	
(1)貸借対照表		(32)保有有価証券の残存期間別残高	
(2)損益計算書		(33)公共債引受額	
(3)利益処分計算書		(34)公共債および証券投資信託窓口販売額	
損益	87	(35)公共債ディーリング売買高	
(4)粗利益		(36)公共債ディーリング平均残高	
(5)資金運用・調達勘定の平均残高等		(37)公共向け与信残高	
(6)受取利息・支払利息の分析		国際業務	96
(7)役務取引の状況		(38)外国為替取扱高	
(8)特定取引の状況		(39)外貨建資産残高	
(9)営業経費の内訳		時価情報	97
(10)その他業務利益の内訳		(40)有価証券の時価等情報	
預金	91	(41)金銭の信託の時価等情報	
(11)預金科目別残高		(42)その他有価証券評価差額金	
(12)預金者別預金残高		(43)金利関連取引の時価情報	
(13)定期預金の残存期間別残高		(44)通貨関連取引の時価情報	
(14)財形預金残高		(45)株式関連取引の時価情報	
貸出	92	(46)債券関連取引の時価情報	
(15)貸出金科目別残高		(47)商品関連取引の時価情報	
(16)貸出金の残存期間別残高		(48)クレジットデリバティブ取引の時価情報	
(17)貸出金業種別内訳		経営効率	103
(18)貸出金の用途別内訳		(49)利益率	
(19)中小企業等に対する貸出金		(50)利鞘	
(20)神奈川県内貸出残高		(51)貸出金の預金に対する比率	
(21)個人ローン残高		(52)有価証券の預金に対する比率	
(22)住宅金融公庫取扱高		(53)従業員1人当たり預金・貸出金等	
(23)貸出金の担保別内訳		(54)1店舗当たり預金・貸出金	
(24)支払承諾の残高		自己資本比率	104
(25)支払承諾見返の担保別内訳		(55)単体自己資本比率(国内基準)	
(26)貸倒引当金の内訳		(56)連結自己資本比率(国内基準)	
(27)特定海外債権残高			

業績の推移

業績の推移

	平成9年3月期	平成10年3月期	平成11年3月期	平成12年3月期	平成13年3月期
経常収益(百万円)	531,934	440,905	329,850	321,886	284,184
経常利益(は経常損失)(百万円)	5,263	61,849	183,837	51,154	48,838
業務純益(百万円)	47,593	56,292	43,036	86,593	91,139
当期純利益(は当期純損失)(百万円)	7,539	59,969	107,746	26,551	26,974
資本金(百万円)	134,546	134,546	184,546	184,799	184,799
(発行済株式総数(千株))	(1,137,997)	(1,137,997)	(普通株式 1,137,997 優先株式 200,000)	(普通株式 1,138,624 優先株式 200,000)	(普通株式 1,138,624 優先株式 200,000)
純資産額(百万円)	340,987	275,327	405,961	427,003	450,793
総資産額(百万円)	11,918,785	11,258,367	11,130,558	10,579,517	10,555,051
預金残高(百万円)	9,205,217	8,704,640	8,490,517	8,648,485	8,887,635
貸出金残高(百万円)	8,432,227	8,050,071	8,136,791	7,905,656	7,801,193
有価証券残高(百万円)	1,600,697	1,604,245	1,455,400	1,413,669	1,444,412
1株当たり純資産額(円)	299.63	241.94	268.85	287.19	308.08
1株当たり配当額(円)	5.00	5.00	普通株式 5.00 第一回優先株式 0.02 第二回優先株式 0.03	普通株式 5.00 第一回優先株式 5.86 第二回優先株式 9.46	普通株式 5.00 第一回優先株式 5.86 第二回優先株式 9.46
(内1株当たり中間配当額)	(2.50)	(2.50)	(普通株式 2.50 第一回優先株式 第二回優先株式)	(普通株式 2.50 第一回優先株式 2.83 第二回優先株式 4.73)	(普通株式 2.50 第一回優先株式 2.83 第二回優先株式 4.73)
1株当たり当期純利益(円)					
(は1株当たり当期純損失)	6.62	52.69	94.68	22.13	22.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)					
単体自己資本比率(国内基準)(%)			10.10	10.03	9.51
自己資本利益率(%)				7.95	7.55
株価収益率(倍)				18.79	21.56
配当性向(%)	75.47			22.59	22.22
従業員数(外、平均臨時従業員数)(人)	6,152	5,938	5,672	4,243 (2,973)	3,887 (3,043)

(注) 1. 1株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数で除して算出してあります。

- 1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は、当期純利益(又は当期純損失)から当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数で除して算出してあります。
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、平成9年3月期は潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益金額が減少しないため、記載しておりません。また、平成10年3月期及び平成11年3月期は純損失が計上されているため、平成12年3月期及び平成13年3月期は、転換社債等潜在株式がないため、記載しておりません。
- 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき算出してあります。なお、平成11年3月期より国内基準を適用してあります。
- 平成11年3月期以降の単体自己資本比率(国内基準)は、銀行法第26条に基づく早期是正措置の導入に伴い平成10年3月31日から施行された大蔵省告示に基づいて算出したものであります。
- 自己資本利益率は、下記算式により、算出してあります。

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首純資産額} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産額} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\}} \times 100$$

- 配当性向は、当期普通株式配当金総額を、当期純利益から当期優先株式配当金総額を控除した金額で除して算出してあります。なお、平成10年3月期及び平成11年3月期は純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 従業員数は、平成12年3月期から就業人員数を表示してあります。

損益の概要

(百万円)

	平成12年3月期	平成13年3月期	増 減
業務粗利益	182,476	190,270	7,794
経費(除く臨時処理分)	105,182	98,939	6,243
人件費	47,500	44,808	2,692
物件費	51,385	47,963	3,422
税金	6,297	6,166	131
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	77,293	91,331	14,038
一般貸倒引当金繰入額	9,299	191	9,490
業務純益	86,593	91,139	4,546
うち債券関係損益(五勘定戻)	8,305	1,596	6,709
臨時損益	35,438	42,301	6,863
株式関係損益(三勘定戻)	23,942	13,720	10,222
不良債権処理損失	49,166	56,483	7,317
貸出金償却	16,916	20,198	3,282
個別貸倒引当金繰入額	28,322	28,466	144
債権売却損失引当金繰入額	2,180	5,395	3,215
特定海外債権引当勘定繰入額	2	6	8
延滞債権等売却額	588	255	333
共同債権買取機構売却損	526		526
その他	630	2,175	1,545
その他臨時損益	10,214	462	10,676
経常利益	51,154	48,838	2,316
特別損益	636	1,922	1,286
うち動産不動産処分損益	652	1,920	1,268
うち退職給付会計基準変更時差異処理額		15,860	15,860
うち退職給付信託設定益		15,847	15,847
税引前当期純利益	50,518	46,916	3,602
法人税、住民税及び事業税	120	107	13
法人税等調整額	23,846	19,834	4,012
当期純利益	26,551	26,974	423

- (注) 1. 業務粗利益=(資金運用収支+金銭の信託運用見合費用)+役員取引等収支+特定取引収支+その他業務収支
 2. 業務純益=業務粗利益-経費(除く臨時処理分)-一般貸倒引当金繰入額
 3. 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。
 4. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、平成12年3月期は金銭の信託運用見合費用及び役員に対する退職金支払額等(経費の臨時処理分)、平成13年3月期は金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。
 5. 債券関係損益(五勘定戻)=国債等債券売却益+国債等債券償還益-国債等債券売却損-国債等債券償還損-国債等債券償却
 6. 株式関係損益(三勘定戻)=株式等売却益-株式等売却損-株式等償却

ROE

(%)

	平成12年3月期	平成13年3月期	増 減
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	23.99	26.54	2.55
業務純益ベース	26.93	26.49	0.44
当期利益ベース	7.95	7.55	0.40

(注) 業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)は、下記算式により算出しております。

$$\frac{\text{業務純益(一般貸倒引当金繰入前)} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首純資産額} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産額} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\}} \times 100$$

業務純益ベースは、下記算式により算出しております。

$$\frac{\text{業務純益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首純資産額} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産額} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\}} \times 100$$

当期利益ベースは、下記算式により算出しております。

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首純資産額} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産額} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\}} \times 100$$

経営資料

決算の状況

当行の銀行法第21条第1項後段の規定による公衆の縦覧に供する書類は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律（昭和49年法律第22号）による、監査法人トーマツの監査を受けています。また、当行の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査証明を受けています。次の貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しています。

(1) 貸借対照表

(百万円)

資産の部	平成11年3月期 (平成11年3月31日現在)	平成12年3月期 (平成12年3月31日現在)	平成13年3月期 (平成12年3月31日現在)
現金預け金	482,894	443,270	288,193
現金	165,249	172,471	143,896
預け金	317,645	270,799	144,296
コールローン	976	75,880	41,369
買入手形		500	164,300
買入金銭債権	4,291	4,797	3,728
特定取引資産	50,909	44,565	118,705
商品有価証券	13,597	20,296	53,614
特定金融派生商品	4,516	3,271	5,096
その他の特定取引資産	32,795	20,997	59,994
金銭の信託	40,030		
有価証券	1,455,400	1,413,669	1,444,412
国債	345,164	355,315	284,030
地方債	116,498	179,305	277,034
社債	319,524	334,550	450,325
株式	525,602	451,137	352,550
自己株式	1	1	2
その他の証券	148,610	93,359	80,468
貸出金	8,136,791	7,905,656	7,801,193
割引手形	132,229	135,417	160,008
手形貸付	943,067	794,666	748,470
証書貸付	5,251,771	5,256,965	5,286,851
当座貸越	1,809,722	1,718,606	1,605,862
外国為替	10,628	8,217	7,668
外国他店預け	852	726	285
買入外国為替	6,881	5,137	3,024
取立外国為替	2,894	2,353	4,359
その他資産	98,879	72,749	106,832
前払費用	5,435	4,384	11,571
未収収益	33,836	26,096	24,894
先物取引差入証拠金	1		
先物取引差金勘定	150	6	
保管有価証券等	25,000		
金融派生商品			14,724
繰延ヘッジ損失			12,748
その他の資産	34,455	42,260	42,893
動産不動産	160,596	156,536	147,149
土地建物動産	147,341	144,217	135,315
建設仮払金	32	1	298
保証金権利金	13,222	12,317	11,534
繰延税金資産	187,511	163,135	140,130
支払承諾見返	501,647	418,857	400,737
貸倒引当金		128,222	109,243
投資損失引当金		96	127
資産の部合計	11,130,558	10,579,517	10,555,051

(百万円)

負債の部	平成11年3月期 (平成11年3月31日現在)	平成12年3月期 (平成12年3月31日現在)	平成13年3月期 (平成13年3月31日現在)
預金	8,490,517	8,648,485	8,887,635
当座預金	331,019	370,240	404,139
普通預金	2,419,604	2,758,690	3,018,928
貯蓄預金	302,498	310,976	324,657
通知預金	181,847	303,731	151,069
定期預金	4,871,246	4,659,289	4,526,800
その他の預金	384,299	245,556	462,039
譲渡性預金	422,610	260,220	253,670
コールマネー	207,267	227,434	128,885
売渡手形	10,000	28,000	3,700
コマースナル・ペーパー	15,000		
特定取引負債	4,759	3,363	5,206
商品有価証券派生商品	1		
特定金融派生商品	4,758	3,363	5,206
借入金	474,312	363,648	216,262
借入金	474,312	363,648	216,262
外国為替	84	184	161
外国他店預り	51	75	61
売渡外国為替	29	106	96
未払外国為替	4	2	3
社債			20,000
転換社債	3,273		
その他負債	193,105	131,536	138,063
未決済為替借	16,338	17,758	4,476
未払法人税等	504	469	462
未払費用	47,731	38,039	24,110
前受収益	8,357	8,102	5,533
従業員預り金	5,657		
先物取引差金勘定	0		0
借入有価証券	25,000		
債券貸付取引担保金	50,297	13,941	
金融派生商品			28,017
その他の負債	39,218	53,224	75,462
貸倒引当金	328,325		
退職給与引当金	15,604	15,551	
債権売却損失引当金	30,846	26,320	22,692
偶発損失引当金	2,449	5,004	3,777
特別法上の引当金	0	0	0
金融先物取引責任準備金	0	0	0
証券取引責任準備金	0	0	0
再評価に係る繰延税金負債	24,792	23,905	23,463
支払承諾	501,647	418,857	400,737
負債の部合計	10,724,596	10,152,513	10,104,257
資本の部			
資本金	184,546	184,799	184,799
資本準備金	146,024	146,277	146,277
利益準備金	29,691	30,966	32,382
再評価差額金	34,251	33,878	33,253
その他の剰余金	11,447	31,081	50,212
任意積立金	9,243	3,743	21,743
別途積立金	9,243	3,743	21,743
当期末処分利益	2,204	27,338	28,469
その他有価証券評価差額金			3,868
資本の部合計	405,961	427,003	450,793
負債及び資本の部合計	11,130,558	10,579,517	10,555,051

(2) 損益計算書

(百万円)

	平成11年3月期 (平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)	平成12年3月期 (平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)	平成13年3月期 (平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)
経常収益	329,850	321,886	284,184
資金運用収益	275,046	232,653	216,172
貸出金利息	193,404	180,013	174,260
有価証券利息配当金	39,240	34,475	24,442
コールローン利息	88	534	2,853
買入手形利息	24	6	9
預け金利息	7,140	3,784	9,326
金利スワップ受入利息	19,369	10,326	
その他の受入利息	15,777	3,512	5,279
役務取引等収益	31,399	31,709	32,556
受入為替手数料	11,724	11,747	12,054
その他の役務収益	19,675	19,961	20,501
特定取引収益	549	238	609
商品有価証券収益	23	151	463
特定取引有価証券収益	16		
特定金融派生商品収益	136	42	
その他の特定取引収益	373	44	146
その他業務収益	9,585	6,717	8,532
外国為替売買益	1,095	2,265	2,459
国債等債券売却益	7,801	2,639	3,082
国債等債券償還益	685	1,803	500
金融派生商品収益			2,488
その他の業務収益	2	8	1
その他経常収益	13,270	50,568	26,314
株式等売却益	10,337	47,050	21,170
金銭の信託運用益	354	172	
その他の経常収益	2,578	3,345	5,144
経常費用	513,688	270,731	235,346
資金調達費用	113,124	67,166	53,555
預金利息	51,261	24,916	25,153
譲渡性預金利息	1,979	281	216
コールマネー利息	5,274	1,133	875
売渡手形利息	105	15	39
コマースナル・ペーパー利息	136	48	
借入金利息	13,048	9,471	7,453
社債利息			321
転換社債利息	64	36	
金利スワップ支払利息	29,920	26,890	12,214
その他の支払利息	11,334	4,372	7,281
役務取引等費用	8,816	9,021	8,859
支払為替手数料	2,204	2,168	2,092
その他の役務費用	6,611	6,853	6,767
特定取引費用			5
特定金融派生商品費用			5
その他業務費用	15,532	12,748	5,179
国債等債券売却損	6,451	4,109	3,616
国債等債券償還損	9,041	8,638	1,517
国債等債券償却	40		45
営業経費	112,647	107,501	100,648
その他経常費用	263,567	74,293	67,098
貸倒引当金繰入額	181,650	19,025	28,651
貸出金償却	776	16,916	20,198
株式等売却損	11,527	14,935	3,138
株式等償却	26,517	8,172	4,311
金銭の信託運用損	892	32	
その他の経常費用	42,203	15,210	10,798
経常利益(は経常損失)	183,837	51,154	48,838
特別利益	215	794	16,492
動産不動産処分益	159	777	633
償却債権取立益	54	16	10
金融先物取引責任準備金取崩額		0	0
証券取引責任準備金取崩額	1	0	
その他の特別利益			15,847
特別損失	1,698	1,430	18,414
動産不動産処分損	1,698	1,430	2,554
金融先物取引責任準備金繰入額	0		
その他の特別損失			15,860
税引前当期純利益(は税引前当期純損失)	185,320	50,518	46,916
法人税、住民税及び事業税	119	120	107
法人税等調整額	77,693	23,846	19,834
当期純利益(は当期純損失)	107,746	26,551	26,974
前期繰越利益	3,546	4,284	5,101
再評価差額金取崩額		731	625
過年度税効果調整額	109,818		
中間配当額	2,844	3,524	3,526
中間配当に伴う利益準備金積立額	568	704	705
当期末処分利益	2,204	27,338	28,469

(3)利益処分計算書

(百万円)

	株主総会承認年月日 平成11年6月25日	株主総会承認年月日 平成12年6月28日	株主総会承認年月日 平成13年6月27日
当期末処分利益	2,204	27,338	28,469
任意積立金取崩額	5,500		
別途積立金取崩額	5,500		
計	7,704	27,338	28,469
利益処分額	3,419	22,236	22,713
利益準備金	570	710	710
第一回優先株式配当金 (1株につき2銭)	2	(1株につき2円83銭) 396	(1株につき2円83銭) 396
第二回優先株式配当金 (1株につき3銭)	1	(1株につき4円73銭) 283	(1株につき4円73銭) 283
普通株式配当金 (1株につき2円50銭)	2,844	(1株につき2円50銭) 2,846	(1株につき2円50銭) 2,846
役員賞与金			
任意積立金		18,000	18,476
動産不動産圧縮積立金			476
別途積立金		18,000	18,000
次期繰越利益	4,284	5,101	5,756

重要な会計方針（平成13年3月期）

- 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準**
金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
また、特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法**
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理（売却原価は移動平均法により算定）しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法**
デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法**
 - 動産不動産**
動産不動産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：2年～60年
動 産：2年～20年
 - ソフトウェア**
自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
- 繰延資産の処理方法**
社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準**
外貨建の資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。ただし、当行が直物外貨建資産残高に算入することが適当でないことと定めた外貨建資産は取得時、直物外貨建負債残高に算入することが適当でないことと定めた外貨建負債については発生時の為替相場によっております。
- 引当金の計上基準**
 - 貸倒引当金**
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権以外の債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当助定（租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む）として計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は204,211百万円であります。
 - 退職給付引当金**
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上することとしております。
なお、当期末においては、信託財産及び年金資産の合計額が退職給付債務を一時的に超過したため当該差額をその他資産に計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務：発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（2年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異：発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により、翌期から費用処理
なお、会計基準変更時差異（15,860百万円）については、退職給付信託の設定により全額を一括費用処理しております。
 - 債権売却損失引当金**
株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を助産し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる金額を計上しております。
 - 偶発損失引当金**
債権流動化等の方法によりオフバランス化を図っているものについて、将来発生する可能性の高い偶発損失を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。
 - 投資損失引当金**
株式等の有価証券への投資について、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
 - 金融先物取引責任準備金**
金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融先物取引法第82条及び同法施行規則第29条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
 - 証券取引責任準備金**
証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、証券取引法第65条の2第7項において準用する同法第51条及び金融機関の証券業務に関する内閣府令第32条に定めるところにより算出した額を計上しております。
- リース取引の処理方法**
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- ヘッジ会計の方法**
ヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会種別監査委員会報告第15号）に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。
なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

追加情報

(退職給付会計)

当事業年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経営利益は1,348百万円、税引前当期純利益は1,336百万円増加しております。

また、当事業年度に退職給付信託を設定しております。この結果、税引前当期純利益は12百万円減少しております。

(金融商品会計)

1. 当事業年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年11月22日））を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブ取引の評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経営利益及び税引前当期純利益は942百万円増加しております。

2. ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引の損益については、従来と同じ損益科目で表示しておりますが、収益及び費用の表示は金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当事業年度より従来の総額表示から純額表示に変更しております。この変更による経営利益及び税引前当期純利益の影響はありませんが、従来の方法によった場合に比べ、「金利スワップ受払利息」及び「金利スワップ支払利息」は、7,140百万円減少し、その結果、経営収益及び経常費用はそれぞれ7,140百万円減少しております。

なお、銀行業におけるヘッジ会計に係るデリバティブ取引の収益及び費用の表示に関し、日本公認会計士協会とも協議の結果、下期において総額表示に比べて純額表示により適正な表示であるとの結論に達したために、中間期においては従来の総額表示によっております。中間期において、ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引について収益及び費用を純額で表示した場合には、中間期の経営利益及び税引前中間純利益の影響はありませんが、経営収益及び経常費用はそれぞれ3,350百万円減少いたします。

3. 金融商品に係る会計基準の適用に伴う財務諸表等規則及び銀行法施行規則の改正により、貸借対照表の表示科目が改定され、その他有価証券を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案した額を「その他有価証券評価差額金」として計上しております。

(外貨建取引等会計基準)

「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を継続適用しております。

利益に関連する金額を課税標準とする事業税以外の事業税は、「その他の経常費用」として計上しております。なお、東京都に係る事業税については、従来、「法人税、住民税及び事業税」に計上していましたが、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年東京都条例第145号)が平成12年4月1日に施行されたことに伴い、当事業年度より、「その他の経常費用」として626百万円計上しております。

注記事項(平成13年3月期)

(貸借対照表関係)

1. 子会社の株式総額 2,663百万円

なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。

2. 自己株式のうち、商法第210条ノ2第2項第3号に定める自己株式はありません。

3. 貸出金のうち、破綻先債権額は19,508百万円、延滞債権額は320,260百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は8,876百万円です。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は185,087百万円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は533,733百万円です。

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

7. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、160,008百万円です。

8. 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産

有価証券 427,751百万円

貸出金 67,440百万円

担保資産に対応する債務

預金 47,733百万円

売渡手形 3,700百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券90,514百万円を差し入れております。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,234,617百万円です。このうち契約残存期間が1年以内のものが735,380百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行の申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は24,634百万円、繰延ヘッジ利益の総額は11,886百万円です。

11. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める「地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格」に基づいて、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 20,721百万円

12. 動産不動産の減価償却累計額 100,382百万円

13. 動産不動産の圧縮記帳額 108,663百万円

(当期圧縮記帳額 388百万円)

動産不動産の圧縮記帳額は、従来、取得価額から税法基準による圧縮限度額を直接減額する方法により行っておりましたが、当事業年度からは、「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号)に基づき、利益処分により圧縮積立金として積み立てる方法も適用しております。

これに伴い、従来の方々に比べ、税引前当期純利益は、813百万円増加しております。

14. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金175,717百万円が含まれております。

15. 社債は、劣後特約付社債20,000百万円です。

16. 会社が発行する株式の総数

普通株式 2,600,000千株

優先株式 400,000千株

ただし、当行の定款の定めるところにより、普通株式につき消却があった場合または優先株式につき消却もしくは普通株式への転換があった場合には、これに相当する株式数を減らすこととなっております。

発行済株式の総数

普通株式 1,138,624千株

優先株式 200,000千株

17. 商法第280条ノ19第1項に規定する、取締役及び使用人に付与している新株引受権の内容は次のとおりです。

株主総会の特別決議日 平成11年6月25日

対象となる株式の種類 額面普通株式

対象となる株式の総数 310千株

新株の発行価格(行使価額) 369円

株主総会の特別決議日 平成12年6月28日

対象となる株式の種類 額面普通株式

対象となる株式の総数 1,504千株

新株の発行価格(行使価額) 498円

18. 配当制限

(1) 当行の定款の定めるところにより、平成11年3月31日発行の第一回優先株式所有の株主及び第二回優先株式所有の株主に対しては、優先配当金(1株につき年37円50銭)を超えて配当することはありません。

(2) その他の剰余金のうち、商法第290条第1項第6号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額との関係から、利益の配当に充当することが制限されている金額は、576百万円です。

(損益計算書関係)

1. その他の特別利益は、退職給付信託の設定に伴う退職給付信託設定益15,847百万円です。

2. その他の特別損失は、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額15,860百万円です。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
 ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額	1,757百万円
減価償却累計額相当額	1,254百万円
期末残高相当額	<u>503百万円</u>

	1年内	1年超	合計
・未経過リース料期末残高相当額	274百万円	257百万円	531百万円
・当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	476百万円		
減価償却費相当額	423百万円		
支払利息相当額	37百万円		

- ・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- ・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

	1年内	1年超	合計
・未経過リース料	51百万円	188百万円	239百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	97,791百万円
繰越欠損金	17,597百万円
債権売却損失引当金	9,388百万円
有価証券償却	8,977百万円
その他	15,998百万円
繰延税金資産合計	<u>149,753百万円</u>
繰延税金負債	
退職給付信託設定益益金不算入	6,556百万円
その他	3,066百万円
繰延税金負債合計	<u>9,622百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>140,130百万円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	308.08円
1株当たり当期純利益	22.49円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	当期は転換社債等潜在株式がないので記載しておりません。

- (注) 1. 1株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数で除して算出しております。
 2. 1株当たり当期純利益は、当期純利益から当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数で除して算出しております。

損益

(4)粗利益

(億円)

	平成11年3月期			平成12年3月期			平成13年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	2,281	473	4 2,750	2,125	205	4 2,326	1,936	230	4 2,161
資金調達費用	698	433	4 1,127	502	172	4 670	342	197	4 535
資金運用収支	1,582	39	1,622	1,622	33	1,655	1,593	32	1,626
役員取引等収益	304	9	313	307	9	317	316	8	325
役員取引等費用	84	4	88	86	3	90	85	3	88
役員取引等収支	220	5	225	220	6	226	231	5	236
特定取引収益	4	1	5	1	0	2	6		6
特定取引費用								0	0
特定取引収支	4	1	5	1	0	2	6	0	6
その他業務収益	70	25	95	25	41	67	49	35	85
その他業務費用	146	8	155	121	6	127	51	0	51
その他業務収支	76	17	59	95	35	60	2	35	33
業務粗利益	1,730	64	1,794	1,749	75	1,824	1,828	74	1,902
業務粗利益率(%)	1.82	1.02	1.78	1.85	2.00	1.88	1.98	1.96	2.01

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引引当分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用 平成11年3月期3億円、平成12年3月期0億円、平成13年3月期一億円を控除して表示しております。

3. 資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

(5) 資金運用・調達勘定の平均残高等

(億円)

		平成11年3月期			平成12年3月期			平成13年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	95,085	(802) 6,245	100,527	(1,205) 94,193	3,754	96,742	(1,519) 92,024	3,782	94,288
	利息	2,281	(4) 473	2,750	(4) 2,125	205	2,326	(4) 1,936	230	2,161
	利回り(%)	2.39	7.58	2.73	2.25	5.47	2.40	2.10	6.08	2.29
貸出金	平均残高	80,103	1,874	81,977	78,320	1,188	79,508	76,166	551	76,718
	利息	1,819	114	1,934	1,732	67	1,800	1,708	34	1,742
	利回り(%)	2.27	6.12	2.35	2.21	5.66	2.26	2.24	6.18	2.27
有価証券	平均残高	14,860	1,259	16,120	14,401	643	15,044	14,091	429	14,521
	利息	334	58	392	308	35	344	222	22	244
	利回り(%)	2.24	4.63	2.43	2.14	5.56	2.29	1.57	5.16	1.68
コールローン	平均残高	1	15	16	38	90	128	118	412	531
	利息	0	0	0	0	5	5	0	28	28
	利回り(%)	3.05	5.56	5.35	0.34	5.75	4.14	0.17	6.86	5.36
買入手形	平均残高	24		24	171		171	89		89
	利息	0		0	0		0	0		0
	利回り(%)	1.00		1.00	0.03		0.03	0.10		0.10
預け金	平均残高	58	1,978	2,036	14	1,406	1,421	0	1,984	1,984
	利息	0	71	71	0	37	37	0	93	93
	利回り(%)	0.68	3.58	3.50	0.25	2.68	2.66	0.09	4.69	4.69
資金調達勘定	平均残高	(802) 93,296	6,088	98,581	(1,205) 92,627	3,395	94,816	(1,519) 91,370	3,480	93,331
	利息	(4) 698	433	1,127	(4) 502	172	670	(4) 342	197	535
	利回り(%)	0.74	7.12	1.14	0.54	5.07	0.70	0.37	5.66	0.57
預金	平均残高	81,209	4,126	85,336	83,697	1,060	84,757	84,666	1,407	86,074
	利息	314	198	512	201	47	249	173	77	251
	利回り(%)	0.38	4.80	0.60	0.24	4.51	0.29	0.20	5.52	0.29
譲渡性預金	平均残高	2,421	67	2,489	1,315		1,315	866		866
	利息	14	4	19	2		2	2		2
	利回り(%)	0.61	7.21	0.79	0.21		0.21	0.24		0.24
コールマネー	平均残高	4,776	373	5,149	3,550	134	3,685	3,162	39	3,201
	利息	29	23	52	4	6	11	6	2	8
	利回り(%)	0.60	6.34	1.02	0.12	4.99	0.30	0.20	5.99	0.27
売渡手形	平均残高	217		217	303		303	226		226
	利息	1		1	0		0	0		0
	利回り(%)	0.48		0.48	0.05		0.05	0.17		0.17
コマースナル・ ペーパー	平均残高	280		280	317		317			
	利息	1		1	0		0			
	利回り(%)	0.48		0.48	0.15		0.15			
借入金	平均残高	2,250	1,518	3,769	2,884	992	3,877	2,154	513	2,667
	利息	82	47	130	80	14	94	65	9	74
	利回り(%)	3.66	3.15	3.46	2.77	1.47	2.44	3.02	1.80	2.79

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

平成11年3月期	国内業務部門	775億円	国際業務部門	10億円	合計	785億円
平成12年3月期	同	774億円	同	1億円	同	776億円
平成13年3月期	同	787億円	同	2億円	同	790億円

2. 資金調達勘定は、(A) 金銭の信託運用見合額の平均残高および(B) 利息を控除して表示しております。

(A) 平成11年3月期	国内業務部門	499億円	国際業務部門	2千万円	合計	499億円
平成12年3月期	同	175億円	同	1千万円	同	175億円
平成13年3月期	同	円	同	円	同	円
(B) 平成11年3月期	国内業務部門	3億円	国際業務部門	2百万円	合計	3億円
平成12年3月期	同	9千万円	同	0百万円	同	9千万円
平成13年3月期	同	円	同	円	同	円

3. 国際業務部門の国内店外貸取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

4. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

5. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

(6) 受取利息・支払利息の分析

(億円)

		平成11年3月期			平成12年3月期			平成13年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	19	570	278	21	188	103	48	1	58
	利率による増減	38	58	288	134	79	320	140	22	105
	純増減	57	511	567	156	268	423	189	24	164
貸出金	残高による増減	27	85	62	40	41	58	47	36	63
	利率による増減	1	0	52	45	5	75	23	2	5
	純増減	29	86	115	86	47	133	24	33	57
有価証券	残高による増減	11	38	14	10	28	26	6	11	11
	利率による増減	27	10	29	14	5	21	80	1	88
	純増減	15	27	43	25	22	47	86	13	100
コールローン	残高による増減	0	0	1	1	4	6	0	18	16
	利率による増減	0	0	0	1	0	1	0	4	6
	純増減	0	1	1	0	4	4	0	23	23
買入手形	残高による増減	0		0	1		1	0		0
	利率による増減			0	1		1	0		0
	純増減	0		0	0		0	0		0
預け金	残高による増減	0	251	251	0	20	21	0	15	15
	利率による増減	0	13	14	0	12	12	0	39	40
	純増減	0	265	265	0	33	33	0	55	55
支払利息	残高による増減	0	542	136	4	191	42	6	4	10
	利率による増減	110	45	469	190	69	413	152	20	124
	純増減	110	497	605	195	261	456	159	24	135
預金	残高による増減	0	359	77	9	147	3	2	15	3
	利率による増減	67	9	340	122	3	259	29	14	1
	純増減	67	350	417	112	150	263	27	29	2
譲渡性預金	残高による増減	6	16	14	6	4	9	0		0
	利率による増減	0	0	23	5		7	0		0
	純増減	6	15	8	12	4	16	0		0
コールマネー	残高による増減	7	25	22	7	15	14	0	4	1
	利率による増減	3	0	7	17	1	26	2	0	1
	純増減	4	25	29	24	16	41	1	4	2
売渡手形	残高による増減	1		1	0		0	0		0
	利率による増減	0		0	1		1	0		0
	純増減	1		1	0		0	0		0
コマースナル・ ペーパー	残高による増減	1		1	0		0	0		0
	利率による増減				1		1	0		0
	純増減	1		1	0		0	0		0
借入金	残高による増減	22	0	23	23	16	3	20	7	29
	利率による増減	17	8	12	25	16	39	5	1	9
	純増減	4	7	11	2	33	35	14	5	20

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて表示しております。

(7) 役務取引の状況

(百万円)

	平成11年3月期			平成12年3月期			平成13年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	30,412	987	31,399	30,716	992	31,709	31,683	872	32,556
預金・貸出業務	11,538	38	11,577	12,788	74	12,862	12,689	7	12,696
為替業務	10,931	793	11,724	10,925	821	11,747	11,264	789	12,054
証券関連業務	1,971		1,971	1,833		1,833	2,689		2,689
代理業務	2,613		2,613	2,838		2,838	2,473		2,473
保護預り・貸金庫業務	1,203		1,203	1,236		1,236	1,298		1,298
保証業務	212	155	368	203	97	300	235	75	310
役務取引等費用	8,411	404	8,816	8,661	360	9,021	8,558	301	8,859
為替業務	1,829	375	2,204	1,823	344	2,168	1,801	290	2,092

(8) 特定取引の状況

(百万円)

	平成11年3月期			平成12年3月期			平成13年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	412	136	549	195	42	238	609		609
商品有価証券収益	23		23	151		151	463		463
特定取引有価証券収益	16		16						
特定金融派生商品収益		136	136		42	42			
その他の特定取引収益	373		373	44		44	146		146
特定取引費用								5	5
商品有価証券費用									
特定取引有価証券費用									
特定金融派生商品費用								5	5
その他の特定取引費用									

(9) 営業経費の内訳

(百万円)

	平成11年3月期	平成12年3月期	平成13年3月期
給料・手当	39,578	37,814	35,614
退職金	1,001	2,318	
退職給与引当金繰入	1,421	1,360	
退職給付費用	/	/	3,978
福利厚生費	604	515	388
減価償却費	10,543	10,071	8,305
土地建物機械賃借料	13,290	11,915	9,993
営繕費	195	204	202
消耗品費	1,767	1,686	1,535
給水光熱費	1,804	1,752	1,722
旅費	234	153	129
通信費	1,761	1,662	1,677
広告宣伝費	1,478	1,360	1,213
租税公課	6,783	6,297	6,166
その他	32,181	30,386	29,721
合計	112,647	107,501	100,648

(10) その他業務利益の内訳

(百万円)

	平成11年3月期			平成12年3月期			平成13年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買益		1,095	1,095		2,265	2,265		2,459	2,459
債券関係損益	7,652	607	7,045	9,577	1,271	8,305	1,963	367	1,596
金融派生商品損益	/	/	/	/	/	/	1,726	761	2,488
その他	2		2	8		8	1		1
合計	7,650	1,702	5,947	9,568	3,536	6,031	235	3,588	3,352

預金

(11) 預金科目別残高

(百万円)

		平成11年3月期			平成12年3月期			平成13年3月期			
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預金	流動性預金	平均残高	2,850,840	398	2,851,239	3,383,966	3,383,966	3,532,368	3,532,368		
		(%)			33.4		39.9		41.0		
		期末残高	3,234,971		3,234,971	3,743,639	3,743,639	3,898,795	3,898,795		
		(%)			38.1		43.3		43.9		
	有利息預金	平均残高	2,607,161	238	2,607,399	3,131,261	3,131,261	3,280,724	3,280,724		
		期末残高	2,903,951		2,903,951	3,373,399	3,373,399	3,494,656	3,494,656		
	定期性預金	平均残高	5,184,179	106,356	5,290,536	4,907,085	5,306	4,912,391	4,859,991	80	4,860,071
		(%)			62.0			58.0			56.5
		期末残高	4,871,246		4,871,246	4,659,289		4,659,289	4,526,800		4,526,800
		(%)			57.3			53.9			50.9
		固定自由金利定期預金	平均残高	5,172,759	/	5,172,759	4,891,542	/	4,891,542	4,851,272	/
	期末残高		4,860,536	/	4,860,536	4,644,868	/	4,644,868	4,518,712	/	4,518,712
	変動自由金利定期預金	平均残高	5,807	/	5,807	5,488	/	5,488	4,890	/	4,890
		期末残高	5,768	/	5,768	5,137	/	5,137	4,641	/	4,641
その他	平均残高	85,940	305,930	391,870	78,704	100,728	179,433	74,313	140,682	214,995	
	(%)			4.6			2.1			2.5	
	期末残高	123,742	260,557	384,299	110,738	134,817	245,556	93,214	368,824	462,039	
	(%)			4.5			2.8			5.2	
	合計	平均残高	8,120,960	412,685	8,533,646	8,369,756	106,034	8,475,791	8,466,672	140,763	8,607,436
(%)				100.0			100.0			100.0	
期末残高		8,229,960	260,557	8,490,517	8,513,667	134,817	8,648,485	8,518,810	368,824	8,887,635	
	(%)			100.0			100.0			100.0	
	譲渡性預金	平均残高	242,127	6,773	248,900	131,599		131,599	86,698		86,698
期末残高		422,610		422,610	260,220		260,220	253,670		253,670	
総合計	平均残高	8,363,087	419,459	8,782,547	8,501,356	106,034	8,607,390	8,553,371	140,763	8,694,134	
	期末残高	8,652,570	260,557	8,913,127	8,773,887	134,817	8,908,705	8,772,480	368,824	9,141,305	

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 固定自由金利定期預金: 預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

(12) 預金者別預金残高

(億円、%)

	平成11年3月期	平成12年3月期	平成13年3月期
個人預金	60,317(71.0)	61,820(71.5)	63,895(71.9)
法人預金その他	24,587(29.0)	24,663(28.5)	24,980(28.1)
国内預金	84,905(100.0)	86,484(100.0)	88,876(100.0)
海外預金			
総預金	84,905	86,484	88,876

(注) 法人預金その他とは、法人預金、公金預金、金融機関預金であります。

(13) 定期預金の残存期間別残高

(百万円)

	平成13年3月期						合計
	3か月未満	3か月以上6か月未満	6か月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	
定期預金	1,303,427	810,536	1,261,725	383,931	237,904	104,159	4,101,686
固定自由金利定期預金	1,300,248	810,253	1,261,348	382,321	235,997	104,159	4,094,328
変動自由金利定期預金	463	282	377	1,610	1,907		4,641
その他	2,716						2,716

(注) 預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

(百万円)

	平成12年3月期						合計
	3か月未満	3か月以上6か月未満	6か月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	
定期預金	1,293,557	875,072	1,364,705	395,929	236,711	81,405	4,247,382
固定自由金利定期預金	1,289,706	874,584	1,363,638	394,747	234,936	81,365	4,238,978
変動自由金利定期預金	584	488	1,067	1,182	1,775	39	5,137
その他	3,266						3,266

(注) 預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

(14) 財形預金残高

(億円)

	平成11年3月期	平成12年3月期	平成13年3月期
財形預金	869	842	811

貸出

(15)貸出金科目別残高

(百万円)

	平成11年3月期			平成12年3月期			平成13年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
手形貸付	平均残高	986,476	78,792	1,065,269	796,167	46,487	842,655	710,774	9,701	720,476
	期末残高	883,092	59,974	943,067	780,963	13,703	794,666	739,786	8,684	748,470
証書貸付	平均残高	4,985,959	108,644	5,094,603	5,147,301	72,386	5,219,688	5,191,219	45,461	5,236,680
	期末残高	5,159,770	92,001	5,251,771	5,204,640	52,325	5,256,965	5,247,669	39,181	5,286,851
当座貸越	平均残高	1,886,352	1	1,886,353	1,762,640		1,762,640	1,584,531		1,584,531
	期末残高	1,809,722		1,809,722	1,718,606		1,718,606	1,605,862		1,605,862
割引手形	平均残高	151,563		151,563	125,912		125,912	130,163		130,163
	期末残高	132,229		132,229	135,417		135,417	160,008		160,008
合計	平均残高	8,010,351	187,438	8,197,790	7,832,021	118,874	7,950,896	7,616,689	55,162	7,671,852
	期末残高	7,984,814	151,976	8,136,791	7,839,627	66,028	7,905,656	7,753,327	47,865	7,801,193

(注)国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(16)貸出金の残存期間別残高

(百万円)

	平成13年3月期							合計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	期間の定めのないもの		
貸出金	1,587,624	783,967	765,308	280,681	2,773,737	1,609,874	7,801,193	
変動金利		274,415	315,815	133,001	2,554,144	815,089		
固定金利		509,551	449,493	147,680	219,592	794,784		

(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

(百万円)

	平成12年3月期							合計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	期間の定めのないもの		
貸出金	1,598,915	722,758	887,742	292,165	2,681,189	1,722,885	7,905,656	
変動金利		305,017	359,958	141,740	2,447,472	869,923		
固定金利		417,740	527,783	150,424	233,716	852,962		

(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

(17)貸出金業種別内訳

(百万円)

	平成11年3月期			平成12年3月期			平成13年3月期		
	貸出先数	貸出金残高	構成比(%)	貸出先数	貸出金残高	構成比(%)	貸出先数	貸出金残高	構成比(%)
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	429,930	8,046,786	100.00	423,397	7,860,987	100.00	408,415	7,777,501	100.00
製造業	5,241	1,184,468	14.72	5,090	1,146,598	14.59	4,866	1,142,668	14.69
農業	172	9,743	0.12	159	8,627	0.11	153	8,556	0.11
林業	4	184	0.00	4	174	0.00	2	66	0.00
漁業	21	4,914	0.06	17	4,402	0.06	16	4,241	0.06
鉱業	16	5,976	0.07	17	5,774	0.07	16	6,783	0.09
建設業	5,181	537,132	6.68	5,175	512,016	6.51	4,978	505,096	6.49
電気・ガス・熱供給・水道業	84	16,754	0.21	73	14,059	0.18	71	15,279	0.20
運輸・通信業	1,207	283,163	3.52	1,152	306,989	3.91	1,078	303,152	3.90
卸売・小売業、飲食店	9,358	1,025,581	12.75	9,127	1,012,524	12.88	8,787	963,099	12.38
金融・保険業	196	519,408	6.45	182	478,870	6.09	176	432,512	5.56
不動産業	2,676	1,000,410	12.43	2,628	956,268	12.16	2,597	909,416	11.69
サービス業	6,731	1,052,285	13.08	6,554	966,916	12.30	6,346	950,292	12.22
地方公共団体	26	118,849	1.48	28	112,240	1.43	28	91,076	1.17
その他	399,018	2,287,919	28.43	393,191	2,335,529	29.71	379,301	2,445,262	31.44
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	114	90,004	100.00	65	44,669	100.00	35	23,691	100.00
政府等	8	1,890	2.10	10	2,477	5.55	7	1,223	5.17
金融機関	2	1,510	1.68						
商工業	104	86,603	96.22	50	31,686	70.94	23	15,849	66.90
その他				5	10,505	23.51	5	6,617	27.93
合計	430,044	8,136,791		423,462	7,905,656		408,450	7,801,193	

(18)貸出金の使途別内訳

(億円)

	平成11年3月期		平成12年3月期		平成13年3月期	
	貸出金残高	構成比(%)	貸出金残高	構成比(%)	貸出金残高	構成比(%)
設備資金	33,091	40.67	32,566	41.19	33,222	42.59
運転資金	48,275	59.33	46,490	58.81	44,789	57.41
合計	81,367	100.00	79,056	100.00	78,011	100.00

(19) 中小企業等に対する貸出金

(億円)

	平成11年3月期	平成12年3月期	平成13年3月期
総貸出金残高(A)	80,467	78,609	77,775
中小企業等貸出金残高(B)	57,382	59,686	61,153
(B) (A) (%)	71.31	75.92	78.62

(注) 1. 本表の貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。
なお、平成11年12月3日に「中小企業基本法等の一部を改正する法律(平成11年法律第146号)」が公布・施行され、「中小企業」の範囲が拡大されたことに伴い、平成12年3月期以降の金額等は改正後の中小企業の範囲により記載しております。また、平成11年3月期の「中小企業等」の範囲は、資本金1億円(ただし、卸売業3千万円、小売業、飲食店、サービス業は1千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業、飲食店、サービス業は50人)以下の会社及び個人であります。

(20) 神奈川県内貸出残高

(億円、%)

	平成11年3月期	平成12年3月期	平成13年3月期
実質県内貸出	66,315	66,512	66,610
国内貸出に占める割合	82.4	84.6	85.6

(注) 実質県内貸出は、県外店舗貸出のうち県内に本社、工場、支店を有する取引先への貸出と県内店舗貸出の合計です。

(21) 個人ローン残高

(億円)

	平成11年3月期	平成12年3月期	平成13年3月期
消費資金ローン	3,946	3,684	3,481
住宅ローン	18,804	19,588	20,843
ローン合計	22,750	23,272	24,324

(注) 消費資金ローンは、バンクカードによるキャッシング、総合口座の貸越残高などを含めています。

(22) 住宅金融公庫取扱高

(千件、億円)

	平成11年3月期	平成12年3月期	平成13年3月期
件数	140	138	134
残高	18,419	19,275	20,045

(23) 貸出金の担保別内訳

(億円)

	平成11年3月期	平成12年3月期	平成13年3月期
有価証券	606	735	589
債権	2,878	2,650	2,421
商品	54	19	19
不動産	27,045	26,122	26,261
その他	24	18	16
小計	30,609	29,545	29,307
保証	29,359	31,209	31,422
信用	21,399	18,301	17,281
合計	81,367	79,056	78,011
(うち劣後特約付貸出金)	(24)	(20)	()

(24) 支払承諾の残高

(口、百万円)

種 類		平成11年3月期	平成12年3月期	平成13年3月期
手形引受	口 数	26	16	35
	金 額	99	90	257
信用状	口 数	614	762	727
	金 額	5,249	5,414	6,194
保 証	口 数	2,716	2,618	2,631
	金 額	496,298	413,352	394,286
合 計	口 数	3,356	3,396	3,393
	金 額	501,647	418,857	400,737

(25) 支払承諾見返の担保別内訳

(億円)

	平成11年3月期	平成12年3月期	平成13年3月期
有価証券	0	0	0
債権	2,373	2,278	2,176
商品	0	0	0
不動産	169	137	94
その他	26	11	15
小計	2,570	2,428	2,286
保証	458	411	472
信用	1,987	1,348	1,248
合計	5,016	4,188	4,007

(26) 貸倒引当金の内訳

(億円)

	平成11年3月期				平成12年3月期				平成13年3月期						
	期首残高	当期 増加額	当期減少額		期首残高	当期 増加額	当期減少額		期首残高	当期 増加額	当期減少額		期末残高		
			目的使用	その他			目的使用	その他			目的使用	その他			
一般貸倒引当金	(3) 193	445		193	445	352		445	352	352	353		352	353	
個別貸倒引当金	(7) 2,338	2,836	1,065	★ 1,273	2,836	(5) 2,830	928	2,185	★ 645	928	(0) 928	736	477	★ 451	736
非居住者向け債権分	(5) 54	69	14	★ 52	58	(4) 53	5	53	★ 0	5	(0) 5	3	0	★ 5	3
特定海外債権引当勘定	(0) 0	2		0	2	(0) 1	1		1	1	(0) 2	2		2	2

(注) 1. は洗替による取崩額、★は洗替及び回収による取崩額であります。
2. ()内は為替換算差額であります。

(27) 特定海外債権残高

(億円)

国別	平成11年3月期		平成12年3月期		平成13年3月期	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
インドネシア共和国	4		4		5	
ブラジル連邦共和国	0		0		0	
その他(3か国)	0		0		0	
合計	5	0.00%	4	0.00%	5	0.00%

(資産の総額に対する割合)

(注) 特定海外債権は、全国銀行協会(旧名称「全国銀行協会連合会」)の定める銀行業における決算経理基準及び日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号の規定により貸倒引当金(特定海外債権引当勘定)の引当対象とされる貸出金であります。

(28) 貸出金償却額

(億円)

	平成11年3月期	平成12年3月期	平成13年3月期
貸出金償却額	7	169	201

(29) リスク管理債権額

(億円)

1. 単体ベース

	平成11年3月期	平成12年3月期	平成13年3月期
破綻先債権額	1,157	196	195
延滞債権額	2,253	3,180	3,202
小計(+)	3,410	3,376	3,397
3ヵ月以上延滞債権額	145	132	88
貸出条件緩和債権額	2,311	385	1,850
リスク管理債権計(+ + +)	5,866	3,895	5,337

(注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として平成12年3月期より債権額から直接減額しております。
2. 貸出金の未収利息については、従来、税法基準により計上していましたが、平成12年3月期より資産の自己査定の結果に基づく計上基準によることとしております。
3. 貸出条件緩和債権については、平成13年3月期より債務者の財務内容、保全状況および平均的な適用金利水準を基準として、信用コストを下回る金利を適用している貸出を幅広く開示する基準に変更しております。

2. 連結ベース

(億円)

	平成11年3月期	平成12年3月期	平成13年3月期
破綻先債権額	1,168	204	203
延滞債権額	2,522	3,323	3,311
小計(+)	3,691	3,527	3,515
3ヵ月以上延滞債権額	173	134	89
貸出条件緩和債権額	2,038	389	1,850
リスク管理債権計(+ + +)	5,903	4,051	5,455

(注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として平成12年3月期より債権額から直接減額しております。
2. 貸出金の未収利息については、従来、税法基準により計上していましたが、平成12年3月期より資産の自己査定の結果に基づく計上基準によることとしております。
3. 貸出条件緩和債権については、平成13年3月期より債務者の財務内容、保全状況および平均的な適用金利水準を基準として、信用コストを下回る金利を適用している貸出を幅広く開示する基準に変更しております。

各債権の説明

- 破綻先債権...未収利息を収益不計上としている貸出金のうち、会社更生法、破産法等の法的手続きがとられている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金
- 延滞債権...未収利息を収益不計上としている貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金
- 3ヵ月以上延滞債権...期末において、元金または利息の支払いが約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの
- 貸出条件緩和債権...経済的困難に陥った債務者の再建・支援をはかり、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩(金利の減免、金利の支払猶予、元金の返済猶予、債権放棄、現金贈与、代物弁済の受入など)を実施した貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないもの
- リスク管理債権...平成10年3月期より、従来の公表不良債権の対象範囲を拡大し、これまでの「破綻先債権」「延滞債権」に加えて「貸出条件緩和債権」「3ヵ月以上延滞債権」を合計したものをリスク管理債権とした。ただし、リスク管理債権の残高は、貸出金の回収可能性の有無に関係なく、差し入れられた担保を控除する前の金額であり、この残高がすべて回収不能になるわけではない

(30) 金融再生法に基づく資産査定額

(億円)

	平成11年3月期	平成12年3月期	平成13年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,409	822	860
危険債権	3,374	2,590	2,565
要管理債権	589	518	1,939
正常債権	80,614	79,875	77,119

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」第6条に基づき、貸借対照表の貸付有価証券、貸出金および外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金ならびに支払承諾見返の各勘定について債務者の財政状態および経営成績等を基礎として次のとおり区分しております。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権... 破産、会社更生、再生手続等の理由で経営が破綻している債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権
2. 危険債権... 経営破綻には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性が高い債権
3. 要管理債権... 「3か月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」
4. 正常債権... 債務者の財政状態および経営成績に特に問題がない債権

有価証券等

(31) 保有有価証券の残高

(百万円)

		平成11年3月期			平成12年3月期			平成13年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	平均残高	411,570		411,570	416,962		416,962	358,142		358,142
	期末残高	345,164		345,164	355,315		355,315	284,030		284,030
地方債	平均残高	94,981		94,981	151,283		151,283	219,349		219,349
	期末残高	116,498		116,498	179,305		179,305	277,034		277,034
社債	平均残高	322,252		322,252	325,038		325,038	370,137		370,137
	期末残高	319,524		319,524	334,550		334,550	450,325		450,325
株式	平均残高	586,123		586,123	484,518		484,518	412,200		412,200
	期末残高	525,603		525,603	451,138		451,138	352,553		352,553
その他の証券	平均残高	71,140	125,933	197,074	62,307	64,344	126,651	49,359	42,918	92,278
	外国債券		110,165	110,165		59,696	59,696		40,721	40,721
	外国株式		15,768	15,768		4,648	4,648		2,196	2,196
	期末残高	65,958	82,651	148,610	51,423	41,936	93,359	40,511	39,957	80,468
	外国債券		75,655	75,655		39,715	39,715		37,581	37,581
	外国株式		6,996	6,996		2,220	2,220		2,375	2,375
合計	平均残高	1,486,068	125,933	1,612,001	1,440,110	64,344	1,504,454	1,409,190	42,918	1,452,109
	期末残高	1,372,749	82,651	1,455,400	1,371,733	41,936	1,413,669	1,404,455	39,957	1,444,412

(注) 株式には、自己株式を含んでおります。

(32) 保有有価証券の残存期間別残高

(百万円)

	平成13年3月期							合計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	
国債	41,540	59,477	106,424	40,842	33,636	2,109		284,030
地方債	10,227	66,775	94,081	35,487	64,950	5,512		277,034
社債	131,826	185,990	80,675	22,707	28,996	128		450,325
株式							352,553	352,553
その他の証券	12,990	34,921	17,320	6,696	5,261	901	2,375	80,468
外国債券	10,475	19,912	4,558	1,733		901		37,581
外国株式							2,375	2,375

(百万円)

	平成12年3月期							合計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	
国債	42,836	90,015	126,652	76,452	19,357			355,315
地方債	1,877	23,861	62,779	23,041	65,205	2,540		179,305
社債	88,300	135,840	63,613	20,830	25,966			334,550
株式							451,138	451,138
その他の証券	19,924	32,267	23,689	9,608	5,317	331	2,220	93,359
外国債券	16,854	14,802	6,422	305	1,000	331		39,715
外国株式							2,220	2,220

(33) 公共債引受額

(億円)

	平成11年3月期	平成12年3月期	平成13年3月期
地方債・地方公社債	1,376	1,038	850
国債	374	385	388
政府保証債	159	112	166
合計	1,910	1,535	1,405

(34) 公共債および証券投資信託窓口販売額

(億円)

	平成11年3月期	平成12年3月期	平成13年3月期
国債	2	6	1
地方債	100	17	113
政府保証債	68	0	0
合計	170	24	114
証券投資信託	97	865	1,464

(注) 証券投資信託の窓口販売は、平成10年12月1日から実施しております。

(35) 公共債ディーリング売買高

(百万円)

	平成11年3月期	平成12年3月期	平成13年3月期
商品国債	5,928,005	1,964,120	1,183,833
商品地方債	1,662	1,149	2,762
商品政府保証債	11	60	6
合計	5,929,679	1,965,331	1,186,601

(36) 公共債ディーリング平均残高

(百万円)

	平成11年3月期	平成12年3月期	平成13年3月期
商品国債	12,620	12,640	37,366
商品地方債	545	319	607
商品政府保証債	6	22	16
合計	13,172	12,982	37,990

(37) 公共向け与信残高

(億円、%)

	平成11年3月期	平成12年3月期	平成13年3月期
地方債・地方公社債	1,801	2,309	3,175
地方公共団体等への融資	4,505	5,274	5,343
小計	6,306	7,583	8,518
国債	3,451	3,553	2,840
合計(A)	9,757	11,136	11,358
運用資金残高に占める(A)の割合	10.1	11.9	12.2

(注) 運用資金残高とは国内の(貸出金+有価証券)であります。

国際業務

(38) 外国為替取扱高

(百万米ドル)

	平成11年3月期	平成12年3月期	平成13年3月期
輸出為替	1,500	1,679	1,874
輸入為替	1,173	1,034	1,214
貿易外為替	107,094	23,782	39,986
合計	109,767	26,495	43,074

(39) 外貨建資産残高

(百万米ドル)

	平成11年3月期	平成12年3月期	平成13年3月期
外貨建資産	2,258	2,031	1,349

(注) BOJレート
1米ドル = 117円 (平成13年3月期)
1米ドル = 105円 (平成12年3月期)
1米ドル = 113円 (平成11年3月期)

時価情報

(40) 有価証券の時価等情報

《平成13年3月期》

貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「その他の特定取引資産」中のコマーシャル・ペーパーを含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券 (百万円)

	平成13年3月期	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	113,609	123

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (百万円)

	平成13年3月期				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債					
地方債					
社債	300	302	2	2	
その他					
合計	300	302	2	2	

(注) 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの (百万円)

	平成13年3月期				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	353,619	338,636	14,983	38,245	53,229
債券	954,222	975,457	21,234	21,346	111
国債	277,721	284,030	6,308	6,327	19
地方債	268,752	277,034	8,281	8,308	27
社債	407,747	414,392	6,644	6,710	65
その他	31,003	31,353	349	417	68
合計	1,338,845	1,345,446	6,600	60,010	53,409

(注) 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

4. 当期中に売却した満期保有目的の債券 (百万円)

	平成13年3月期			
	売却原価	売却額	売却損益	売却の理由
国債				
地方債				
社債	497	545	48	私募債の買入消却
その他				
合計	497	545	48	

5. 当期中に売却したその他有価証券 (百万円)

	平成13年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	824,165	24,200	6,754

6. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額 (百万円)

		平成13年3月期
満期保有目的の債券	地方公社債	40,511
	事業債	35,504
	非上場外国債券	5,428
その他有価証券	非上場株式(店頭売買株式を除く)	13,346

7. 保有目的を変更した有価証券

当期中に、満期保有目的の債券99百万円の保有目的を、債券の発行者の信用状態の著しい悪化の理由により変更し、その他有価証券に区分しております。この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額 (百万円)

平成13年3月期				
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	183,594	593,425	226,620	7,750
国債	41,540	165,901	74,478	2,109
地方債	10,227	160,856	100,437	5,512
社債	131,826	266,666	51,704	128
その他	12,990	52,242	11,958	901
合計	196,585	645,667	238,579	8,651

9. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものにつきましては、該当ありません。

《平成12年3月期》

平成12年3月期					
	貸借対照表計上額	時 価	評価損益	うち評価益	うち評価損
有価証券 債券	175,237	176,443	1,205	1,659	453
株式	430,641	475,422	44,780	104,553	59,772
うち自己株式	(1)	(1)	(0)	(0)	()
その他	10,088	10,648	559	636	76
合計	615,968	662,514	46,545	106,849	60,303

- (注) 1. 本表記載の有価証券は、上場有価証券(債券は、国債、地方債、社債であります。を対象としております。なお、上場債券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格又は日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっております。
2. 非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりであります。

平成12年3月期					
	貸借対照表計上額	時価相当額	評価損益	うち評価益	うち評価損
有価証券 債券	490,416	496,802	6,385	6,533	147
株式	5,674	10,727	5,053	5,708	655
その他	25,233	25,371	137	440	302
合計	521,324	532,901	11,577	12,682	1,105

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格、米国の店頭売買有価証券については全米証券業協会のNASDAQによる売買価格等によっております。

3. 本表及び上記(注)2記載の「債券」、「株式」、「その他」の区分は、貸借対照表科目にあわせております。

4. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の主なもの貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

		平成12年3月期
有価証券	公募債以外の内国非上場債券	252,633
	残存償還期間1年以内の公募非上場債券	511
	内国債以外の非上場債券	4,393
	非上場の関係会社株式	2,965

5. 特定取引勘定にて経理しております商品有価証券及び特定取引有価証券につきましては、時価評価を行い、当該評価損益を損益計算書に計上しておりますのでこの記載を省略しております。

(41) 金銭の信託の時価等情報

金銭の信託につきましては、該当ありません。

(42) その他有価証券評価差額金

平成13年3月期		(百万円)
評価差額		6,600
その他有価証券		6,600
その他の金銭の信託		
() 損益計算書への評価損益計上額		2
() 繰延税金負債		2,729
その他有価証券評価差額金		3,868

(43)金利関連取引の時価情報

《平成13年3月期》

(百万円)

取引所	金利先物	売建	買建	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
		金利オプション	売建				
			買建				
店頭	金利先渡契約	売建	買建				
	金利スワップ	受取固定・支払変動		267,591	185,621	6,893	6,893
		受取変動・支払固定		223,233	183,237	6,053	6,053
		受取変動・支払変動		6,033	4,120	0	0
	金利オプション	売建	買建				
	その他	売建	買建	43,232	36,232	193	491
				18,213	11,213	71	100
合計						718	1,231

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

《平成12年3月期》

(百万円)

取引所	金利先物	売建	買建	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
		金利オプション	売建	コール	()		
			買建	コール	()		
			買建	プット	()		
			買建	プット	()		
店頭	金利先渡契約	売建	買建				
	金利スワップ	受取固定・支払変動		403,012	305,571	12,911	12,911
		受取変動・支払固定		666,694	492,684	37,900	37,900
		受取変動・支払変動		13,994	6,074	2	2
	金利オプション	売建	買建	コール	()		
			買建	プット	()		
			買建	プット	()		
	その他	売建	買建	16,575	13,475	65	59
				(124)			
				16,663	13,563	63	51
				(114)			
合計							24,978

(注) 1. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2. ()内は貸借対照表に計上したオプション料であります。

3. 金利スワップのうち、当期(平成12年3月期)において約91%を占める「円 - 円スワップ」及び約8%を占める「米ドル - 米ドルスワップ」の残存期間別の想定元本および平均受取金利・平均支払金利は下記のとおりであります。

*買建・売建...先物市場で対象商品を購入(買建)・売却(売建)することです。

コール・プット...コールオプション・プットオプションの略で、ある対象商品について特定の日あるいはその日までの期間中に、一定の価格で一定の金額を購入(コール)・売却(プット)する権利です。

円 円スワップ

(百万円、%)

残存期間	1年以内	1年超3年以内	3年超
受取側固定スワップ想定元本	66,557	108,918	156,232
平均受取固定金利	2.33	1.98	2.16
平均支払変動金利	0.42	0.28	0.20
支払側固定スワップ想定元本	155,991	235,058	250,778
平均支払固定金利	2.38	2.69	3.50
平均受取変動金利	0.36	0.25	0.20
想定元本の合計	222,549	343,977	407,010

米ドル 米ドルスワップ

(百万円、%)

残存期間	1年以内	1年超3年以内	3年超
受取側固定スワップ想定元本	29,191	6,899	33,437
平均受取固定金利	5.91	7.38	6.83
平均支払変動金利	5.48	5.75	5.71
支払側固定スワップ想定元本	18,107	2,341	3,755
平均支払固定金利	5.92	7.23	7.06
平均受取変動金利	6.22	6.31	6.33
想定元本の合計	47,299	9,241	37,192

4. 特定取引(トレーディング取引)に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。
特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(百万円)

取引所	金利先物	売建 買建	金利オプション	売建 買建	コール プット コール プット	契約額等	時価
						()	
						()	
						()	
						()	
						()	
店頭	金利先渡契約	売建 買建					
	金利スワップ					234,923	2,187
						231,823	2,279
	金利オプション	売建 買建					
						()	
						()	
						()	
						()	
	その他	売建 買建					
						()	
						()	

(注 X)内は契約額等に係る当初の受払オプション料であります。

(44) 通貨関連取引の時価情報

《平成13年3月期》

通貨関連取引につきましては、該当ありません。

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3.の取引は、記載対象から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、記載対象から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(百万円)

	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	554,008	5,258	5,258

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、期末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、記載対象から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(百万円)

取引所	通貨先物	売建 買建	契約額等
	通貨オプション	売建 買建	
店頭	為替予約	売建 買建	38,199 52,395
	通貨オプション	売建 買建	36,863 33,167
	その他	売建 買建	

《平成12年3月期》

(百万円)

店頭	通貨スワップ	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
	うち米ドル	336,083	91,018	6,672	6,672
	うちその他	311,400	82,331	6,656	6,656
		24,683	8,686	16	16

(注) 1. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

2. 特定取引(トレーディング取引)に含まれますデリバティブ取引につきましては、該当ありません。

3. 先物為替予約、通貨オプション等につきましては、期末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(百万円)

取引所	通貨先物	売建 買建	契約額等
	通貨オプション	売建 買建	
		コール プット	() ()
		買建 プット	() ()
店頭	為替予約	売建 買建	125,035 129,406
	通貨オプション	売建 買建	1,709 1,360
		コール プット	(63) (19)
		買建 プット	1,625 1,614
			(55) (20)
	その他	売建 買建	

(注 X) 内は貸借対照表に計上したオプション料であります。

(45) 株式関連取引の時価情報

株式関連取引につきましては、該当ありません。

(46)債券関連取引の時価情報

《平成13年3月期》

債券関連取引につきましては、該当ありません。

《平成12年3月期》

(百万円)

取引所	債券先物	売建	買建	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
				4,855		4,865	9
	債券先物オプション	売建	コール	()			
			プット	()			
		買建	コール	()			
			プット	()			
店頭	債券店頭オプション	売建	コール	()			
			プット	()			
		買建	コール	()			
			プット	()			
	その他	売建					
		買建					
合計							9

(注)1. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算出しております。

2. ()内は貸借対照表に計上したオプション料であります。

3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれますデリバティブ取引につきましては、該当ありません。

(47)商品関連取引の時価情報

商品関連取引につきましては、該当ありません。

(48)クレジットデリバティブ取引の時価情報

クレジットデリバティブ取引につきましては、該当ありません。

経営効率

(49) 利益率

	平成11年3月期			平成12年3月期			平成13年3月期		
総資産経常利益率	0.50			0.49			0.49		
資本経常利益率	12.70			11.72			11.72		
総資産当期純利益率	0.26			0.27			0.27		
資本当期純利益率	6.59			6.59			6.47		

(注)

1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払保証見返)平均残高}} \times 100$
2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$
3. 平成11年3月期は経常損失、当期純損失となったため、利益率はいづれも記載しておりません。

(50) 利鞘

	平成11年3月期			平成12年3月期			平成13年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	2.39	7.58	2.73	2.25	5.47	2.40	2.10	6.08	2.29
資金調達原価	1.87	8.10	2.26	1.62	6.22	1.81	1.41	6.71	1.62
総資金利鞘	0.52	0.52	0.47	0.63	0.75	0.59	0.69	0.63	0.67

(51) 貸出金の預金に対する比率

	平成11年3月期			平成12年3月期			平成13年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金 (A)	7,984,814	151,976	8,136,791	7,839,627	66,028	7,905,656	7,753,327	47,865	7,801,193
預金 (B)	8,652,570	260,557	8,913,127	8,773,887	134,817	8,908,705	8,772,480	368,824	9,141,305
預貸率 (%) $\frac{(A)}{(B)} \times 100$	92.28	58.32	91.28	89.35	48.97	88.74	88.38	12.97	85.34
期中平均	95.78	44.68	93.34	92.12	112.10	92.37	89.04	39.18	88.24

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

(52) 有価証券の預金に対する比率

	平成11年3月期			平成12年3月期			平成13年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券 (A)	1,372,749	82,651	1,455,400	1,371,733	41,936	1,413,669	1,404,455	39,957	1,444,412
預金 (B)	8,652,570	260,557	8,913,127	8,773,887	134,817	8,908,705	8,772,480	368,824	9,141,305
預証率 (%) $\frac{(A)}{(B)} \times 100$	15.86	31.72	16.32	15.63	31.10	15.86	16.00	10.83	15.80
期中平均	17.76	30.02	18.35	16.93	60.68	17.47	16.47	30.49	16.70

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

(53) 従業員1人当たり預金・貸出金等

	平成11年3月期			平成12年3月期			平成13年3月期		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計	国内	海外	合計
預金	1,935		1,910	2,042		2,042	2,244		2,244
貸出金	1,766		1,744	1,812		1,812	1,915		1,915
総資産	/	/	2,385	/	/	2,425	/	/	2,591
当期純利益(千円)	/	/	23,096	/	/	6,088	/	/	6,622

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
2. 期中平均の従業員数で算出しております。

(54) 1店舗当たり預金・貸出金

	平成11年3月期			平成12年3月期			平成13年3月期		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計	国内	海外	合計
預金	54,348		54,348	54,992		54,992	57,492		57,492
貸出金	49,614		49,614	48,800		48,800	49,064		49,064

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

自己資本比率

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき、単体ベースと連結ベースの双方について算出してあります。なお、当行は、国内基準を適用してあります。

(55)単体自己資本比率(国内基準)

(百万円)

		平成11年3月期	平成12年3月期	平成13年3月期	
基本的項目	資本金	184,545	184,798	184,796	
	うち非累積の永久優先株	50,000	50,000	50,000	
	新株式払込金	-	-	-	
	資本準備金	146,024	146,277	146,277	
	利益準備金	30,261	31,676	33,092	
	任意積立金	3,743	21,743	40,219	
	次期繰越利益	4,460	5,168	5,664	
	その他	-	-	-	
	その他有価証券の評価差損()	/	/	-	
	営業権相当額()	-	-	-	
	計	(A)	369,035	389,664	410,050
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	/	/	-	-
	補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	26,570	26,002	25,522
一般貸倒引当金		44,324	35,086	35,387	
負債性資本調達手段等		320,027	248,984	175,716	
うち永久劣後債務(注2)		/	136,700	80,000	
うち期限付劣後債務および期限付優先株(注3)		/	112,284	95,716	
計		390,922	310,073	236,627	
うち自己資本への算入額	(B)	369,035	310,073	236,627	
控除項目	控除項目(注4)	(C)	2,730	2,831	
自己資本	(A)+(B)-(C)	(D)	735,339	697,008	643,846
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	6,931,707	6,637,581	6,462,806	
	オフ・バランス取引項目	343,185	308,211	304,144	
計	(E)	7,274,893	6,945,792	6,766,951	
単体自己資本比率(国内基準)=D/E×100		10.10	10.03	9.51%	

(注)1. 告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2. 告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第31条第1項第4号および第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

(56)連結自己資本比率(国内基準)

(百万円)

		平成11年3月期	平成12年3月期	平成13年3月期	
基本的項目	資本金	180,499	182,800	184,526	
	うち非累積的永久優先株	50,000	50,000	50,000	
	新株式払込金	-	-	-	
	資本準備金	146,024	146,277	146,277	
	連結剰余金	41,581	63,202	83,039	
	連結子会社の少数株主持分	9,295	10,694	11,181	
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	-	-	-	
	その他有価証券の評価差損()	/	/	-	
	為替換算調整勘定	/	/	80	
	営業権相当額()	-	-	-	
	連結調整勘定相当額()	157	383	270	
	計 (A)	377,244	402,591	424,675	
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	/	-	-	
	補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	26,570	26,002	25,522
		一般貸倒引当金	46,754	37,853	38,759
負債性資本調達手段等		320,027	248,984	175,716	
うち永久劣後債務(注2)		/	136,700	80,000	
うち期限付劣後債務および期限付優先株(注3)		/	112,284	95,716	
計		393,352	312,840	239,998	
うち自己資本への算入額 (B)	377,244	312,840	239,998		
控除項目	控除項目(注4) (C)	2,730	2,730	2,831	
自己資本	(A)+(B)-(C) (D)	751,759	712,702	661,842	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	7,086,342	6,738,862	6,541,150	
	オフ・バランス取引項目	394,417	363,174	359,578	
	計 (E)	7,480,760	7,102,037	6,900,728	
連結自己資本比率(国内基準)=D/E×100		10.04	10.03	9.59%	

(注)1. 告示第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2. 告示第24条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第24条第1項第4号および第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、および第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

インターネットホームページのご案内
ディスクロージャー誌や決算短信、ニュースリリース等のダウンロードサービスを含め、当行の経営や業績、そして商品・サービスに関わる最新情報ホームページ上でご提供しています。

アドレス

<http://www.boy.co.jp/>



本資料には将来の業績に関する記述が含まれておりません。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

横浜銀行 2001 ディスクロージャー誌
平成13年7月発行

発行 横浜銀行 総合企画部広報IR室
〒220-8611 横浜市西区みなとみらい13-1-1
TEL(045)225-1111

 THE BANK OF YOKOHAMA,LTD.